

「エコアクション21」環境活動レポート

～知事部局グループ編～



平成19年3月
長野県

「エコアクション21」環境活動レポートの公表にあたって



私たちが暮らす長野県は、全国でも有数の美しい自然に恵まれています。自然環境は過去の世代から継承された貴重な財産であり、できるだけ優れた形で将来の世代に引き継ぐことは、現在を生きる私たちに課せられた使命です。

しかし、今日の社会経済活動は、生活に利便性や豊かさをもたらした一方で、地域の環境だけでなく、全ての生物の生存基盤である地球環境までも損なうおそれを生じさせています。

とりわけ、地球温暖化は私たちの将来の世代にまで影響を与える大きな問題です。去る平成 19 年 2 月 2 日に発表された、国連「気候変動に関する政府間パネル」の第 4 次評価報告書では、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因と断定しています。また、気象庁の「異常気象レポート 2005」では、日本の平均気温は過去 100 年に 1.07℃上昇したとしているほか、長野市の年間平均気温は過去 100 年に 1.2℃上昇しており、長野県においても温暖化が顕著となっています。

長野県では、平成 18 年 3 月に、温室効果ガスの排出削減に向けた「長野県地球温暖化対策条例」を制定し、県民、事業者、行政が連携・協働して、自主的・積極的に取り組んでいます。温暖化をはじめとした環境問題は、一人ひとりの生活に密接に関わっています。まさに、一人ひとりが自らの問題としてとらえ、現代と、そして未来の県民のために行動することが大切です。

このような状況において、県といたしましても、温室効果ガスを排出する事業者であることを認識し、今年度、全ての県機関を対象に環境管理システム「エコアクション 21」を導入し、県自らが率先して地球温暖化対策を実践してきました。このレポートでは、環境省が策定した「エコアクション 21～環境経営システム・環境活動レポートガイドライン～」に沿って、県が取り組んできた内容をまとめています。

多くの皆さんにこのレポートをご覧いただき、県の取組に対して、多くのご意見・ご提言をいただきますようお願い申し上げますとともに、このレポートが、「すべてのものの参加と連携の下、自然と人とが共生し、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築く」という長野県環境基本条例の理念の下、一人でも多くの皆さんの具体的な行動に取り組んでいただくための一助になることを願っています。

平成 19 年 3 月

長野県知事 村 井 仁

長野県「エコアクション21」環境活動レポート(知事部局グループ編) 目次

「エコアクション21」環境活動レポート公表にあたって	1
第1章 最近の長野県における環境行政の動き	3
第2章 環境行政の総合的推進	5
第1節 長野県環境基本条例	
第2節 長野県環境基本計画	
第3節 環境マネジメントシステムの認証取得	
第4節 環境行政の推進体制	
第3章 長野県がエコアクション21に取り組む理由・必要性	9
第4章 エコアクション21環境方針(平成18年10月18日決定)	13
第5章 体系毎の取組状況	14
第1節 日常業務活動における省資源・省エネルギーの実践	
第2節 環境基本計画に基づく施策(環境施策)の推進、公共事業における環境負荷の低減等	
第3節 内部環境監査による取組の自己点検	
第6章 地域における環境配慮の取組の推進	58
第1節 エコアクション21普及啓発セミナー	
第2節 ものづくり産業応援助成金	
第3節 入札参加資格の加点(「新客観点数」の採用)	
第4節 事業税の不均一課税(信州に安全・安心・安定をもたらす県民応援減税)	
第7章 環境関連法規の違反状況、訴訟等の有無	65
参 考 組 織 の 概 要 に 関 す る 情 報	67
資 料 地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」(第3次改正版)	

第1章 最近の長野県における環境行政の動き

～平成18年版環境白書から～

長野県では、「すべてのものの参加と連携の下、自然と人とが共生し、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築く」という「長野県環境基本条例」の理念の実現に向けて、各種施策を推進しています。

生物多様性の保全に向けては、希少野生動植物の現状を明らかにするための資料である「長野県版レッドデータブック」については、平成13年度に発行した維管束植物編に続いて、平成15年度に動物編を、平成16年度には非維管束植物編・植物群落編を発行しました。また、県内に生息又は生育する希少野生動植物を保護するため、「長野県希少野生動植物保護条例」(平成15年長野県条例第32号。以下「条例」という。)を制定しました。条例では、捕獲、採取及び流通などの個体の取扱いや生息地等の保護に関する規制のほか、保護回復事業や外来種に関する調査などに関する必要な事項を規定しています。平成15年度には、条例に基づき、保護施策の基本的な方向性を示す「長野県希少野生動植物保護基本方針」の策定を行い、捕獲・採取等の規制対象となる「指定希少野生動植物」及び「特別指定希少野生動植物」の指定を進めています。

中部山岳国立公園の乗鞍岳山頂付近における自然環境の保全及び利用環境の適正化のため、平成15年7月から県道乗鞍岳線のマイカー規制を実施しています。マイカーでの利用者は乗鞍高原の駐車場にて低公害シャトルバスに乗り換えて、山頂に向かうことになりました。これにより、渋滞が解消され、乗鞍山頂方面への快適な利用が確保されました。

平成14年2月に全線無料化されたビーナスラインについては、沿線における自然環境の保護と利用のあり方について、地域に関係する幅広い関係者を構成員として多角的に検討する「ビーナスライン沿線の保護と利用のあり方研究会」を設置し、検討を重ね平成16年3月に提言書として取りまとめました。

平成16年5月には、美ヶ原自然環境保全協議会を設立し、自然再生事業の意義・方針・事業対象区域などについて検討を行いました。同年6月から在来植生復元の手法を検証するため、モニタリング調査を実施しました。

平成17年4月以降の美ヶ原自然環境保全協議会

では、平成17年に施工する自然再生事業について検討を行い、在来植生の拡大を目的としたビーナスライン沿線自然再生事業を美ヶ原台上歩道の沿道で実施するとともに、前年に引続きモニタリング調査を継続実施しました。

平成18年4月以降の美ヶ原自然環境保全協議会では、NPO等の民間団体が自然再生の活動を展開する場合、最も活動効果が表れる区域を調査選抜し、自然再生の全体構想作成に着手しました。

一方、昨年に引続き歩道沿線における自然再生事業とモニタリング調査を実施するとともに、県は新たに園地での自然再生事業に着手しました。

平成19年4月以降も県は、自然再生事業に参加するボランティアの拡充を図りながら園地などで、自然再生事業及びモニタリング調査を展開します。

地球温暖化問題については、まず県機関自らが一事業者・一消費者として、温室効果ガスの排出削減等に取り組むため、平成13年9月に「長野県地球温暖化防止実行計画」を策定しました。そして平成17年9月には、省エネルギー等の具体的な取組目標を盛り込んだ「地球温暖化防止『長野県職員率先実行計画』(第3次改正版)」を策定して、実践活動の徹底を図っています。

また、平成14年5月に信州・地球温暖化対策研究会から、地球温暖化対策「長野モデル」第1次提言を受け、県ではその提言を最大限尊重する形で検討を進め、県民・事業者・行政が協働して取り組んでいける各主体のアクションプランを盛り込んだ「長野県地球温暖化防止県民計画」を平成15年4月に策定しました。

なお、県では平成17年5月、この県民計画の実効性を担保するために環境審議会に今後の地球温暖化対策について諮問を行い、多くの県民の参加の下に取りまとめられた答申が平成18年1月に行われました。この答申に基づき、平成18年2月現在、県議会へ「長野県地球温暖化対策条例」を提出し、全会一致で可決されました。

水環境については、豊かな水環境を保全し、次世代に引き継いでいくことは、現在を生きる我々の責務です。

平成14年度に策定した第3次長野県水環境保全

総合計画と、第4期諏訪湖水質保全計画、そして平成16年度に策定した第3期野尻湖水質保全計画に基づいて、県民との協働の下、水質、流域、水辺など水環境の保全に係る施策を総合的、計画的に推進しています。

また、河川、湖沼、地下水の水質を保全するため、水質の状況を監視するとともに、豊丘村においては、硝酸性窒素による地下水保全対策モデル事業として、平成15～16年度に地下水や地質等を本格的に調査し、関係機関で構成する地下水保全対策連絡協議会で豊丘村の実情にあった具体的な対策等を検討しています。

生活排水対策については、生活環境のみならず、良好な水環境を保全するうえで、極めて重要な役割を担っています。平成17年6月に策定した污水处理施設整備構想エリアマップ2005により、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の適正な選択を行い、効率的・効果的な污水处理施設の整備を進めています。

大気環境等の保全については、本県の大気環境のうち、二酸化窒素等の項目は、環境基準を達成しており、おおむね良好な状況にあります。

県下の自動車保有台数は、年々増加しており、道路周辺大気の調査が重要となっておりますので、引き続き自動車排ガス測定局で調査を行ってまいります。

有害化学物質対策については、ダイオキシン類の環境中の状況や、排出実態を把握するため、大気、水、土壌、底泥について調査を実施するとともに、焼却施設の排ガス直接検査を行うなど、ダイオキシン類の排出抑制、実態把握、的確な情報提供を行っています。

廃棄物対策については、最終処分場の残存容量の減少など、ごみ問題が深刻化する中、循環型社会の形成に向けて、3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)の推進)、及び廃棄物の適正処理の確保に向けた施策の展開を図っています。

平成16年3月に創設しました「信州リサイクル製品認定制度」では、一定の基準を満たした長野県産のリサイクル製品を認定し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。平成18年末現在で24製品を認定しており、認定

製品のPRや県公共工事での率先利用に努めています。

産業廃棄物処理に関しては、平成5年4月に「財団法人長野県廃棄物処理事業団」を設立し、公共関与による産業廃棄物処理施設の整備に取り組んできました。阿智村における整備計画については、産業廃棄物の最終処分量の減量により、最終処分場の逼迫が緩和していること、事業を実施した場合の県の財政負担額が多額になることなどから、平成17年9月に「計画は中止せざるを得ない」との県の考え方や新しい公共関与の考え方を示しました。しかし、この考え方については、廃棄物処理事業団を構成する経済団体等から理解を得られていないため、県廃棄物処理計画の策定の中で、改めて廃棄物処理施設整備の方向を検討しています。

不適正処理、不法投棄防止対策としては、平成14年4月から廃棄物対策課に廃棄物監視指導室を付置し、平成17年9月からは、同室を廃棄物監視指導課とし、産業廃棄物処理の監視・指導体制の強化を図る一方、不法投棄監視連絡員の配置や不法投棄ホットラインの設置などにより、不適正処理、不法投棄の情報収集を行っています。

平成18年2月には、廃棄物の発生抑制と資源化の推進を図り、適正処理を確保するための新たな規制制度を盛り込んだ「廃棄物の発生抑制等による良好な環境の確保に関する条例」(案)を県議会へ提出しました。しかし、条例案中のいくつかの制度について市町村や産業界などから強い反対を受け、県議会において二度の継続審査となったことから、平成18年9月にいったん条例案を取り下げ、関係者等との協議を行いながら条例案を再構築することとしています。

第2章 長野県における環境行政の総合的推進

～平成18年版環境白書から～

第1節 長野県環境基本条例

環境基本条例の制定及び考え方

今日の広範、多岐にわたる環境問題に的確に対応し、本県における今後の環境政策を総合的かつ計画的に進めるための基本となる条例として、平成8年3月に長野県環境基本条例を制定しました。

この条例では、社会のすべての構成員が共通の認

識とすべき基本理念や県、市町村、事業者、県民の責務、施策全体としての方向性を示す基本方針、県の施策の基本となる事項等を定めています。

形式としては一般の条例と同じですが、具体的な施策はそれぞれ個別の条例や要綱等に委ねられています。

《長野県環境基本条例の体系》

I 前文、目的及び基本理念

〈条例制定の由来、その条例のよって立つ精神的基調〉（前文）

- ・本県の特長、現状認識
- ・これまでの環境施策の状況、今後の課題
- ・環境に関する県民の権利と責務
- ・すべてのものの参加と連携の下、自然と人とが共生し、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築く。

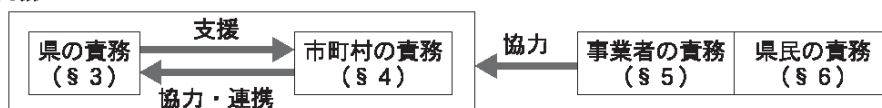
〈目的〉（§1）

- ・環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進
- ・現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与

〈基本理念〉（§2）

- (1) 健全で豊かな環境の恵沢の享受と将来にわたっての維持
- (2) 環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築
- (3) 地球環境保全への取組

II 責務



III 環境の保全に関する基本的施策

〈施策の基本方針〉（§7）

- (1) 自然と人との共生の確保
- (2) 環境への負荷を低減させる仕組みの構築
- (3) 快適な生活環境の創造
- (4) 県民の意見の反映
 - ・自然を通じた人と人との交流の促進
 - ・環境の保全に関する思想の高揚と国内・国外への普及

環境基本計画（§8）

施策の策定等に当たっての配慮等（§9）

財政上の措置（§10）

環境の状況等の公表（§11）

〈環境の保全に関する施策〉

- 環境影響評価の推進（§12）
- 規制の措置（§13）
- 経済的措置（§14）
- 施設の整備等（§15）
- 資源の有効利用の促進等（§16）
- 環境教育及び環境学習の振興等（§17）
- 民間団体等の自発的な活動の促進（§18）
- 情報の提供（§19）
- 調査及び研究の実施等（§20）
- 監視等の体制の整備（§21）

地球環境の保全に関する施策（§22）

〈施策の推進体制等〉

- 推進体制の整備（§23）
- 国及び他の地方公共団体との協力（§24）

IV 長野県環境審議会（§25～§33）

第2節 長野県環境基本計画

1 長野県環境基本計画の策定及び考え方

長野県では、長野県環境基本条例第8条の規定に基づき、環境基本条例の基本理念の実現に向けて、環境の保全に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画として、平成9年2月に「長野県環境基本計画」を策定しました。

またその後新たに生じた、ダイオキシン等の有害化学物質問題や循環型社会の形成、地球温暖化問題などの課題や社会情勢の変化に対応するため、平成13年2月に改定を行いました。

この計画は、「2010年長野県長期構想」に示された長野県の望ましい将来像を、環境の面から実現しようとするものであるとともに、環境に関する各種計画の策定や施策の推進に当たっての指針となるものです。

※計画書の全文が県のホームページでも御覧いただけます。

URL

<http://www.pref.nagano.jp/seikan/kankyo/keikaku/>

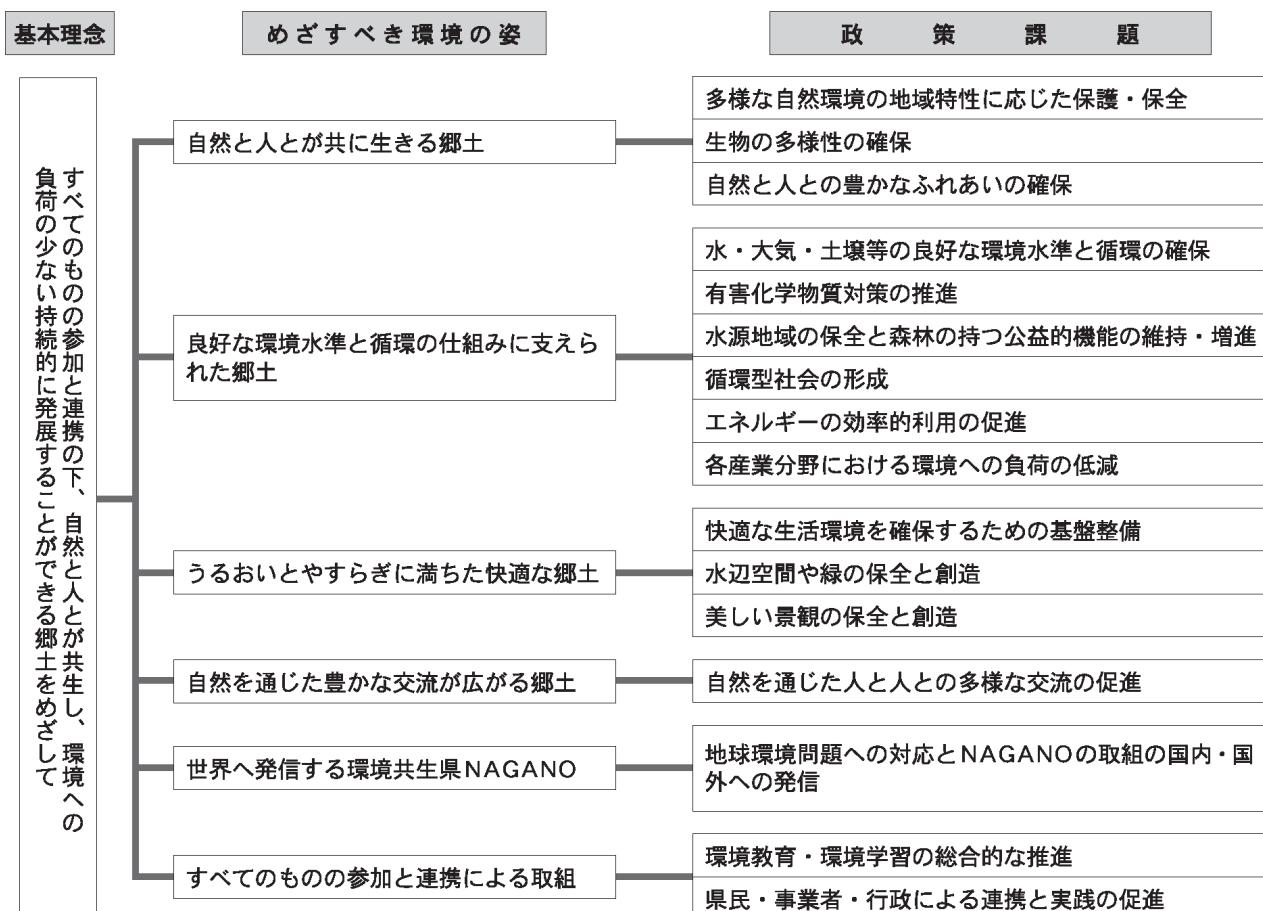
2 めざすべき環境の姿

環境基本計画では、本県の環境の現状と特性を踏まえ、恵まれた自然の中で、これからも持続的に発展することができる郷土を築くために、下図に示すように2010年に向けて長野県がめざすべき6つの環境の姿を明らかにしています。

3 計画の進行管理

計画に定める当面の施策目標を、県庁舎を対象に認証取得したISO14001の環境管理システムにおける環境目標として位置付け、ISO14001の規格に従って点検、監査、見直しなどを実施することによって、計画の適切な進行管理を図るとともに次年度の施策展開に反映させるなど、P D C Aサイクル（Plan：計画、Do：実践、Check：点検、Action：見直し）による継続的な改善・推進に努めています。

《長野県環境基本計画の体系》



第3節 環境マネジメントシステムの認証取得

1 長野県庁におけるISO14001の認証取得

県では、①「自らの環境保全活動の一層の推進」、②「環境保全のリーダーとしての県の姿勢の明確化」、③「県内の事業者や自治体の環境配慮促進」等の効果を目的に、平成12年4月から、県庁舎で行われている事務事業を対象として、環境方針及び環境目標の設定、全ての職員に対する研修、内部環境監査などに取り組みました。そして審査機関である(財)日本品質保証機構(JQA)の審査を受け、平成13年2月7日付けで認証を取得しました。(都道府県庁としては19番目の取得)

2 長野県のISO14001の特徴

長野県のISO14001は、環境基本計画に掲げている目標値をISO14001における環境目標に位置付けてPDCAサイクルによる継続的改善を図るという考えで運用されています。

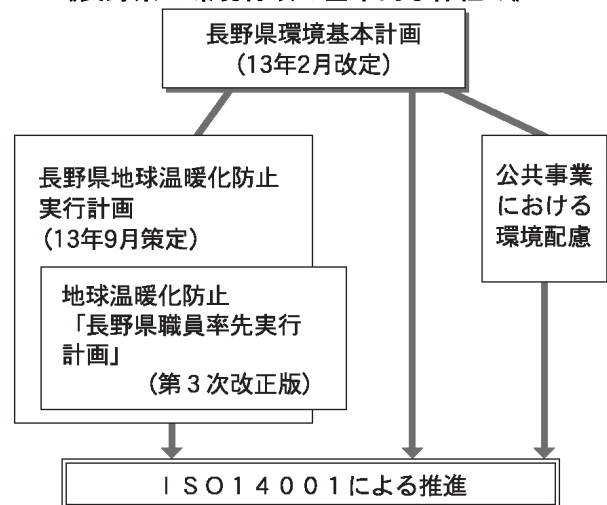
もちろん、紙・ゴミ・電気といった省資源・省エネルギーにも取り組んでいるわけですが、行政本来の存在意義は、様々な環境施策の実施を通じて地域の環境水準を向上させていくことにあり、ISOをこのための道具として活用するという考え方は、行政評価・政策評価を環境の分野において導入したのと同様の意

味を持つと言えます。

3 ISO14001からエコアクション21へ

本庁舎を対象とした長野県のISO14001は、平成19年2月で認証期間が満了します。認証期間満了後は、環境省が策定した「エコアクション21」に基づくシステムにより、引き続きPDCAサイクルによる継続的改善を図ることとしています。(長野県がエコアクション21に取り組む理由・必要性については、第3章参照)

《長野県の環境行政の基本的な枠組み》



第4節 環境行政の推進体制

1 環境行政組織

県の環境行政組織は、昭和39年4月、衛生部環境衛生課に公害係が設けられて以来、総合的な環境施策の推進を図るため、拡充整備されてきました。

平成14年4月1日には、より迅速に廃棄物の監視指導体制をとるため、廃棄物監視指導室を廃棄物対策課に付置(現在は廃棄物監視指導課)しました。

また、平成15年4月1日から現地機関の環境行政担当窓口を一元化するため、廃棄物対策を含む保健所の公害関係業務を地方事務所に移管し、地方事務所の生活環境関係の業務とあわせ、生活環境課(現在は環境課)を設置しました。

さらに、平成16年4月1日から、環境保全と自然保護を融合した新たな調査研究を可能とするともに、県が推進する環境保全に係る諸施策に対して、技術的なサポートを行う等、行政とより緊密に連携を図っていくため、衛生公害研究所と自然保護研究所を統

合し、環境保全研究所を設置しました。

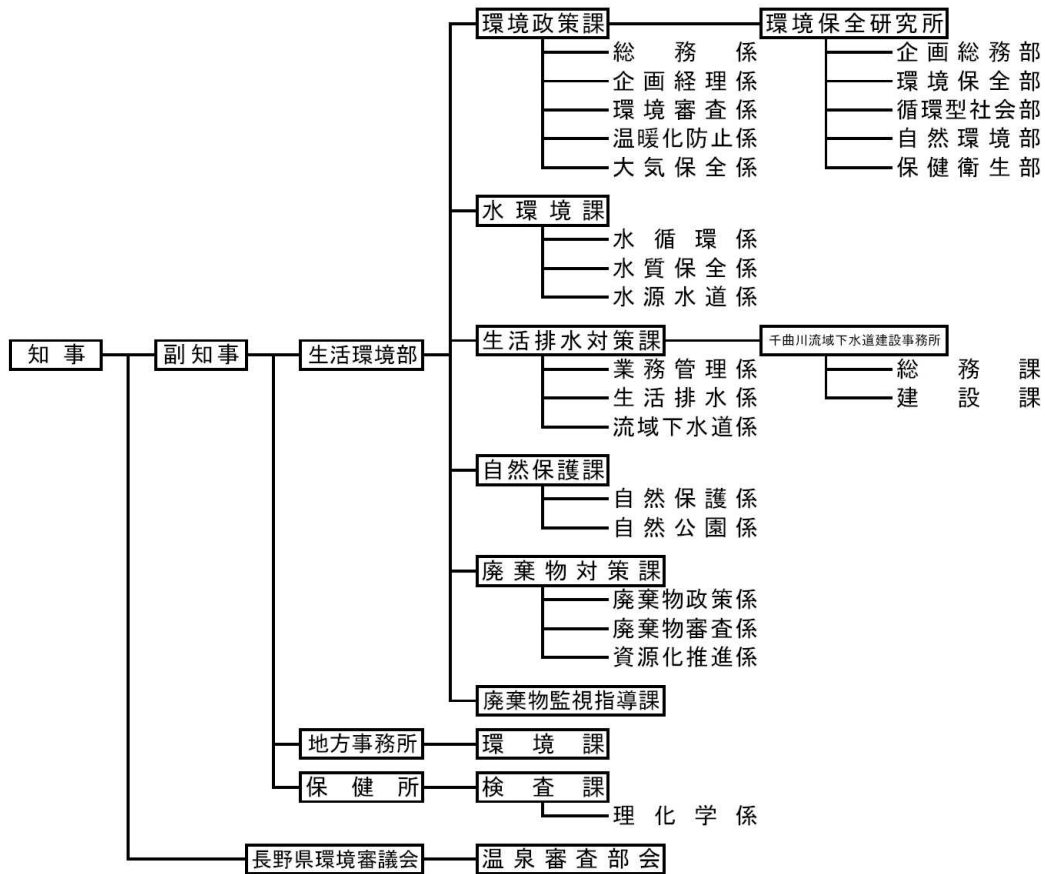
そして、平成16年5月1日から、これまで本庁内において部局をまたいで推進してきた地球温暖化防止対策及び水環境施策の一元化を図りました。

なお、現在の組織及び主な所掌事務は、次ページのとおりです。

2 環境審議会

県では、環境の保全に関する基本的事項、地球温暖化防止に関する事項、水環境の保全に関する事項、自然環境の保全に関する事項、廃棄物に関する事項、鳥獣保護に関する事項など環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、環境基本法、自然環境保全法及び長野県環境基本条例に基づき、長野県環境審議会を設置しています。

《長野県環境行政組織(平成 18 年 11 月 1 日)》



《各組織の主な所掌事務》

区分	所・課名	主な所掌事務
本 庁	環境政策課	・環境影響評価(アセスメント) ・地球温暖化対策 ・大気環境の保全
	水環境課	・水環境保全総合計画 ・水環境及び土壌環境の保全 ・水道水源の保全
	生活排水対策課	・流域別下水道整備総合計画 ・流域下水道及び公共下水道事業 ・農業集落排水事業 ・合併処理浄化槽設置事業
	自然保護課	・自然環境の保全 ・自然公園の整備及び管理
	廃棄物対策課	・廃棄物の発生抑制及び適正処理 ・廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許可 ・廃棄物の資源化の推進
	廃棄物監視指導課	・廃棄物処理の監視及び指導
現 地 関	環境保全研究所	・環境学習の推進 ・大気環境及び水環境の保全に関する調査研究 ・地球環境及び廃棄物に関する調査研究 ・動植物の生態に関する調査研究
	千曲川流域下水道建設事務所	・流域下水道の管理及び維持保全 ・流域下水道の調査、設計、施工及び監督
地 方 事 務 所	環境課	・大気環境及び水環境の保全 ・自然環境の保全 ・廃棄物対策
保 健 所	検査課	・大気環境及び水環境の保全に関する検査

第3章 長野県がエコアクション21に取り組む理由・必要性

この度、長野県では、以下の理由・必要性から、全ての機関を対象に「エコアクション 21」に取り組むこととしました。(11～12 ページは、以下の理由・必要性等をまとめた資料です)。

1 県の温暖化対策率先実行計画に対応したシステム導入の必要性

長野県では、自らの事業活動に伴う環境負荷が大きいことを認識し、「環境保全のための『長野県庁率先実行計画』」を平成 10 年に策定しました。平成 13 年には「環境保全のための県庁(合庁)率先実行計画』(第 2 次改訂版)」を策定、対象を合同庁舎にも拡大し、省資源・省エネルギーやゴミの減量化など、長野県の事務事業における具体的な対策を実践してきました。

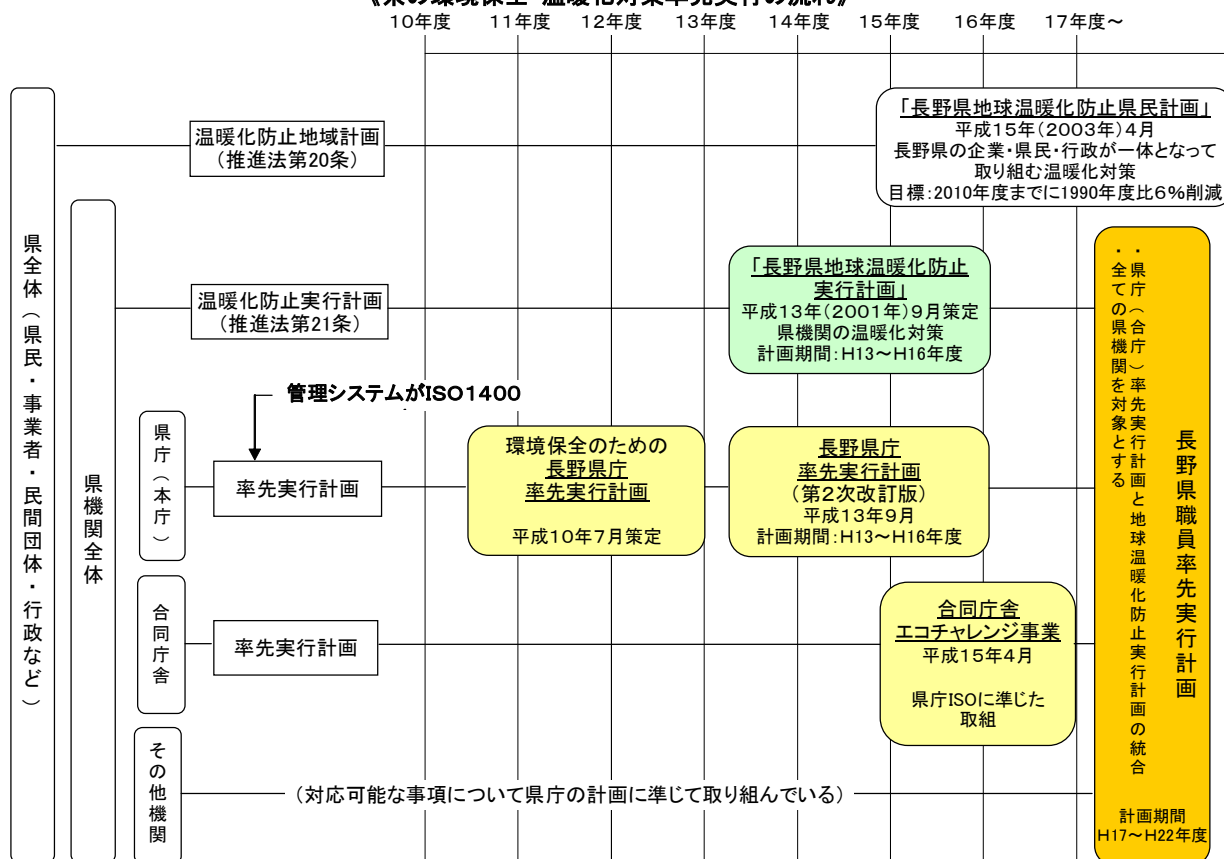
一方、地球温暖化問題については、平成 9 年の「地球温暖化防止京都会議(COP3)」で締結された「京都議定書」を受けて、平成 11 年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)が施行されました。温対法の第 21 条では、地方自治体に対し「温室効果ガスの排出抑制のための実行計画」の策定と、取組状況の公表が義務付けられており、これを踏まえ、長野県では平成 13 年に「長野県地球温暖化

防止実行計画」を策定し、温室効果ガス削減の数値目標を設定した上で、県機関における温暖化対策を実践してきました。

そして、両計画の計画期間が平成 16 年度で終了したことに伴い、両計画を統合して「地球温暖化防止『長野県職員率先実行計画』(第 3 次改訂版)」を策定しました。この計画は、長野県の全ての機関の事務事業を対象とし、これにより発生する温室効果ガス排出量を平成 22 年度までに、平成 16 年度比で 10%削減という目標を掲げています。

計画の効果的な推進のためには、進捗管理をするツール(道具)が必要です。これまで、率先実行計画の推進については、本庁舎については国際規格である「ISO14001 環境マネジメントシステム」、合同庁舎においては ISO14001 に準じた「エコ活動チャレンジ事業」で進捗管理を行ってきたところですが(長野県庁の ISO14001 に基づく取組については、第 2 章参照)、率先実行計画が長野県の全ての機関を対

《県の環境保全・温暖化対策率先実行の流れ》



象としたものに改正されたことから、この計画に対応したマネジメントシステムの導入が必要であると考えました。

2 長野県が率先して地球温暖化対策に取り組む必要性

長野市の平均気温が過去 100 年で 1.2℃上昇するなど、地球温暖化が顕著となっている中、実効性のある温暖化対策を推進するために、長野県では、平成 18 年 3 月に「長野県地球温暖化対策条例」を公布しました。

この条例には、県民、事業者、行政が連携・協働して、自主的・積極的に温暖化対策に取り組んでいくための様々な規定が盛り込まれていますが、この中で、県の責務として、その事務事業による温室効果ガス排出の削減についての規定を定めています(第 3 条第 2 項)。

また、法令レベルでも同様に自治体の責務を定めています。地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)では、温暖化対策条例と同様、地方公共団体の責務として、事務事業による温室効果ガスの排出の削減に努めることを定めている(第 4 条第 2 項)ほか、環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)では、地方公共団体の責務として、毎年度、事務事業に係る環境配慮等の状況を公表

するように努めることを定めています(第 7 条)。

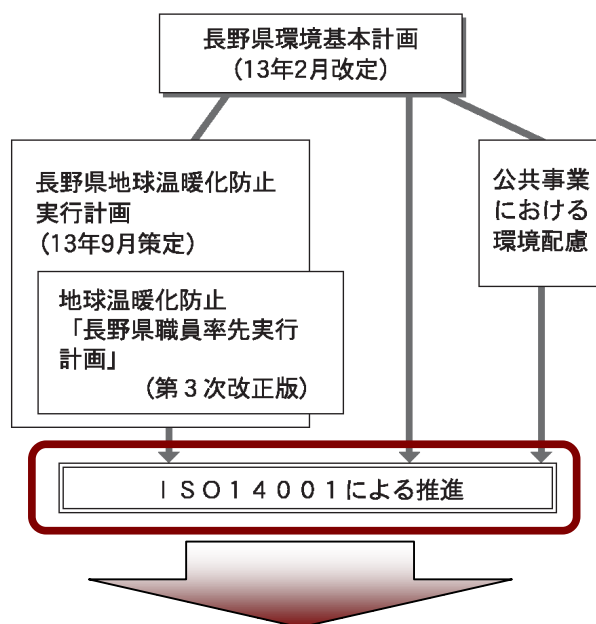
いずれの規定も、地方公共団体については努力規定とはなっていますが、この度の、長野県のエコアクション 21 導入はこれらの規定に対応したのもであると考えています。

3 PDCAサイクルにより、継続的に業務改善していく必要性

長野県では、平成 13 年 2 月、本庁舎における環境施策、公共事業、日常業務を対象に、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証登録を受けました。これは、長野県自らの環境保全活動を一層推進させるとともに、環境保全のリーダーとしての長野県の姿勢を明確にすることで、県内の事業者や自治体の環境配慮の促進を目的としたものです(長野県の ISO14001 に基づく取組については、第 2 章参照)。

ISO14001 の認証期間は平成 19 年 2 月に満了しますが、その後も環境マネジメントシステムに基づく PDCA サイクルにより、長野県の事務事業を継続的に改善していく必要があると考えました。

《エコアクション 21 による長野県の環境行政の推進》



エコアクション21により引き続き推進

新たな環境管理システムを構築します!!

生活環境部環境政策課

環境管理システム「エコアクション21」を全ての県機関に導入し、県自らが率先して地球温暖化対策を実践します!!

何故「エコアクション21」を導入するの？

全ての県機関の事務事業を対象とした「長野県職員率先実行計画」に対応した、環境管理システムの導入が必要です！

地球温暖化防止『長野県職員率先実行計画』(第3次改正版)は、温対法に基づき自治体に策定が義務付けられた実行計画で、平成17年9月に策定されました！



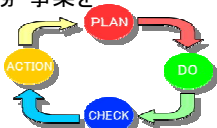
県が率先して地球温暖化対策に取り組み、その状況を積極的に公表していく必要があります！

地球温暖化関連法令、地球温暖化対策条例の規定にも対応した取組です！



本庁舎を対象に取得しているISO14001の認証が今年度中に満了します！

ISO14001に代わる新たな環境管理システムを導入し、県の事務・事業を継続的に業務改善していく必要があります！



どのような形で環境管理システムを構築するの？

- ・知事部局、県教委、県警察の3グループごとにシステムを構築し、環境配慮の取組を推進します。
- ・取組に当たっての総括的な取りまとめは、エコアクション21推進事務局(環境政策課)が担当します。

具体的には何をやるの?...主な取組内容

【教育訓練(研修)の受講】(8月31日)
エコアクション21導入の意義、率先実行計画の概要など、エコアクション21に取り組むに当たっての基礎知識を習得するための研修を受講していただきます！

【環境への負荷の自己チェック等の実施】(9月)
電力使用量、廃棄物排出量、化学物質排出量など、事務・事業に伴う環境負荷をチェックしていただきます！

【率先実行計画等の実施】...昨年度から実践していただいている取組を強化し実践！(11月~1月)
率先実行計画の目標達成のため、計画に基づくエコオフィス活動や環境施策を実践していただきます！

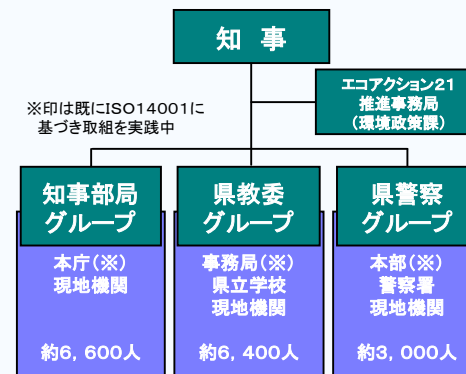
- 【具体例】
- ・電気・水道・燃料などの使用量削減、省資源・省エネルギーの取組
 - ・環境配慮物品の購入(グリーン購入)の推進
 - ・環境基準の達成や下水道の普及など、環境基本計画で定めた事業ごとの目標達成
 - ・建設副産物の再利用や間伐材の利用促進など、公共事業における環境配慮の推進 等

【取組状況の確認・評価】(1月)
計画に基づき実践した状況を自らが確認・評価し、今後の業務改善に活かします！

【内部環境監査の実施】(1~2月)
地域ごとに組織された、職員による監査チームが、皆さんの取組をチェックし、今後の業務改善につなげます！

【登録審査の受審】...審査機関が選定した箇所のみ受審(3月)
審査機関((財)地球環境戦略研究機関)の登録審査を受審していただきます！

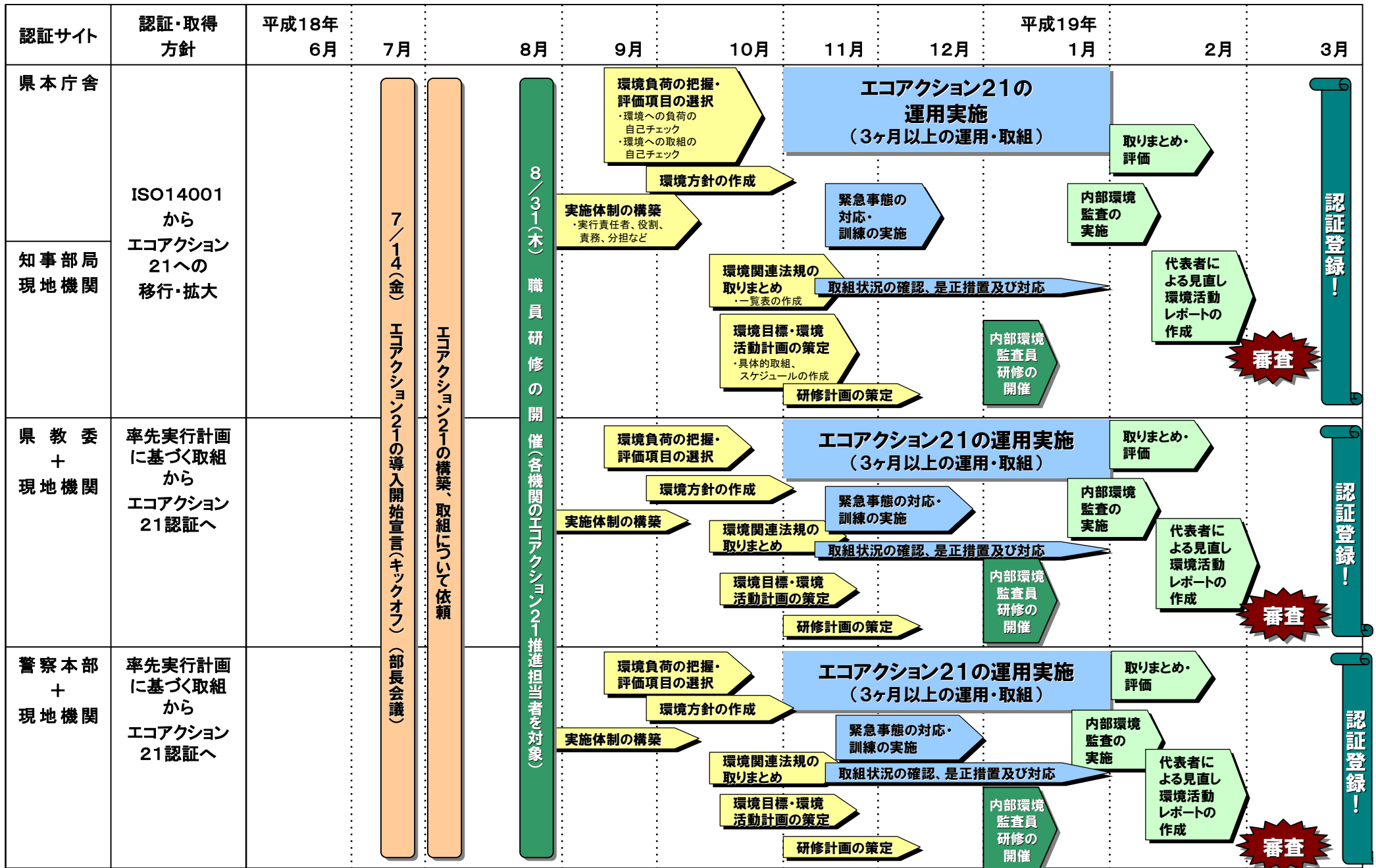
【認証登録組織のイメージ】



エコアクション21のPDCAサイクルを活用し、継続的な業務改善を進めることにより、率先実行計画の目標(※)や、環境基本計画に係る環境目標などの達成を目指します！

(※)県の事務・事業により発生する温室効果ガスの排出量を、平成22年度までに基準年度(平成16年度)比10%削減

エコアクション21の構築に向けたスケジュール(実際の進捗状況反映版)



第4章 エコアクション21環境方針

(平成18年10月18日決定)

豊かな環境の恵みを 将来の世代へ

(エコアクション21環境方針)

1 基本理念

長野県民は、美しく豊かな自然の恵みの中で、歴史を刻み、文化を築き上げてきました。

しかし、今日の社会経済活動は、生活に利便性や豊かさをもたらした一方で、地域の環境だけでなく、全ての生物の生存基盤である地球環境までも損なうおそれを生じさせています。

そこで、長野県は、職員一丸となって、地球温暖化対策の推進や資源循環型社会の構築などに率先して取り組み、全ての県民とともに環境に負荷の少ない持続的発展ができる郷土を築くことを決意します。

2 基本方針

私たちは、次の分野の活動について、エコアクション21を導入し、環境目標を定め、定期的な見直しを行うことによって継続的改善を進めます。

- (1) 一事業者として、日常業務活動における省資源・省エネルギー等を実践します。
- (2) 環境基本計画に基づいて、環境を保全し、豊かな環境を創造する施策を推進します。
- (3) 公共事業等の実施に当たっては、環境に配慮し、環境負荷の低減に努めます。

また、環境関連法令等を遵守し汚染の予防に努めます。

この環境方針は、全職員に周知するとともに、広く一般にも公表します。

平成18年10月18日

長野県知事 村 井 仁

第5章 体系毎の取組状況

第1節 日常業務活動における省資源・省エネルギーの実践

1 「環境への負荷の自己チェック」「環境への取組の自己チェック」の取りまとめ結果

平成18年9月に実施した、両自己チェックの結果は、15～16ページのとおりでした。

長野県では、全ての県機関を対象とした「地球温暖化防止『長野県職員率先実行計画』(第3次改訂版。以下「率先実行計画」という。)を平成17年9月に策定し、県の事務・事業による温室効果ガス排出量を、平成22年度までに平成16年度比10%削減するという目標を掲げ、取組を進めてきました。

しかしながら、この自己チェックの結果では、電気・燃料等の使用量や廃棄物の排出量について、ほと

んどすべての機関で増加傾向にあることが明らかとなりました。

2 日常業務活動における環境目標

先に述べた「環境への負荷の自己チェック」の結果を踏まえ、別記のとおり、率先実行計画に定める削減目標を、エコアクション21における環境目標とし、平成18年11月1日付けで全ての県機関あて通知しました。

【別記】

地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」に定める以下の削減目標を、EA21における環境目標とします。

取組項目	取組内容	平成22年度までの目標	単年度の目標	
温室効果ガスの排出量		基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減	
CO ₂ 直接削減	(1)省エネルギーの推進	ア 電気使用量の削減	基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減
		イ 燃料使用量の削減	基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減
		ウ 公用車の省エネルギー	基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減
(2)新エネルギーの導入	ア 太陽光エネルギーの活用	新築・改築時の導入検討		
	イ 木材のエネルギー利用	新築・改築時等の積極的導入		
	ウ 未利用エネルギーの活用	実用化に向けた検討		
CO ₂ を間接的に削減	(3)省資源・ごみの減量化	ア 水道使用量の削減	基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減
		イ 用紙類の削減	基準年度比10%以上削減	基準年度比2%以上削減
		ウ 廃棄物の減量とリサイクル	基準年度比50%以上削減	基準年度比10%以上削減
	(4)グリーン購入の推進	ア 文具類・電化製品等の購入	購入割合95%以上	
		イ 印刷物の発注	古紙配合率70%以上等	
		ウ 低燃費・低公害車の導入	更新時に原則導入	
	(5)公共工事の発注	ア 公共事業の環境配慮	建設副産物再利用、間伐材の利用促進	
		イ 公共建築物、設備の省エネルギー	省エネ設備の率先導入	
(6)庁舎・敷地の環境美化等	ア 庁舎敷地内の緑化の推進と周辺環境美化	環境美化運動への参加(年1回以上)		
	イ 公共交通案内と駐輪場の整備	案内板等の設置		
(7)環境に配慮したイベントの開催	ア エコイベントの実施	実施方針に沿った開催		
	イ 会議・研修会等の開催時における環境配慮	実施方針に準じた開催		
(8)職員の環境保全率先行動	ア 環境目標の設定と環境保全意識の向上	環境手帳の作成		
	イ ノーマイカーデーの推進	周知の徹底		

※ [] は、エコアクション21の構築に際し、新たに設定した環境目標

(別紙)

長野県「エコアクション21」構築における「環境への負荷の自己チェック」及び「環境への取組の自己チェック」の取りまとめ結果について

H18.10 生活環境部地球環境チーム

先に全ての県機関を対象に実施したこれらの自己チェックの結果は、以下のとおり。

環境への負荷の自己チェック

【概要】

環境への取組の実施に先立ち、自らの事業活動に伴って環境への負荷がどれだけ発生しているかを認識するために実施。

【取りまとめ結果】

《知事部局》

	率先実行計画 削減目標	単位	H15	H16 (基準年度)	H17	対前年比 (H17/H16)	H22 (目標年度)	目標対比 (H17/H22)
① 総エネルギー投入量								
購入電力	-10%以上	TJ	680.2	699.8	711.9	101.7%	629.8	113.0%
化石燃料	-10%以上	TJ	291.2	301.4	302.7	100.5%	271.2	111.6%
新エネルギー		GJ	61.6	63.3	66.6	105.3%		
その他		GJ	0.0	0.0	36.3			
③ 水資源投入量								
上水	-10%以上	m ³	453,806	445,467	451,153	101.3%	400,920	112.5%
地下水	-10%以上	m ³	121,738	113,693	120,745	106.2%	102,324	118.0%
④ 温室効果ガス排出量(注:購入電力のCO ₂ 排出係数は、0.555kg-CO ₂ /kWhで計算)								
二酸化炭素	-10%以上	t-CO ₂	57,177	59,516	60,541	101.7%	53,564	113.0%
⑤ 化学物質排出量・移動量								
大気への排出量		kg	139.0	178.5	188.5	105.6%		
公共用水域への排出		kg	246.0	246.0	241.4	98.1%		
土壌への排出		kg	22.2	19.1	19.2	100.7%		
⑦ 廃棄物等総排出量								
再使用		t	2.1	1.1	3.3	291.8%		
再生利用		t	10,546.5	5,291.8	5,769.2	109.0%		
熱回収		t	12,112.3	6,128.3	2,293.1	37.4%		
単純焼却	-50%以上	t	4,428.9	4,217.7	3,241.3	76.8%	2,108.9	153.7%
⑧ 廃棄物最終処分量								
		t	10,129.1	10,501.6	12,514.4	119.2%		
⑨ 総排水量								
公共用水域	-10%以上	m ³	121,250	101,240	101,732	100.5%	91,116	111.7%
下水道	-10%以上	m ³	296,452	344,197	335,643	97.5%	309,777	108.3%
BOD		kg	506.5	403.5	239.9	59.5%		

《教育委員会》

	率先実行計画 削減目標	単位	H15	H16 (基準年度)	H17	対前年比 (H17/H16)	H22 (目標年度)	目標対比 (H17/H22)
① 総エネルギー投入量								
購入電力	-10%以上	TJ	263.9	255.9	261.5	102.2%	230.3	113.5%
化石燃料	-10%以上	TJ	137.5	134.7	142.6	105.8%	121.3	117.6%
新エネルギー		GJ	43.0	45.3	43.9	96.8%		
その他		GJ	0.0	0.0	0.0			
③ 水資源投入量								
上水	-10%以上	m ³	608,907	630,614	625,569	99.2%	567,553	110.2%
地下水	-10%以上	m ³	205,169	205,315	217,257	105.8%	184,784	117.6%
④ 温室効果ガス排出量(注:購入電力のCO ₂ 排出係数は、0.555kg-CO ₂ /kWhで計算)								
二酸化炭素	-10%以上	t-CO ₂	24,212	23,586	24,428	103.6%	21,227	115.1%
⑤ 化学物質排出量・移動量								
大気への排出量		kg	12.0	0.0	27.0			
公共用水域への排出		kg	0.0	0.0	0.0			
土壌への排出		kg	0.0	0.0	0.0			
⑦ 廃棄物等総排出量								
再使用		t	21.3	21.8	26.6	122.2%		
再生利用		t	434.4	387.5	468.9	121.0%		
熱回収		t	78.2	71.8	61.2	85.3%		
単純焼却	-50%以上	t	431.1	438.9	446.3	101.7%	219.5	203.4%
⑧ 廃棄物最終処分量								
		t	319.1	319.4	334.6	104.8%		
⑨ 総排水量								
公共用水域	-10%以上	m ³	179,638	178,200	174,455	97.9%	160,380	108.8%
下水道	-10%以上	m ³	484,462	519,626	508,438	97.8%	467,663	108.7%
BOD		g	29.5	19.4	21.2	109.2%		

環境への取組の自己チェック

【概要】

現時点での環境への取組状況を認識することにより、今後実施すべき具体的な取組内容を明らかにするために実施。

【取りまとめ結果】

各所属の取組項目の達成度^(※)を集計し、最高、最低、平均を表示

	知事部局全体			教育委員会全体		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均
全体	100.0%	17.9%	79.9%	100.0%	10.3%	65.1%

1. 事業活動へのインプットに関する項目

項目全体	100.0%	6.9%	77.4%	100.0%	0.0%	55.6%
1) 省エネ、新エネ使用の拡大	100.0%	0.0%	47.4%	100.0%	0.0%	43.7%
2) 省資源・グリーン購入	100.0%	8.6%	76.5%	100.0%	0.0%	58.7%
3) 節水、水の効率的利用	100.0%	0.0%	16.3%	100.0%	0.0%	19.5%

2. 事業活動からのアウトプットに関する項目

項目全体	100.0%	24.5%	84.5%	100.0%	14.5%	74.4%
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止	100.0%	0.0%	84.6%	100.0%	0.0%	72.5%
2) 化学物質対策	100.0%	0.0%	45.7%	100.0%	0.0%	42.1%
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	100.0%	0.0%	85.4%	100.0%	26.1%	76.1%
5) 排水処理	100.0%	0.0%	31.3%	100.0%	0.0%	20.9%
6) 輸送に伴う環境負荷の低減	100.0%	0.0%	81.4%	100.0%	0.0%	76.6%
7) 建築物の建築・解体、開発事業に当たっての環	100.0%	0.0%	48.7%	100.0%	0.0%	44.1%

3. 環境経営システムに関わる項目

項目全体	100.0%	0.0%	68.9%	100.0%	0.0%	52.9%
1) 環境保全のための仕組み・体制の整備	100.0%	0.0%	55.4%	100.0%	0.0%	39.3%
2) 環境教育、環境保全活動の推奨等	100.0%	0.0%	60.1%	100.0%	0.0%	54.3%
3) 情報提供、社会貢献、地域の環境保全	100.0%	0.0%	19.5%	100.0%	0.0%	19.5%
4) エコビジネス、技術開発	100.0%	0.0%	9.2%	55.6%	0.0%	2.3%
5) 国際協力及び海外事業における配慮	100.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
6) 投資・融資における環境配慮	100.0%	0.0%	5.4%	18.8%	0.0%	0.1%

※) 達成度: 評価点 (重要度 × 取組状況) / 評価項目の満点

(例) 重要度 = 2、取組状況 = 1 の場合

評価点 = 2 × 1 = 2

この項目の満点 = 2 × 2 = 4

→ 達成度 = 2 / 4 = 50%

3 環境活動計画

率先実行計画では、各項目毎に具体的な取組例を定めています。(以下の例を参照。取組例の詳細は、率先実行計画本文参照。)

これらの取組項目について、各所属の長(所長。ただし、本庁舎、地方事務所にあっては課長)が責任者、各所属の庶務担当係長が推進員として、所属内での実践を進めることとし、その活動計画を別添の「環境管理プログラム作成表」(様式 G2)により各所

属において整理しています。

(18 ページには、EA21 推進事務局(生活環境部環境政策課)において作成した「環境管理プログラム作成表」です。)

【参考例: 率先実行計画9ページから抜粋】

目標: 電気使用量を基準年度比10%以上削減します。

【具体的な取組】

- ・ 勤務時間前(執務室は原則8:30点灯)、昼食休憩時の消灯の徹底や廊下やトイレ、給湯室等の不要時・不要場所の消灯に努めます。
- ・ 時間外勤務の縮減に努めることはもちろん、時間外在庁時には、一旦照明を消して、必要箇所みの点灯とします
- ・ パソコンやプリンターなどのOA機器は休憩時、未使用時の電源オフを徹底するとともに、帰宅時にはプラグを抜いて帰ります。
- ・ コピー機の使用は最小限として、集中管理の徹底により台数を削減します。
- ・ エレベーターの利用を控えます。また、勤務時間外は運転台数を削減します。
- ・ 自動販売機の台数を削減し、設置する場合は省エネルギー型とします。
- ・ 照明設備更新時には、省エネ型インバータ照明を導入します。
- ・ エネルギー多消費施設においては、ESCO事業の実施を検討します。

環境管理プログラム作成表

生活環境部環境政策課

担当 長田 敏彦(内線2713)

整理 番号	〔手 段〕 対応策／推進策	〔日 程〕													〔責任〕 実施責任者 (所管課長)	備考(手順書等)	
		平成18年度実施予定											19年度 実施予定	20年度 実施予定			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2					3
1	勤務時間前、昼食休憩時の消灯／OA機器の未使用時電源オフ、帰宅時プラグ抜きの徹底 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」
2	空調運転時の冷房28℃、暖房19℃設定／夏季軽装、冬季重ね着の推進 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」
3	アイドリングストップ、エコドライブの推進／近距離の公用自転車の利用／公共交通機関の積極利用 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」
4	水の流しっぱなし防止等、日常的な節水／節水コマ等の使用／洗車時等の中水(雨水)の利用 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」
5	両面コピー(印刷)の徹底／片面使用済用紙やミスコピー紙の再利用／電子メール等の活用 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」 グリーン購入推進方針
6	環境配慮型製品の購入／マイバッグ持参の実践／修理等による長期的利用／資源ごみの分別収集 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」 グリーン購入推進方針
7	「グリーン購入推進方針」「信州リサイクル製品認定制度」に従い、環境配慮が他製品の優先購入 等	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」 グリーン購入推進方針
8	印刷物の作成時には、「グリーン購入推進方針」に従い再生紙使用マーク、古紙配合率、白色度等を記載	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」 グリーン購入推進方針
9	ハイブリッド車等の低公害・低燃費車の優先導入	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」 グリーン購入推進方針
10	相乗りや公共交通機関、自転車の利用の呼びかけ	○報告 実施						報告○ (12~2月はEA21認証登録用)	○	○	○	○			→	環境政策課長	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」

4 環境活動の取組結果とその評価

長野県では、平成 18 年 11 月から 19 年 1 月までの 3 ヶ月間を、エコアクション 21 の認証登録に必要な「運用実施期間」と位置付け、この間、従来から各所属で実施している率先実行計画の取組を、強化することとしました。

《環境への負荷の自己チェック》

取りまとめの結果は、20 ページのとおりです。

《率先実行計画チェック項目の取組状況》

率先実行計画では、取組状況の進捗管理を

・率先実行計画チェックリスト(様式 A 及び A')

・率先実行計画エネルギー使用量等調査表

(様式 B)

・職員率先実行計画是正措置等記録票(様式 C)

により行うこととしています。(各様式は、レポート末尾の率先実行計画本文を参照。)

各所属においては、県の事務事業に伴うエネルギー使用量や日々の取組状況について、毎月評価(監視測定)し、取組状況に目標との乖離があった場合には、是正措置を講じ、その結果を様式 C に記録することとしています。

「率先実行計画チェックリスト」(様式 A 及び A')の記録に基づき、各所属の日々の取組の状況を、21 ページの「率先実行計画チェック項目取組状況」にまとめました。

この「取組状況」では、月における取組を「◎(100%実施)」または「○(概ね 80%以上実施)」と評価した所属の割合が、

本庁舎>合同庁舎>現地機関(合庁除く)

となっています。

これは、本庁舎及び合同庁舎については、平成 13 年から「環境保全のための率先実行計画」(第 2 次改訂版)の対象であり、計画に基づく取組が浸透している一方、合同庁舎以外の現地機関については、平成 17 年に策定された現在の率先実行計画から対象となったばかりで、計画に基づく取組がまだ十分に浸透していないことが考えられます。

しかしながら、本庁舎、現地機関、合同庁舎とも、運用実施期間中の取組状況が改善しています。率先実行計画では、各月における取組が「×(50%未満の実施)」と評価された項目があった場合には、是正措置の必要性について検討し、その結果を「職員率先実行計画是正措置等記録票」(様式 C)に記録することとしています。

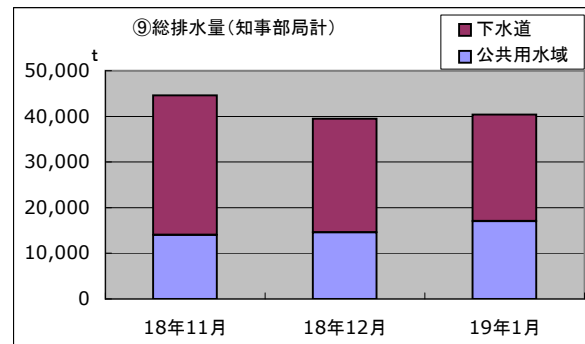
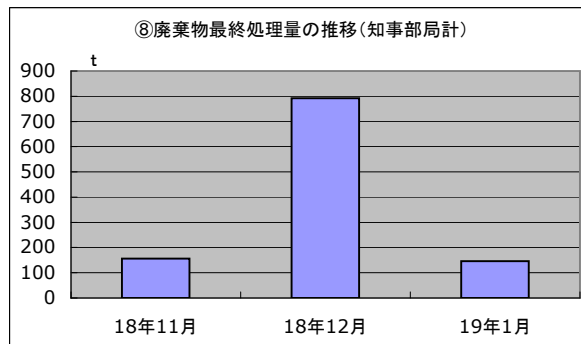
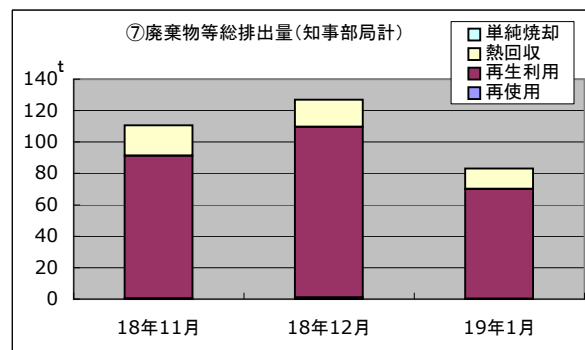
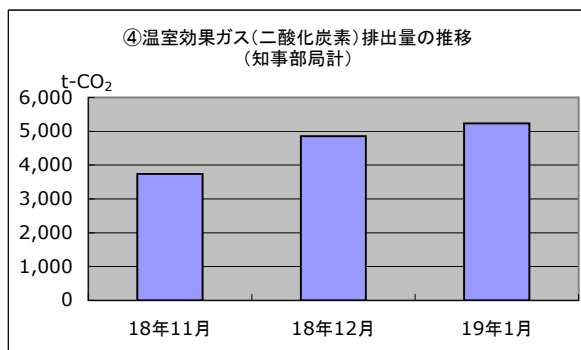
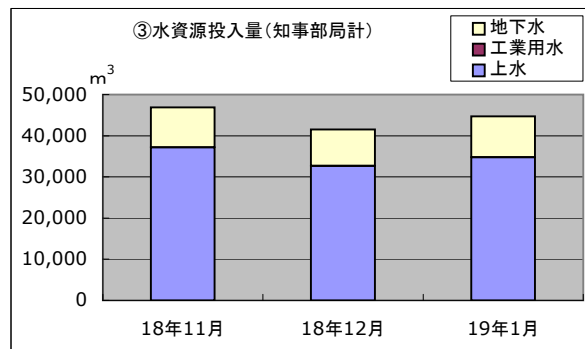
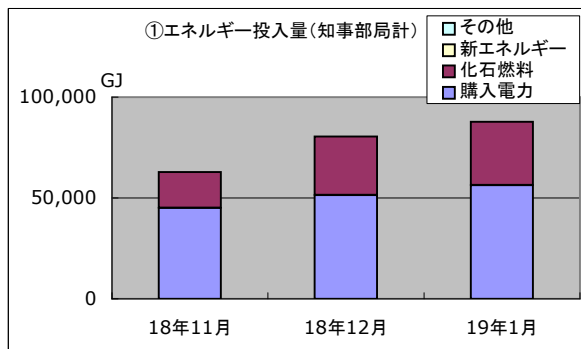
例えば、「退庁時にパソコン待機電力を使用する OA 機器のプラグを抜く」というチェック項目について、11 月の時点で「×(50%未満の実施)」と評価したある所属では、「(率先実行計画)の職員への周知が不徹底」との原因を把握し、業務の合間をみて職員に改めて周知徹底をしています。

一方、一部の県機関は、通勤時あるいは出張時の公共交通機関の利用が困難な場所にあり、これらの所属では、公用車の使用に係るチェック項目で「×(50%未満の実施)」と評価せざるを得ないということも明らかとなりました。

このように、今回、率先実行計画を適切に進捗管理するために、エコアクション 21 を導入したわけですが、その効果が着実に表れていると評価することができます。

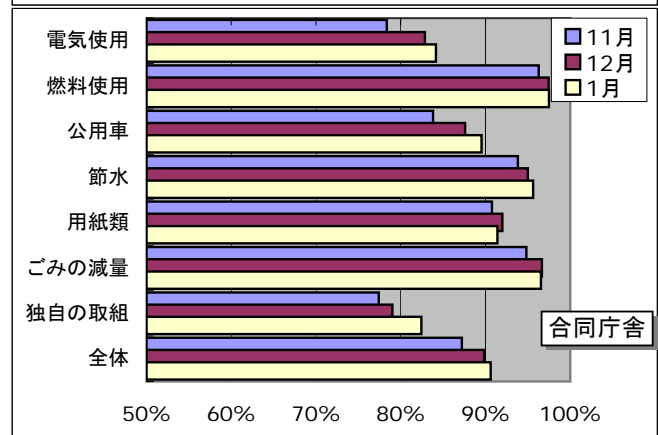
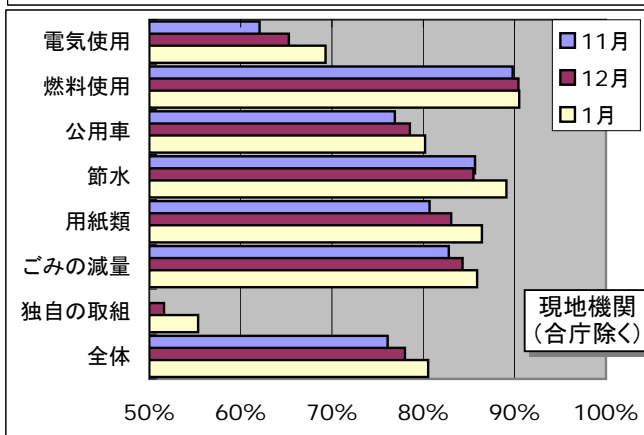
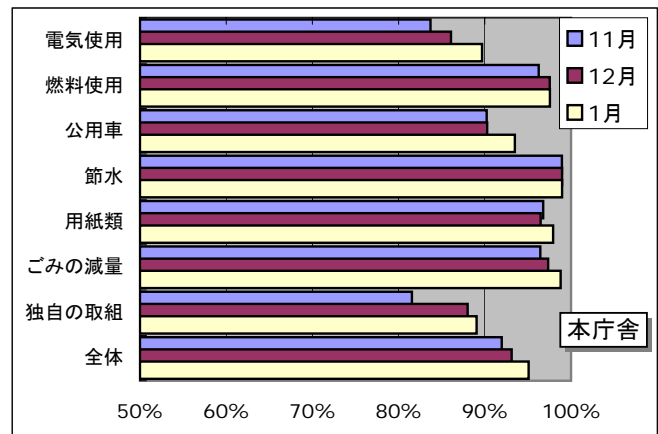
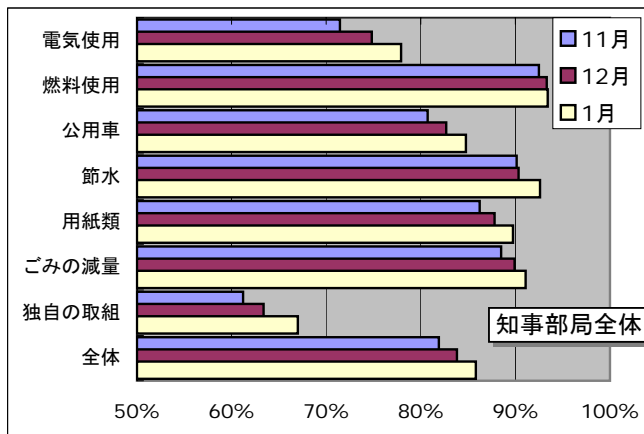
「エコアクション21」運用実施期間(18年11月～19年1月) 中における「環境への負荷の自己チェック」の取りまとめ結果

	単位	全県機関計			本庁舎計			現地機関計			合同庁舎計			
		18年11月	18年12月	19年1月	18年11月	18年12月	19年1月	18年11月	18年12月	19年1月	18年11月	18年12月	19年1月	
① 総エネルギー投入量	購入電力	GJ	45,155	51,463	56,278	4,567	5,362	5,127	30,885	34,756	39,456	9,702	11,345	11,695
	化石燃料	GJ	17,681	28,948	31,554	1,331	2,066	1,992	12,880	20,409	24,532	3,470	6,473	5,030
	新エネルギー	GJ	4.09	2.94	4.13				4.09	2.94	4.13			
	その他	GJ	0.19	0.39	0.39				0.19	0.39	0.39			
③ 水資源投入量	上水	m ³	37,145	32,683	34,741	1,804	2,479	2,978	32,706	26,634	29,525	2,635	3,570	2,238
	工業用水	m ³												
	地下水	m ³	9,737	8,863	9,983	3,205	2,396	2,744	4,038	4,537	5,434	2,494	1,930	1,805
④ 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	t-CO ₂	3,737	4,852	5,231	340	419	399	2,614	3,320	3,816	782	1,113	1,016
⑤ 化学物質排出量・移動量	大気への排出量	t	0.058	0.090	0.051				0.058	0.090	0.051			
	公共用水域への排出	t	0.024	0.824	0.023				0.024	0.824	0.023	0.000		
	土壌への排出	t												
⑦ 廃棄物等総排出量	再使用	t	0.3	1.0	0.2				0.1	0.9	0.1	0.2	0.2	0.1
	再生利用	t	90.9	108.7	69.8	19.3	20.6	8.6	35.6	50.0	42.2	36.1	38.0	19.0
	熱回収	t	19.4	17.3	13.1				19.4	17.3	13.1			
	単焼却	t												
	その他	t												
⑧ 廃棄物最終処分量	最終処分量	t	156.1	791.7	146.1	56.0	26.2	8.4	85.2	732.6	119.3	14.9	32.9	18.4
⑨ 総排水量	公共用水域	m ³	14,012	14,561	17,044				13,789	14,340	16,824	223	221	220
	下水道	m ³	30,579	24,937	23,319	5,009	4,875	4,678	18,665	14,493	16,337	6,905	5,568	2,305
	BOD	g												



「エコアクション21」運用実施期間(18年11月～19年1月)中における 率先実行計画チェック項目取組状況(達成率80%以上の組織の割合)

環境目標	知事部局全体			本庁舎			現地機関(合同庁舎除く)			合同庁舎		
	11月	12月	1月	11月	12月	1月	11月	12月	1月	11月	12月	1月
省エネルギーの推進	電気の使用 【チェック項目】 執務室の始業時点灯・昼食休憩時消灯 昼食休憩時のパソコン等の電源OFF等											
	71.5%	74.8%	77.9%	83.7%	86.1%	89.7%	62.1%	65.3%	69.3%	78.3%	82.8%	84.2%
	燃料の使用 【チェック項目】 夏季28℃、冬季19℃の室温設定 サマーエコスタイル、冬の重ね着の推進等											
	92.5%	93.3%	93.4%	96.3%	97.5%	97.5%	89.8%	90.4%	90.5%	96.3%	97.4%	97.5%
	公用車の使用 【チェック項目】 運転中は頻繁な加減速を止め、安定走行 停車時のアイドリング・ストップ実践等											
	80.7%	82.7%	84.8%	90.2%	90.3%	93.5%	76.9%	78.5%	80.2%	83.8%	87.6%	89.5%
省資源・グリーン購入・ごみの減量	節水 【チェック項目】 手洗い・歯磨き等の流しっぱなし禁止等											
	90.1%	90.3%	92.6%	98.9%	99.0%	99.0%	85.7%	85.5%	89.1%	93.8%	95.0%	95.6%
	用紙類 【チェック項目】 両面コピー(印刷)の徹底 プリンタへの裏紙専用トレイの設置等											
	86.2%	87.8%	89.8%	96.8%	96.5%	97.9%	80.7%	83.1%	86.4%	90.8%	92.0%	91.4%
	ゴミの減量 【チェック項目】 グリーン購入の推進 文書廃棄時の分別徹底等											
	88.5%	89.9%	91.1%	96.4%	97.4%	98.8%	82.8%	84.3%	85.9%	94.8%	96.7%	96.5%
その他	独自の取組 【チェック項目】 ノーマイカーデーの周知徹底 庁舎内等の環境美化運動の実践等											
	61.2%	63.4%	67.0%	81.5%	88.0%	89.0%	49.7%	51.6%	55.3%	77.4%	79.0%	82.4%
全体	81.9%	83.8%	85.8%	92.0%	93.1%	95.1%	76.1%	78.0%	80.5%	87.2%	89.8%	90.6%



5 グリーン購入の推進

《趣旨》

地球温暖化や廃棄物といった今日の環境問題を解決するためには、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴されるライフスタイルを見直し、環境負荷の少ない持続可能な社会に変えるよう取り組むことが必要です。その取組みのひとつとして、物品や役務(以下「物品等」という。)を調達する際に、品質や価格だけでなく環境に配慮した物品等を優先的に調達するグリーン購入があります。

長野県では、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年5月31日法律第100号。)」に定める第10条第1項の規定に基づき、事業者としての県が率先してグリーン購入を推進するため、平成17年9月に全ての県機関を対象とした「長野県グリーン購入推進方針」を策定しました。

《対象品目》

18分野・236品目を対象としています。(23ページ以降参照)

調達品目は、国が策定した「環境物品等の調達

の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)及び県生活環境部廃棄物対策課が所掌する「信州リサイクル製品認定制度実施要綱」に基づき決定しています。

《調達実績》

各所属での調達実績は、半期ごとに環境政策課で取りまとめています。

平成16年度、17年度及び平成18年度上半期の調達実績は、27ページのとおりです。こちらも、率先実行計画の月別取り組み状況と同様、調達目標の達成割合が、

本庁舎>合同庁舎>現地機関(合庁除く)となっています。

これは、本庁舎及び合同庁舎については、平成13年から「環境保全のための率先実行計画」(第2次改訂版)の対象であり、計画に基づく取組が浸透している一方、合同庁舎以外の現地機関については、平成17年に策定された現在の推進方針により取組が始まったばかりで、まだ十分に浸透していないことが考えられます。

(方針別表 分野・品目一覧)

分野	調達目標	品目	分野	調達目標	品目				
紙類 (8品目)	95%	コピー用紙(カラーコピー用紙を除く)	照明 (3品目)	95%	蛍光灯照明器具				
		フォーム用紙			蛍光ランプ(直管型:大きき40形蛍光ランプ)				
		インクジェットカラープリンター用塗工紙			電球形状のランプ				
		文具類 (79品目)	95%	(詳細は文具一覧参照)	自動車 (5品目)	95%	自動車		
				機器類 (10品目)			95%	いす	ETC対応車載器
					机				カーナビゲーションシステム
									棚
収納用什器(棚以外)	2サイクルエンジン油								
ローパーティション	消火器 設定せず	消火器							
コートハンガー		制服・作業服 95%	制服						
傘立て	インテリア ・寝装 (9品目)		設定せず	作業服	カーテン				
掲示板		タフテッドカーペット							
黒板	作業手袋 設定せず	設定せず	その他 繊維製品 (3品目)	タイルカーペット					
ホワイトボード				織じゅうたん					
OA機器 (13品目)	95%	コピー機	作業手袋 設定せず	設定せず	ニードルパンチカーペット				
		複合機			毛布				
		拡張性のあるデジタルコピー機	その他 設定せず	設定せず	繊維製品 設定せず	ふとん			
		プリンタ				ベッドフレーム			
		プリンタ/ファクシミリ兼用機	設備 (4品目)	設定せず	設定せず	マットレス			
		ファクシミリ				作業手袋			
		スキャナ	公共工事 (58品目)	設定せず	設定せず	集会用テント			
		磁気ディスク装置				ブルーシート			
		ディスプレイ	設備 (4品目)	設定せず	設定せず	防球ネット			
		シュレッダー				太陽光発電システム			
		デジタル印刷機	設備 (4品目)	設定せず	設定せず	太陽熱利用システム			
		記録用メディア				燃料電池			
一次電池又は小型充電式電池	設備 (4品目)	設定せず	設定せず	生ゴミ処理機					
家電製品 (4品目)				設定せず	電気冷蔵庫	設定せず	設定せず	資材(47)	
	電気冷凍庫	建設機械(2)	工法(6)					目的物(3)	(詳細は公共工事一覧参照)
	電気冷蔵冷凍庫								
	電気便座	食堂							
エアコン ディショ ナー等 (3品目)	設定せず	エアコンディショナー	設定せず	設定せず	自動車専用タイヤ更生				
		ガスヒートポンプ式冷暖房機			自動車整備				
		ストーブ			庁舎管理				
温水器等 (4品目)	設定せず	電気給湯器	長野県独自 (22品目)	設定せず	清掃				
		ガス温水機器			信州リサイクル製品認定制度により認定された資材・製品(詳細は認定製品一覧参照)				
		石油温水機器							
		ガス調理機器	合計		18分野				
					236品目				

シャープペンシル	はさみ	ファイル
シャープペンシル替芯	マグネット(玉)	バインダー
ボールペン	マグネット(バー)	ファイリング用品
マーキングペン	テープカッター	アルバム
鉛筆	パンチ(手動)	つづりひも
スタンプ台	モルトケース(紙めくり用スポンジケース)	カードケース
朱肉	紙めくりクリーム	事務用封筒(紙製)
印章セット	鉛筆削り(手動)	窓付き封筒(紙製)
印箱	OAクリーナー(ウェットタイプ)	けい紙
公印	OAクリーナー(液タイプ)	起案用紙
ゴム印	ダストブロワー	ノート
回転ゴム印	レターケース	タックラベル
定規	メディアケース(FD・CD・MO用)	インデックス
トレー	マウスパッド	パンチラベル
消しゴム	OAフィルター(枠あり)	付箋紙
ステープラー	丸刃式紙裁断機	付箋フィルム
ステープラー針リムーバー	カッターナイフ	黒板拭き
連射式クリップ(本体)	カッティングマット	ホワイトボード用レーザー
事務用修正具(テープ)	デスクマット	額縁
事務用修正具(液状)	OHPフィルム	ごみ箱
クラフトテープ	絵筆	リサイクルボックス
粘着テープ(布粘着)	絵の具	缶・ボトルつぶし機
両面粘着紙テープ	墨汁	机上用名札
製本テープ	のり(澱粉のり)	名札(衣服取付型・首下げ型)
ブックスタンド	のり(液状)	鍵かけ
ペンスタンド	のり(固形)	79品目
クリップケース	のり(テープ)	

<資材>

(47品目)

建設汚泥から再生した処理土	エコセメント	単板積層材
土工用水砕スラグ	透水性コンクリート	パーティクルボード
銅スラグを用いたケーソン中詰め材	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	繊維板
フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	下塗用塗料(重防食)	木質系セメント板
地盤改良用製鋼スラグ	低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	ビニル系床材
再生加熱アスファルト混合物	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	断熱材
再生骨材等	再生材料を用いた舗装用ブロック(プレキャスト無筋コンクリート製品)	照明制御システム
高炉スラグ骨材	再生材料を用いた砂防シート(吸出防止材)	変圧器
フェロニッケルスラグ骨材	パークたい肥	吸収冷温水器
銅スラグ骨材	下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料	氷蓄熱式空調機器
電気炉酸化スラグ骨材	環境配慮型道路証明	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	陶磁器質タイル	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管
鉄鋼スラグ混入路盤材	断熱サッシ・ドア	自動水栓
間伐材	製材	自動洗浄装置及びその組み込み小便器
高炉セメント	集成材	水洗式大便器
フライアッシュセメント	合板	

<建設機械>

(2品目)

排出ガス対策型建設機械	低騒音型建設機械	
-------------	----------	--

<工法>

(6品目)

低品質土有効利用工法	コンクリート塊再生処理工法	路上再生路盤工法
建設汚泥再生処理工法	路上表層再生工法	伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法

<目的物>

(3品目)

排水性舗装	透水性舗装	屋上緑化
-------	-------	------

(方針別表補足 信州リサイクル製品認定制度認定製品一覧)

番号	種類区分	品目	製品名	製造者
1	製品	廃木材を利用した木製品	プランターカバー	長野森林組合
2	製品	断熱材	エコファイバー	エコトピア飯田(株)
3	製品	ガラス製品version1.0	NEXTONE- α	(株)長野再資源化研究所
4	資材	再生路盤材	RC40	飯田生コン(株)
5	資材	再生路盤材	再生コンクリート砕石 RC40~0	(株)塩入建材
6	資材	再生路盤材	A-RC40	しなのアスコン(株)
7	資材	再生路盤材	再生砕石RC40-0	(株)フロンティア・スピリット
8	資材	再生路盤材	再生砕石 RC-40ミックス	南重建設(株)
9	資材	コンクリート二次製品	PLガッターG	(株)高見沢
10	資材	コンクリート二次製品	歩車道境界ブロックG	(株)高見沢
11	資材	コンクリート二次製品	テラフィックスG	(株)高見沢
12	資材	コンクリート二次製品	スノーガッターG	(株)高見沢
13	資材	コンクリート二次製品	プレストーンG	(株)高見沢
14	製品	木質ボード	TSボード	竹村工業(株)
15	資材	再・未利用木材利用資材	NEWood	北信土建(株)
16	製品	廃木材を利用した製品	エコバリ	安藤建設(株)
17	製品	木質堆肥	ふるさとバーク	(有)源次商店
18	資材	再生路盤材	再生砕石(RC-40)	(株)井口建材
19	資材	弾性舗装用ブロック	リクターマット	(株)小宮山土木
20	資材	再生路盤材	再生砕石(RC40-0)	長埴石産(株)
21	資材	再生路盤材	TM-40	高沢産業(株)
22	資材	再生路盤材	再生砕石RC40~0	(株)竹原重建

県機関における環境配慮物品等の調達(グリーン購入)実績の取りまとめ結果

購入割合の目標値 ～平成16年度:90%以上
平成17年度～:95%以上

知事部局

分野別	知事部局計			本庁舎(教育委員会事務局除く)			現地機関(合庁除く)			合同庁舎		
	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期
紙類	99.0%	97.8%	98.2%	100%	100%	100%	98.6%	92.5%	92.4%	98.8%	97.9%	99.0%
文具類	94.7%	95.6%	96.3%	98.6%	99.2%	99.1%	88.3%	90.1%	91.9%	95.6%	97.7%	98.8%
機器類	95.6%	97.9%	99.1%	100%	100.0%	93.5%	91.0%	97.0%	99.7%	91.9%	96.9%	100%
OA機器類	97.7%	98.4%	97.9%	100%	100.0%	99.9%	87.1%	92.0%	91.3%	99.6%	97.9%	93.4%
照明	87.4%	83.4%	71.1%	100%	89.7%	41.8%	90.1%	81.5%	80.8%	75.7%	89.7%	99.8%
自動車	98.7%	99.9%	98.0%	98.8%	100.0%	100%	87.2%	67.1%	85.9%	100%	93.8%	93.4%
制服・作業服	84.1%	75.5%	76.0%	100%	100%	77.7%	43.5%	59.8%	68.6%	95.3%	97.4%	98.2%
印刷(役務)	94.9%	87.3%	88.4%	97.8%	89.5%	93.8%	78.7%	65.8%	78.0%	99.1%	97.0%	89.8%
合計	95.6%	99.5%	94.0%	98.8%	99.9%	97.1%	87.6%	80.5%	86.1%	97.8%	97.3%	97.2%

- * 上記数値は、全購入金額のうち環境配慮型製品購入(グリーン購入)金額の割合を表しています。
- * 網掛けは、目標値以下をさします。空欄は、グリーン購入対象品目の購入実績がありません。
- * 現地機関には、教育委員会事務局の現地機関・地方事務所・合庁内の現地機関を除く全ての現地機関が含まれます。

教育委員会事務局

分野別	教育委員会事務局計			本庁舎			現地機関(合庁含む・学校除く)			県立学校		
	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期
紙類	92.8%	94.1%	99.6%	87.0%	92.4%	100%	85.9%	87.1%	77.4%	93.0%	94.4%	99.7%
文具類	94.2%	94.8%	60.5%	96.5%	98.0%	99.7%	97.6%	98.6%	98.6%	93.8%	94.5%	60.0%
機器類	98.9%	97.4%	91.6%		100%		64.3%	100%	100%	99.4%	97.4%	91.2%
OA機器類	92.7%	94.7%	93.1%	100%	100%	100%	98.7%	99.2%	99.6%	89.4%	92.7%	92.8%
照明	86.5%	84.4%	98.9%				95.9%	86.3%	100%	85.6%	84.3%	98.9%
自動車	99.6%	8.6%	94.1%			100%		100.0%	100%	99.6%	7.2%	79.7%
制服・作業服	62.4%	65.1%	72.5%				100%	94.1%	100%	61.4%	64.6%	71.4%
印刷(役務)	84.8%	86.8%	33.4%	95.1%	92.4%	100%	100%	97.7%	100%	81.1%	83.3%	32.0%
合計	93.1%	90.4%	76.8%	95.5%	93.0%	100.0%	96.7%	98.0%	98.5%	92.7%	89.2%	76.3%

- * 上記数値は、全購入金額のうち環境配慮型製品購入(グリーン購入)金額の割合を表しています。
- * 網掛けは、目標値以下をさします。空欄は、グリーン購入対象品目の購入実績がありません。

警察本部

分野別	警察計			本部			警察署		
	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期	16年度	17年度	18年度 上半期
紙類	99.0%	99.6%	100%	100%	100%	100%	98.7%	99.4%	100%
文具類	95.9%	96.5%	98.2%	96.6%	97.8%	100%	95.7%	96.1%	97.0%
機器類	98.3%	98.6%	99.3%	100%	100%	100%	98.0%	97.9%	98.9%
OA機器類	99.7%	99.8%	100%	100%	100%	100%	99.1%	99.5%	100%
照明	99.3%	99.6%	94.2%	100%		100%	99.3%	99.6%	93.6%
自動車	100%	100%	100%	100%	100%	100%			100%
制服・作業服	100%	10.7%	9.4%	100%	10.7%	9.4%			100%
印刷(役務)	43.8%	59.4%	24.4%	41.5%	57.2%	23.3%	100%	100%	100%
合計	93.4%	45.2%	49.2%	90.6%	32.8%	40.4%	97.7%	98.2%	99.1%

- * 上記数値は、全購入金額のうち環境配慮型製品購入(グリーン購入)金額の割合を表しています。
- * 網掛けは、目標値以下をさします。空欄は、グリーン購入対象品目の購入実績がありません。

第2節 環境基本計画に基づく施策(環境施策)の推進、公共事業における環境負荷の低減等

1 環境目標、環境活動計画

知事部局グループにおいては、平成 18 年度、151 項目の環境基本計画に基づく施策(環境施策)に係る環境目標、58 項目の公共事業に係る環境目標を別紙 1 のとおり設定し、取組を進めています。

これらの環境目標については、当面、本庁舎においてこれらの目標を所管する課において、その進捗を管理することとし、目標担当課においては、「日常業務における省資源・省エネルギーの実践」と同様、目標毎の環境活動計画を「環境管理プログラム作成表」(様式 G2)により整理しています。

2 取組結果とその評価

これらの環境目標については、毎事業年度終了後、その達成状況を評価(監視測定)しています。

平成 17 年度の環境目標についての監視測定結果は、別紙 2 のとおりです。

3 目標と実績との間に著しい乖離があった事例

平成 17 年度の環境目標についての監視測定の結果、別紙 3 の 5 件については、担当課において「目標と実績に著しい乖離がある」とし、そのうち、3 件については、是正措置を講じています。

環境管理システム 環境方針・環境目的一覧表

環境方針 区 分	環境目的
1 自然と人とが共に生きる郷土	1 原始的な自然から、身近にある雑木林や水辺まで、本県における多様な自然環境を、地域の特性に応じて体系的に保護・保全します。
	2 野生動植物の生息・生育環境を保全し、生物の多様性を確保します。
	3 施設の整備、人材の育成、機会の創出を進め、県民一人ひとりが信州の豊かな自然とふれあえるようにします。
2 良好な環境水準と循環の仕組みに支えられた郷土	1 水、大気、土壌及び騒音について環境基準の達成・維持を図り、良好な環境を実現します。
	2 人や生態系に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質の実態を的確に把握するとともに、化学物質の適正な管理及び排出抑制を図り、県民が健康で安心して暮らせる郷土を築きます。
	3 上流県として、水源地域の保全を一層進め、安全でおいしい水を確保するとともに、水源のかん養など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図ります。
	4 県民、事業者、行政が適切な役割分担と相互協力の下、廃棄物の発生抑制（リデュース）や再利用（リユース）、リサイクルを推進するとともに適正処理を行い、天然資源の消費を抑制し、環境への影響ができる限り低減される循環型社会の形成をめざします。
	5 廃棄物の適正処理を推進するとともに、不法投棄の防止を図ります。県民総参加で空き缶、たばこなどの投げ捨てのない美しい環境をつくります。
	6 廃棄物の広域的な処理体制の整備を促進するとともに、安全で信頼性の高い処理施設を整備します。
	7 未利用エネルギーやクリーンな新エネルギーの開発、活用を促進するとともに、エネルギーの効率的利用を進め、省エネルギー型社会を実現します。
	8 農林業、建設業、製造業、流通・サービス業などあらゆる産業分野における環境への配慮を促進します。
3 うるおいとやすらぎに満ちた快適な郷土	1 自然を身近に感じ、信州らしさのある快適な生活ができるようにするための基盤をつくります。
	2 都市や農山村相互が水辺と緑で結ばれ、豊かなふれあいができるうるおいとやすらぎのある快適な生活空間を創造します。
	3 雄大で緑豊かな山河がつくりだす本県特有の自然と調和のとれた、美しい景観を形成します。 ふるさとの原風景である心なごむ農山村景観を保全し、創造します。 長い歳月を経て培われてきた歴史的・文化的景観を保全し、継承します。
4 自然を通じた豊かな交流が広がる郷土	1 国民的財産である美しく豊かな本県の自然を通じた、都市と農山村、上流域と下流域など、人々の多様な交流を進めます。
5 世界へ発信する環境共生県NAGANO	1 地球環境問題に地域の視点から積極的に対応するとともに、環境に関する人材交流を進めることなどにより、地球的規模での環境保全に努めます。 環境保全に関するNAGANOの取組を国内・国外へ情報発信します。
6 すべてのものの参加と連携による取組	1 県民、事業者、行政などすべてのものが、環境に対する責任と役割を理解し、環境保全活動に参加する意欲や環境問題を解決する能力を高められるよう、家庭、学校、職場、地域等のあらゆる場において、環境学習に取り組める仕組みをつくります。
	2 環境に関して役割を分担する県民、事業者、行政がパートナーシップを築くことにより、相互に連携しながら、環境の保全に取り組みます。 地域における県民、事業者の自主的な取組を促進します。
7 共通する基盤的施策	1 環境影響評価等を推進します。
	2 規制措置の活用をします。
	3 経済的措置の活用をします。
	4 調査研究を推進します。
	5 監視等の体制を充実します。
	6 環境情報の整備と提供をします。
	7 公害防止体制の整備をします。

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(1/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
1	1	1	自然公園法や長野県自然環境保全条例等に基づき、公園計画の見直しや各種行為規制を行うとともに、保全のための地域指定、事業者との自然保護に関する協定の締結などにより、その適正な保護、保全を図ります。 県自然環境保全地域を平成19年度までに10カ所とします。郷土環境保全地域を平成19年度までに40カ所とします。	自然保護課
1	1	2	立地条件の特殊性から処理が困難な山岳地域におけるし尿処理について、排水・し尿処理施設の整備を支援します。 山小屋トイレにおけるし尿の自然浸透処理を、概ね平成24年度までに改善します。	自然保護課
1	1	4	農山村において長年にわたりはぐくまれてきた豊かな里山や農産物の加工技術など、地域固有の資源や技術、生活文化等を再評価し、それらを生かして農林業と地場産業、観光が結びついた新たな地域産業の構築を図るとともに、農林地の適切な利用・管理により、中山間地域の環境保全能力の維持・増進を図ります。	農地整備課 農村振興課
1	1	5	自然環境の保全など農業・農村が有する多面的機能の確保を図るため、農業生産活動等を支援することにより、中山間地域における農地の適切な維持管理を推進します。	農村振興課
1	1	6	中山間地域における定住を促進するため、道路等の社会基盤の整備や地形条件に即した農地等の整備を進めます。	農地整備課
1	1	8	基幹産業である農林業を担う人材を育成するため、就業支援資金の貸付などにより、総合的・効果的な支援を行います。	農村振興課
1	1	9	農業を担う人材を育成するため、専門的・実践的研修制度の充実など総合的・効果的な支援を実施する。	農業技術課
1	1	10	基幹産業である農林業を担う人材を育成するため、専門的・実践的な研修の実施、制度資金の貸付などにより、総合的・効果的な支援を行います。	林業振興課
1	1	11	天然林施業、複層林施業などの適切な森林の造成など持続可能な森林経営の一層の促進と保育・管理を進める。 間伐実施面積(国有林を除く) 平成18年度 年間17,000ha	森林整備課
1	1	12	間伐の実施などによる森林の保育・管理を進める。 間伐実施面積(国有林を除く) 平成18年度 年間17,000ha	森林整備課
1	1	14	特定鳥獣保護管理計画に基づき、計画的な個体数調整、生息環境管理を行う。	森林整備課
1	1	15	特定鳥獣保護管理計画に基づき、被害防除等を行う。	森林整備課
1	1	16	「松くい虫防除対策基本方針」に基づき、被害木の早期発見と適期駆除の徹底に努めるとともに、被害の拡大を防止するため、広葉樹等への樹種転換などの予防対策を進める。	森林整備課
1	1	17	(財)長野県緑の基金などとともに、森林・林業や緑化に関する知識の普及・啓発、県民参加による森林づくりなどを推進する。	森林整備課
1	1	18	下流域の人達やボランティア、企業等と連携した森林づくりを進めます。	林業振興課
1	1	19	各地域において、自然環境の保護・保全について指導や啓発を行う人材を育成します。	自然保護課
1	2	23	県内における絶滅の危惧される希少動植物のリストである長野県版レッドデータブックを作成し、開発事業や自然環境保全地域の指定などに活用するとともに、種の保護・保全に努め、生物多様性の確保と、自然保護意識の高揚を図ります。	自然保護課
1	2	24	野生鳥獣や高山植物等を保護するための各種指導員を置き、保護監視活動や啓発活動を行います。また、従来の自然保護指導員を自然保護レンジャーとして拡充し、自然公園等の適切な利用者指導などを行い、自然環境の保全を図ります。	自然保護課
1	2	25	野生鳥獣を保護するため、鳥獣保護員を置き、保護監視活動や啓発活動を行う。	森林整備課
1	2	26	自然保護センターにおいて、野生動植物の正しい知識の普及と保護意識の啓発を図ります。	自然保護課
1	2	29	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中でH19までに約2割を再生する。	河川課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(2/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
1	3	31	自然と人とのふれあいを増進するため、自然保護センターやふれあい体験施設、歩道、園地などの整備を推進します。 特に、地域における環境教育の拠点や自然環境に関する情報発信の拠点として、自然保護センターの機能強化を図ります。	自然保護課
1	3	32	自然と人とのふれあいを増進するため、歩道、園地などの整備を推進します。	自然保護課
1	3	33	自然保護センターや森林学習館、体験学習の森等を活用し、自然への理解や自然の大切さについて、多くの人々の意識の高揚を図るため、地域において環境保全活動を担っていくリーダーなどの人材育成を進めます。	自然保護課
1	3	34	自然とのふれあいを増進するため、森林を利用した環境学習施設の整備を進める。学習プログラムを作成するとともに、環境学習施設を利用した学習会を実施する。(森林体験交流施設施設目標 平成22年 130施設)	森林整備課
1	3	35	森林・林業の学習拠点施設として、戸隠森林植物園森林学習館の理解と普及の促進を図る。(森林体験交流施設施設目標 平成22年 130施設)	森林整備課
1	3	36	自然観察インストラクターや森林インストラクターなどを活用して、自然保護センターをはじめとする様々な場で、自然観察会や探検会等を催し、自然とふれあう機会を創出します。	自然保護課
1	3	38	温泉法に基づく掘削等の許可・温泉施設の監視を行い、温泉の源泉の保護及び利用の適正化を図ります。	薬事管理課
1	3	38-1	地域で樹木に保護・保全活動に取り組むなど、緑化に関心の高い県民を対象に研修を行い、地域の緑化のリーダーとして樹木の管理・診断等を行う者を養成する。 平成18年度に40人を養成する。	森林整備課
2	1	39	水環境保全総合計画に定める水環境保全目標の達成に向けて、水質や流域の保全のための総合的な施策を推進します。	水環境課
2	1	40	平成19年度に環境基準の達成率を湖沼(COD)は50%にします。	水環境課
2	1	41	水環境保全総合計画に定める水質保全目標を達成し、良好な水質の保全を図ります。平成19年度に、環境基準の達成率を河川(BOD)は95%、湖沼(COD)は50%にします。	水環境課
2	1	42	排出源の事業場等に対して適切な指導と監視を行います。また、規制措置の活用として従来からの施策を適正に実施していきます。工場や事業場など排出源に対する排出基準を見直し、監視指導の充実を図ります。	環境政策課 水環境課
2	1	43	下水道等の整備により生活排水の適正な処理を図り、環境への負荷を低減させます。 下水道等の普及率を平成22年度末に概ね100%とします。	生活排水対策課
2	1	44	事業者の汚水処理施設の整備に対する支援を行い、水質の保全を図ります。	ビジネス誘発課
2	1	46	平成19年度に環境基準の達成率を地下水は95%にします。	水環境課
2	1	47	立地条件の特殊性から処理が困難な山岳地域におけるし尿処理について、排水・し尿処理施設の整備を支援します。	自然保護課
2	1	49	水循環機能の維持・回復のため、保水能力の高い森林の育成や、地下水かん養能力等を有する農地の適切な維持管理を進めるとともに、自然浄化能力を有する河川や水辺の保全を図ります。	森林整備課
2	1	50	大気保全等に関する施策を、大気測定計画に基づき総合的・計画的に進めます。効果的な常時監視体制の整備を図り大気などの状況を的確に把握します。平成18年度は光化学オキシダントを除き環境基準の達成率を100%とします。	環境政策課
2	1	52	アイドリング・ストップ運動の推進など大気汚染防止のための啓発活動を行います。温室効果ガスに変化する可能性のある一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物等の発生源について、総合的な排出抑制対策を進めます。	環境政策課
2	1	53	低公害バスの普及を図る。低公害バスを75台とする。	交通政策課
2	1	54	事業場等からの騒音・振動・悪臭に対して、市町村と連携し適切な指導と監視を行い、騒音・振動・悪臭対策を進めます。また、騒音や臭気に関する啓発活動や研修会を開催し、地域住民のよりよい生活環境の確保を図ります。	環境政策課
2	1	55	事業者の公害の防止に資する設備投資に対する支援を行い、その促進を図ります。	ビジネス誘発課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(3/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
2	1	57	良好な照明環境をつくるための「光害対策ガイドライン」などにより、地域特性に配慮した照明環境計画を策定するなどして、地域の状況に合った屋外照明を推進します。	環境政策課
2	1	59	アスベストによる環境や健康への被害を防止するため、情報提供や相談業務を行うとともに、アスベストが適正に処理されるための取り組みを推進します。	環境政策課
2	2	60	市町村が設置するごみ焼却施設からのダイオキシン類の排出削減のため、「長野県ごみ処理広域化計画」に基づき、情報交換や情報提供を行うなど、市町村・広域連合のごみ焼却施設整備の促進を図ります。	廃棄物対策課
2	2	60-1	市町村が実施するごみ減量化・資源化の取り組みを支援し、「長野県廃棄物処理計画」の目標達成を目指します。 目標(「長野県廃棄物処理計画(第2期)」を審議中(一般廃棄物))	廃棄物対策課
2	2	63	容器包装リサイクル法に基づく10品目の分別収集実施市町村割合を平成19年度までに100%実施に向け努力します。	廃棄物対策課
2	3	67	水道水源として清浄で豊かな水を確保する必要がある地域については、水道水源保全地区の指定を更に進めていきます。 水道水源保全地区を平成19年度までに65カ所とします。	水環境課
2	3	69	水源のかん養など森林の公益的機能が十分発揮できるよう、自然条件や地域の特性に応じた森林整備の方法を確立し、適正な人工林施策を推進し、活力ある森林づくりを図るとともに、広葉樹林や複層林の育成など、多様な森林整備を進めます。	森林整備課
2	3	71	民有林の保安林整備率を平成27年度に50%とする。	森林整備課
2	3	73	河川の上下流域の住民の交流の場である「源流の森」において、連携して森林整備を進める。	森林整備課
2	4	76	「長野県廃棄物処理計画」の目標達成を目指します。目標(「長野県廃棄物処理計画(第2期)」審議中(産業廃棄物))	廃棄物対策課
2	4	80	廃棄物の減量化等を実施する「信州豊かな環境づくり県民会議」等を通じ、ごみ減量化・リサイクルの啓発パンフレットの作成、フリーマーケットを含むイベントの開催などにより、廃棄物の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)・リサイクルのための県民意識の向上を図ります。	廃棄物対策課
2	4	84	平成22年度に、公共下水道汚泥の概ね全量を有効利用とします。 下水道等の普及により増加する有機性汚泥について、焼却等による減量化と有効利用の促進を図るとともに、安定・継続した有効利用方法を研究します。	生活排水対策課
2	4	85	汚泥の有効利用を促進する。	事業課
2	4	86	県住宅マスタープランに基づき、環境にやさしい住まいづくりを促進します。	建築管理課
2	4	88	事業者の廃棄物のリサイクルに資する設備投資に対する支援を行い、その促進を図ります。	ビジネス誘発課
2	4	89	リサイクル製品の利用の促進を図るため、地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」等に基づき、県自ら率先してリサイクル製品の購入を推進します。	環境政策課
2	4	92	食品廃棄物の削減を目指したエコクッキングの普及を図ります。	健康づくり支援課
2	5	95	産業廃棄物処理技術者研修会の開催、産業廃棄物情報の提供により、産業廃棄物の処理に関する能力の向上を図ります。	廃棄物対策課
2	5	98	排出事業者や廃棄物処理業者、廃棄物処理施設に対する立入検査を充実させ、不適正処理・不法投棄事案にも迅速に対応します。廃棄物処理施設の監視指導を通じ、適正な維持管理を進めます。平成18年度監視計画件数13,000件。	廃棄物監視指導課
2	6	106	処理施設の整備に対する支援を行い、安全な処理施設の整備促進を図ります。	ビジネス誘発課
2	6	107	廃棄物処理施設のあり方について、経済界、市町村などの意見を伺いながら廃棄物処理計画の中で検討します。	廃棄物対策課
2	6	108	産業団地への企業進出に際し、産業廃棄物の排出抑制や自社内、共同による処理体制の整備を促進します。	ビジネス誘発課
2	7	110	太陽光発電など地場産再生可能エネルギーを電力分野で飛躍的に普及させるため、長野県で消費される電力量の10%を2010年までに地場産の再生可能エネルギーとします。	環境政策課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(4/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
2	7	111	下水汚泥処理に伴い発生する消化ガス、下水や下水処理水が有する未利用エネルギー及び汚泥焼却時の廃熱の有効利用についての調査・検討を進めます。	生活排水対策課
2	7	112	循環型社会構築のため、再生産可能な資源である木材等、木質資源を有効に活用し、環境負荷の低減を図ります。また、木質資源を活用することにより、林業の活性化及び森林整備を促進し、地域の環境保全に努めます。	信州の木活用課
2	7	113	高い断熱性の確保など、省エネルギーに配慮した住宅の普及を図ります。	建築管理課
2	7	114	資源の有効活用など環境に配慮したモデル性の高い住宅団地の整備を進めます。	建築管理課
2	7	115	省エネルギーに資する設備投資に対する支援を行います。	ビジネス誘発課
2	7	116	信州豊かな環境づくり県民会議と連携して、省資源・省エネルギーに関する普及啓発を行い、エネルギーの効率的利用を進めます。	環境政策課
2	7	117	マイカーから公共交通機関への利用転換を図る。	交通政策課
2	7	119-1	バイオマスを有効資源として利用する地域資源循環型農山村の構築をし、農村の活性化等を目指すため、バイオマスの循環利用を進めます。	農業技術課
2	8	120	新鮮で安全な農産物を将来にわたり、安定的に供給するため、化学肥料や農薬を減らした環境にやさしい農業生産を推進します。	農業技術課
2	8	121	有機質肥料による土づくりを推進するため、有機物のリサイクルシステムを整備します。	農業技術課
2	8	122	平成20年度に家畜排泄物の有効利用率を96%にする。	畜産課
2	8	125	長野県建設リサイクル推進指針(平成12年策定)により、平成22年度における再資源化等率を、コンクリート塊(100%)、コンクリート・アスファルト塊(100%)、木くず(95%)とします。	施設課
2	8	126	資源循環型のものづくりを推進する工場として、省エネや廃棄物の排出削減など促進するエコファクトリーの育成を支援します。	ものづくり振興課
2	8	128	大規模な道路の建設など環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業について、環境影響評価条例など環境影響評価制度の運用により、事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	環境政策課
2	8	129	消費者団体や事業者等と連携しながら、環境に配慮した商品の普及や販売の促進に努めます。	環境政策課
2	8	130	民間事業所に対するISO環境マネジメントシステム導入支援により、環境保全に向けた取り組みの促進を図ります。 ISO14001認証取得率(製造業)を平成18年度に3.2%とします。	ものづくり振興課
2	8	131	「環境活動評価プログラム」の普及や、県のISO認証取得のノウハウを活かし、市町村や民間事業所などにおける環境管理システムや環境会計など、環境保全に向けた取り組みの導入・普及に努めます。	環境政策課
2	8	132	グリーンマーク、エコマーク製品など環境に配慮した製品を積極的に利用するため、グリーン購入に努めます。	環境政策課
2	8	133	環境配慮に関する情報の収集・提供に努めます。	環境政策課
3	1	134	県内3か所の流域下水道事業を推進するとともに、過疎町村における下水道事業を県が代行して実施するなど、下水道の整備を促進します。	生活排水対策課
3	1	135	農村地域における農業集落排水処理施設の整備を進めるとともに、合併処理浄化槽やミニティ・プラントの整備を促進します。	生活排水対策課
3	1	137	都市公園事業により緑とオープンスペースを確保するとともに、既存公園の維持管理を適正に行い、緑豊かなまちづくりを推進します。	都市計画課
3	1	138	自然の体感や観察が可能な道路や遊歩道の整備を進めます。	自然保護課
3	1	139	環境や景観に配慮したまちづくりの推進と住宅基盤の整備の促進により、良好な住環境の整備を図ります。	建築管理課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(5/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
3	1	140	土地区画整理事業等による市街地整備により、道路、河川、公園緑地等の公共施設を一体的、総合的に整備し、緑豊かな美しいまちづくりを推進する。	都市計画課
3	1	142	住宅性能表示制度の普及促進により、有害化学物質の放散量の少ない建材を用いた住宅の建設を促進します。 ホルムアルデヒドの簡易計測器の貸出に関する情報を提供します。	建築管理課
3	1	143	省エネルギー住宅や新エネルギーを活用した住宅、並びに環境に配慮した住宅地の開発等に関する情報提供を実施します。	建築管理課
3	2	144	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で平成19年度までに約2割を再生します。	河川課
3	2	145	農業用水路、ため池の周辺に、遊歩道、広場の設置を進めるとともに、植栽、遊水施設やせせらぎ水路、親水護岸など水に親しむやすらぎ空間の整備を促進します。	農地整備課
3	2	146	名水とその周辺環境一体的に保全し、人と水のふれあいの場づくりを進めます。	水環境課
3	2	147	人々が集まる駅前や商店街において、地域の特性を生かした緑化を進め、緑豊かな都市空間を創造します。	建築管理課
3	3	151	無電柱化を推進し、安全で快適な通行空間を確保し、都市景観の向上を図ります。	道路課
3	3	154	地域の特性を生かした農地整備や遊休荒廃地の活用などにより、地域住民の心のよりどころとなる美しい農村景観を形成します。	農地整備課
3	3	157	地域の歴史的素材を活かした美しい街並みなど、周囲の自然と歴史的素材が織り成す美しい景観を創造します。	建築管理課
3	3	158	地域のシンボルである山々の風景、いきもの、文化財、音風景など、地域独自の自然環境を生かした誇りと愛着の持てるふるさとづくりを推進します。	自然保護課
4	1	160	緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーンツーリズムや、自然・歴史・文化などとのふれあいを通して地域への関心や理解を深めるエコツーリズム等を積極的に進めるとともに、地域の情報を発信する体制の整備を進めます。	農村振興課
4	1	161	市民農園であるクラインガルテンや農業・農村体験施設、森林体験施設、農村宿泊施設など、都市生活者が農山村体験をし、農山村への理解を深めるための交流施設の整備を進めます。	農村振興課 森林整備課
4	1	162	都市部の児童等を対象とした農山村での自然・農林業体験などを通して、都市と農山村の交流を進めるとともに、農山村に対する認識を深めます。	農村振興課
5	1	163	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」に基づき、省資源・省エネルギーを推進し、県自ら排出する温室効果ガスの排出量削減に努めます。	環境政策課
5	1	164	地球温暖化防止活動推進センターを指定するとともに、センターと連携して、環境ボランティア団体やNPO(NGO)等の活動を支援するなど、地球温暖化防止活動を推進します。	環境政策課
5	1	165	地球温暖化防止に関する国の動向を踏まえ、県民・事業者・行政が連携して、県内における温室効果ガスの排出削減目標を設定し、地球温暖化防止活動を促進します。	環境政策課
5	1	166	二酸化炭素の有力な固定先となる森林の整備を進めるとともに、再生産可能な資源である木材の住環境等への利用促進や間伐材の資源としての有効活用を図ることにより、地球温暖化の抑制に努めます。	信州の木活用課
5	1	167	特定フロン等については、引き続き使用削減や回収処理を進めます。また、代替フロンについても、国際的な削減計画に基づき、適切な指導を行います。	廃棄物対策課
5	1	169	地球温暖化対策の一環として、電気自動車等の低公害車の導入などを促進します。	環境政策課
5	1	170	環境家計簿等の普及や的確な情報提供により、各家庭における自主的な取組みを推進します。	環境政策課
5	1	171	省資源・省エネルギーに関する普及啓発を行い、エネルギーの効率的利用を進めます。	環境政策課
5	1	172	市町村における地球温暖化防止実行計画の策定を支援するとともに、民間事業者における温室効果ガス排出抑制に向けた自主的な取組みの促進に努めます。	環境政策課
5	1	175	本県における環境保全の取組やこれまでに培った技術をあらゆる場を通じて国内・国外へ情報発信します。	環境政策課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(6/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
5	1	176	県内で開催される国際会議等にあわせて、環境共生県NAGANOを世界へアピールします。	環境政策課
6	1	179	各種研修会、講習会などにより、地域において環境保全活動を担っていく、知識と実践力を身につけたリーダーを育成します。	自然保護課
6	1	181	エコラベル制度やグリーン購入に係る情報提供と啓発に努め、グリーン・コンシューマーなどの育成を図ります。	環境政策課
6	1	183	次代を担う子供たちが、仲間と一緒に主体的に環境学習や実践活動に取り組むみどりの少年団や子どもエコクラブなどの活動を、関係機関との連携を図りながら、支援します。 みどりの少年団を平成18年度に166団体とし、子どもエコクラブを平成19年度までに145団体とします。	環境政策課 森林整備課
6	1	184	次代を担う子供たちが、仲間と一緒に主体的に森林学習や実践活動に取り組む、みどりの少年団活動の支援を行う。 平成27年度までに200団結団。	森林整備課
6	1	185	新学習指導要領で創設された「総合的な学習の時間」など、全教育活動を通じて環境教育を推進します。 また、完全学校週5日制の実施に伴う余暇時間の活用などに対応した環境教育を推進します。	環境政策課 教学指導課
6	1	186	自然観察インストラクターなどと連携して、年齢層に応じたカリキュラムやプログラムを開発し、また、環境に関する指導資料集を活用するなどにより効果的な環境教育・環境学習を推進します。この際、知識の伝達を行うだけでなく、体験的な活動をとおして、身近な自然の価値、自然の仕組みや人と環境との関わりについて理解が深められ、また、環境モラルなどが身につくよう十分に配慮をします。	自然保護課
6	1	187	戸隠森林学習館、体験学習の森を活用した環境学習を推進するとともに、学校の敷地内における屋外学習施設の整備を支援するなど環境教育・環境学習のための施設の整備と機能の充実を図ります。	森林整備課
6	1	188	木のぬくもりに触れることにより自然の大切さへの理解が深められるよう、県産材の活用を進めます。	信州の木活用課
6	1	189	県内各地における、各種講座、学習会、自然観察会等の開催、講師の派遣など、環境学習に取り組む機会を充実させ、実践活動の促進を図ります。	自然保護課
6	1	190	地域住民に湖沼の浄化に関する知識の普及を行い、湖沼水質保全意識の高揚を図ります。	水環境課
6	1	191	県内各地における自然観察会等の開催など環境学習に取り組む機会を充実させ、実践活動を推進します。 平成19年度に、水辺観察会開催団体数を100とします。	水環境課
6	1	192	地球温暖化防止活動センターの指定により、情報提供などセンターの活動を通じた地域における自主的な取組の推進を図ります。	環境政策課
6	1	193	環境保全研究所、自然保護センターなどを活用して、県内各地における自然観察の拠点づくりを進め、県民の自然学習の一層の促進を図ります。	自然保護課
6	1	194	環境学習の場や、機会に関する情報を、様々な媒体を通じて幅広く提供します。	自然保護課
6	2	195	環境保全に関する県民の高い意欲に応え、環境問題への対応をより積極的に進めるため、県民、事業者、行政が連携する仕組みづくりを行い、パートナーシップの下での実践活動を一層進めます。	環境政策課 廃棄物対策課 林業振興課
6	2	196	道路愛護活動団体等とアダプトシステムによる協定を締結し、活動の促進、支援を行う。	道路課
6	2	197	消費者団体や事業者等と連携しながら、「環境にやさしい買い物キャンペーン」等により、環境に配慮した商品の普及や購入の促進に努めます。	環境政策課 廃棄物対策課
6	2	198	環境行政の推進に当たっては、情報を適切に提供するとともに、広く県民の意見を反映させていきます。	環境政策課
6	2	199	県民の知識や経験を生かした参加と協力を得ながら、環境行政を進めていきます。	環境政策課
6	2	200	自主的な実践活動を促進するため、活動の場や情報の提供、表彰などの支援を行います。	環境政策課 森林政策課 林業振興課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度環境施策関係)(7/7)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	担当課
6	2	204	環境会計や環境管理システム、エコラベル制度やグリーン購入などに関する情報提供や普及の促進により、県民や事業者の自主的な取組を促進・支援します。	環境政策課
6	2	205	情報の共有や交流の場の提供などにより、環境ボランティア団体やNPO(NGO)など環境保全活動に取り組む民間団体のネットワーク化と連携を図り、広域的な取組や交流活動などを支援します。	環境政策課 自然保護課
6	2	206	環境保全に関わる広域的な取組みや交流活動を支援します。 平成19年度に、有害外来植物駆除活動団体数を100とします。	水環境課
6	2	207	民間団体のネットワーク化と連携、交流活動を支援します。	NPO活動推進課
7	1	208	大規模な道路の建設など環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業について、環境影響評価条例など環境影響評価制度の運用により、事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	環境政策課
7	1	208-1	現行の環境影響評価制度の対象外の事業の実施に当たっても、事業が環境に与える影響をできるだけ小さくするよう配慮するため、環境配慮制度を県事業において試行し事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	環境政策課
7	2	210	大規模小売店舗の立地に際し、周辺地域の生活環境への配慮を求める大規模小売店舗立地法について、適正な運用を行います。	産業政策課
7	3	212	既存施策の充実のほか、環境保全に関する広域的な取組や、交流活動など県民等の多様なニーズに応える助成を行います。	環境政策課
7	4	213	より良い環境管理の手法について、国や他の地方公共団体の動向、企業での取組状況などの情報収集を行い、検討を進めます。	環境政策課
7	5	214	指導員等が相互に連携を図り、効果的な監視と提言を行えるよう体制の整備を進めます。	環境政策課
7	6	215	環境に関する情報を様々な媒体を通じて迅速に収集し、施策への活用を図ります。また、県民や事業者が利用しやすいように体系的に整備し、適切に提供します。	環境政策課
7	7	216	岡谷地域を対象にした公害防止計画に基づき、水質等の環境基準の達成を目指して事業を進めます。	環境政策課
7	7	217	公害審査委員候補者方式によって、公害に係る紛争についてあっせん、調停及び仲裁を適切に実施し、司法的な解決とは別に迅速かつ適正な解決を図ります。	環境政策課
7	7	218	公害苦情の処理を適切に実施するため、関係機関等との連携を強化します。	環境政策課
7	7	219	公害防止協定の締結により、公害発生の未然防止を図ります。	環境政策課
7	7	220	公害防止管理者等の選任などにより、公害発生の未然防止に努めます。	環境政策課

【別紙1】エコアクション21環境目標一覧(18年度公共事業関係)(1/1)

方針 目的	事業 分類	整理 番号	環境目標	担当課
2-8	工業団地	1	産業団地の緑化の促進を図る。	ビジネス誘発課
		2	産業団地の適切な維持管理を図る。	ビジネス誘発課
2-8	農道整備	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	農地整備課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	農地整備課
2-8	かんがい 排水	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	農地整備課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	農地整備課
2-8	ほ場整備	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	農地整備課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	農地整備課
2-8	農地保全	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	農地整備課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	農地整備課
2-8	治山等	1	施工地直下に水利施設のある箇所では、汚水・濁水・土砂流出を発生させない。	森林整備課
		2	建設機械による騒音、振動の軽減を図る。	森林整備課
		3	間伐材の利用の促進を図る。	森林整備課
		4	工事に伴い発生した樹木や表土は、極力活用する。	森林整備課
		5	猛禽類の生息域では、繁殖期の工事を避ける。	森林整備課
		6	作業路開設に当たっては、形質変更の少ない路線設定とする。	森林整備課
		7	形質変更斜面は極力在来種の種子で緑化する。	森林整備課
		8	生態系の保護上、必要な箇所には、魚道を設置する。	森林整備課
		9	化粧型枠や自然素材の利用により景観に配慮する。	森林整備課
		10	緑化は極力在来種の種子を使用する。	森林整備課
		11	希少動植物の生育環境を良好に保つよう努める。	森林整備課
		12	施設の設置後は善良な維持管理に努める。	森林整備課
		13	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	森林整備課
		14	長野県環境配慮制度を推進する。	森林整備課
2-8	林道	1	建設機械の使用による騒音、振動の軽減を図る。	林業振興課
		2	資材等運搬車両による騒音、振動の軽減を図る。	林業振興課
		3	切土工等による土地形質や生態系等への影響を軽減する。	林業振興課
		4	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	林業振興課
2-8	都市公園	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	都市計画課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	都市計画課
2-8	街路	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	都市計画課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	都市計画課
2-8	下水道	1	「公共事業における環境配慮指針」に従って事業を実施する。	生活排水対策課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	生活排水対策課
2-8	道路	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	道路課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	道路課
2-8	河川・ダム	1	「公共事業における環境配慮指針」に従って事業を実施する。	河川課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	河川課
2-8	砂防	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	砂防課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	砂防課
2-8	住宅	1	低騒音、低振動型施工機械の採用で、大気環境への負荷の低減を図る。	住宅課
		2	工事車両運行による騒音、振動等の軽減を図る。	住宅課
		3	工事現場からの排水について、周辺の水環境へ影響を与えないよう配慮する。	住宅課
		4	長野県建設リサイクル推進指針に基づいて、アスファルト・コンクリート塊、木くずなどの建設副産物の削減とリサイクルを推進する。平成22年度の再利用率を95%とする。	住宅課
		5	地盤改良によって、周辺の水質、土壌など地下水に影響を与えないように努める。	住宅課
		6	公的住宅団地における緑化を推進し、地域環境との調和を図る。	住宅課
		7	豊かなふれあいができる、うるおいとやすらぎのある快適な生活空間を創造する。	住宅課
2-8	施設建設	1	低騒音、低振動型施工機械の採用で、大気環境への負荷の低減を図る。	施設課
		2	工事車両運行による騒音、振動等の軽減を図る。	施設課
		3	工事現場からの排水について、周辺の水環境へ影響を与えないよう配慮する。	施設課
		4	長野県建設リサイクル推進指針に基づいて、アスファルト・コンクリート塊、木くずなどの建設副産物の削減とリサイクルを推進する。平成22年度の再利用率を95%とする。	施設課
		5	地盤改良によって、周辺の水質、土壌など地下水に影響を与えないように努める。	施設課
		6	県有施設における緑化を推進し、地域環境との調和を図る。	施設課
		7	豊かなふれあいができる、うるおいとやすらぎのある快適な生活空間を創造する。	施設課
2-8	電気 (企業局)	1	「企業局環境配慮指針」により実施する。	事業課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	事業課
2-8	水道 (企業局)	1	「企業局環境配慮指針」により実施する。	事業課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	事業課

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(1/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
1	1	1	自然公園法や長野県自然環境保全条例等に基づき、公園計画の見直しや各種行為規制を行うとともに、保全のための地域指定、事業者との自然保護に関する協定の締結などにより、その適正な保護、保全を図ります。 県自然環境保全地域を平成19年度までに10カ所とします。郷土環境保全地域を平成19年度までに40カ所とします。	自然環境保全地域8箇所 郷土環境保全地域36箇所		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	1	2	立地条件の特殊性から処理が困難な山岳地域におけるし尿処理について、排水・し尿処理施設の整備を支援します。 山小屋トイレの整備数を17年度に26カ所とします。	平成17年度整備箇所 3箇所		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	1	4	農山村において長年にわたりはぐまれてきた豊かな里山や農産物の加工技術など、地域固有の資源や技術、生活文化等を再評価し、それらを生かして農林業と地場産業、観光が結びついた新たな地域産業の構築を図るとともに、農林地の適切な利用・管理により、中山間地域の環境保全能力の維持・増進を図ります。	中山間総合整備事業を26地区(31市町村)実施。		農地整備課 (旧土地改良課)、農村整備課
1	1	5	自然環境の保全など農業・農村が有する多面的機能の確保を図るため、農業生産活動等を支援することにより、中山間地域における農地の適切な維持管理を推進します。	中山間地域直接支払事業(17年度) 市町村数:76 協定数:1265 協定面積:10,027ha		農村振興課(旧農村整備課)
1	1	6	中山間地域における定住を促進するため、道路等の社会基盤の整備や地形条件に即した農地等の整備を進めます。	中山間総合整備事業において農地整備を7地区で実施。		農地整備課 (旧土地改良課)
1	1	8	基幹産業である農林業を担う人材を育成するため、就業支援資金の貸付などにより、総合的・効果的な支援を行います。	青年農業者等の育成確保のため、就農準備等経費に無利子資金の貸付の実施 就農支援資金の貸付件数:8件		農業政策課 (旧農政課)
1	1	9	農業を担う人材を育成するため、専門的・実践的研修制度の充実など総合的・効果的な支援を実施する。	H17年度の新規就農者数(40歳未満) 141名		農村振興課 (旧農業技術課)
1	1	10	基幹産業である農林業を担う人材を育成するため、専門的・実践的な研修の実施、制度資金の貸付などにより、総合的・効果的な支援を行います。	○林業技能作業士養成研修の実施 養成人数:10人 ○新規参入者養成研修の実施 養成人数:13人 ○高性能林業機械操作研修の実施 養成人数:19人 ○高性能林業機械作業体験研修の実施 受講者:延べ18事業体33名 ○森林整備技術者養成講座の実施 登録者数:115人、修了者数:102人 ○林業就業促進資金の貸付け 貸付者10人 貸付け額1,028万円		林業振興課
1	1	11	天然林施業、複層林施業などの適切な森林の造成など持続可能な森林経営の一層の促進と保育・管理を進める。 間伐実施面積(国有林を除く) 平成17年度 年間 16,000ha	間伐実施面積:16,013ha		森林整備課 (旧森林保全課)
1	1	12	間伐の実施などによる森林の保育・管理を進める。 間伐実施面積(国有林を除く) 平成17年 年間 16,000ha	間伐実施面積:16,013ha		森林整備課 (旧森林保全課)
1	1	13	県産材製品の利用を一層促進し、中山間地域の林業の振興を図ります。	・児童・生徒木工工作コンクールの実施 (応募作品 4,446作品) ・木工教室の実施(6回)		信州の木活用課 (旧信州の木利用推進課)
1	1	14	特定鳥獣保護管理計画に基づき、計画的な個体数調整、生息環境管理を行う。	個体数調整数 カモシカ 477頭 ニホンジカ 3,652頭 ツキノワグマ 56頭		森林整備課 (旧森林保全課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(2/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
1	1	15	特定鳥獣保護管理計画に基づき、被害防除等を行う。	農林業被害の軽減		森林整備課 (旧森林保全課)
1	1	16	「松くい虫防除対策基本方針」に基づき、被害木の早期発見と適期駆除の徹底に努めるとともに、被害の拡大を防止するため、広葉樹等への樹種転換などの予防対策を進める。	松くい虫被害材積(H16年度処理材積): 30,057m ³		森林整備課 (旧森林保全課)
1	1	17	(財)長野県緑の基金などとともに、森林・林業や緑化に関する知識の普及・啓発、県民参加による森林づくりなどを推進する。	イベントの参加者数 : 121,897人(平成17年度)		森林整備課 (旧森林保全課)
1	1	18	下流域の人達やボランティア、企業等と連携した森林づくりを進めます。	実績(カッコ内は累計) 森林の里親契約 5件(15件) 森林整備面積 108ha(227ha) 作業道等開設 2,495m(2,495m)		林業振興課
1	1	19	各地域において、自然環境の保護・保全について指導や啓発を行う人材を育成します。	自然観察インストラクターの人数683人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	2	23	県内における絶滅の危惧される希少動植物のリストである長野県版レッドデータブックを作成し、開発事業や自然環境保全地域の指定などに活用するとともに、種の保護・保全に努め、生物多様性の確保と、自然保護意識の高揚を図ります。	・長野県希少野生動植物保護条例に基づく、特に保護を図る必要がある種の指定無脊椎動物について 10種指定		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	2	24	野生鳥獣や高山植物等を保護するための各種指導員を置き、保護監視活動や啓発活動を行います。また、従来の自然保護指導員を自然保護レンジャーとして拡充し、自然公園等の適切な利用者指導などを行い、自然環境の保全を図ります。	自然保護レンジャーの人数 462人 自然保護レンジャー活動日数 3,208日		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	2	25	野生鳥獣を保護するため、鳥獣保護員を置き、保護監視活動や啓発活動を行う。	鳥獣保護員配置: H17年度末118人		森林整備課 (旧森林保全課)
1	2	26	自然保護センターにおいて、野生動植物の正しい知識の普及と保護意識の啓発を図ります。	自然保護センター入館者数 志賀高原 74,191人 霧ヶ峰 24,334人 乗鞍 7,801人 美ヶ原 18,210人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	2	29	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中でH19までに約2割を再生する。	水辺環境整備延長 128.4km(H17)		河川課
1	2	30	河川湖沼の漁場環境美化を推進するため、釣り場におけるゴミの持ち帰りやいらなくなった釣りの仕掛け等を持ち帰るなど、マナー向上に向けた啓発を行う。	漁協に対して遊漁者に対する啓発活動の推進を指導。		園芸特産課
1	3	32	自然と人とのふれあいを増進するため、歩道、園地などの整備を推進します。	改良延長1,440m(平成16年度末での改良総延長43,190m)		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	3	33	自然保護センターや森林学習館、体験学習の森等を活用し、自然への理解や自然の大切さについて、多くの人々の意識の高揚を図るため、地域において環境保全活動を担っていくリーダーなどの人材育成を進めます。	自然観察インストラクターの派遣回数 37回 自然観察会への参加者数 1,379人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	3	34	自然とのふれあいを増進するため、森林を利用した環境学習施設の整備を進める。学習プログラムを作成するとともに、環境学習施設を利用した学習会を実施する。(森林体験交流施設施設目標 平成22年 130施設)	施設整備数:136 (平成17年度末)		森林整備課 (旧森林保全課)
1	3	35	森林・林業の学習拠点施設として、戸隠森林植物園森林学習館の理解と普及の促進を図る。(森林体験交流施設施設目標 平成22年 130施設)	施設整備数:136 (平成17年度末)		森林整備課 (旧森林保全課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(3/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
1	3	36	自然観察インストラクターや森林インストラクターなどを活用して、自然保護センターをはじめとする様々な場で、自然観察会や探勝会等を催し、自然とふれあう機会を創出します。	自然観察インストラクターの派遣回数 37回 自然観察会への参加者数 1,379人 身体障害者自然観察会の開催回数4回		自然保護課 (旧環境自然保護課)
1	3	38	温泉法に基づく掘削等の許可・温泉施設の監視を行い、温泉の源泉の保護及び利用の適正化を図ります。	温泉掘削許可件数 8件 動力設置許可件数 6件 源泉及び温泉利用施設の監視件数 1,393件		薬事管理課 (旧薬務課)
1	3	38-1	地域で樹木に保護・保全活動に取り組むなど、緑化に関心の高い県民を対象に研修を行い、地域の緑化のリーダーとして樹木の管理・診断等を行う者を養成する。 平成17年度に30人を養成する。	緑サポーターの人数:14人(H17年度) 延べ人数:135人(H17年度末)		森林整備課 (旧森林保全課)
2	1	39	水環境保全総合計画に定める水環境保全目標の達成に向けて、水質や流域の保全のための総合的な施策を推進します。	水質保全目標で設定した数値: 環境基準達成率(健康項目) 河川 98.0%(目標H19 100%) 環境基準達成率(健康項目) 湖沼 92.9%(目標H19 100%) 環境基準達成率(BOD) 河川 90.4%(目標H19 95.0%) 環境基準達成率(COD) 湖沼 42.9%(目標H19 50.0%)		水環境課
2	1	40	平成19年度に環境基準の達成率を湖沼(COD)は50%にします。	環境基準達成率:42.9%		水環境課
2	1	41	水環境保全総合計画に定める水質保全目標を達成し、良好な水質の保全を図ります。平成19年度に、環境基準の達成率を河川(BOD)は95%、湖沼(COD)は50%にします。	河川(BOD)、湖沼の環境基準達成率: 河川 90.4% 湖沼 42.9%		水環境課
2	1	42	排出源の事業場等に対して適切な指導と監視を行います。また、規制措置の活用として従来からの施策を適正に実施していきます。工場や事業場など排出源に対する排出基準を見直し、監視指導の充実を図ります。	立入検査実施率: 大気関係 32.4% 水質関係 8.2%		環境政策課(旧地球環境課) 水環境課
2	1	43	下水道等の整備により生活排水の適正な処理を図り、環境への負荷を低減させます。 下水道等の普及率を平成22年度末に概ね100%とします。	平成17年度末 下水道等普及率 89.6% (内訳) 公共下水道72.1% 農業集落排水事業10.1% 合併処理浄化槽7.4%		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
2	1	44	事業者の污水处理施設の整備に対する支援を行い、水質の保全を図ります。	中小企業融資制度資金斡旋実績1件		ビジネス誘発課
2	1	46	平成19年度に環境基準の達成率を地下水は95%にします。	環境基準達成率:89.9%		水環境課
2	1	47	立地条件の特殊性から処理が困難な山岳地域における尿処理について、排水・し尿処理施設の整備を支援します。	平成17年度整備箇所 3箇所		自然保護課 (旧環境自然保護課)
2	1	49	水循環機能の維持・回復のため、保水能力の高い森林の育成や、地下水かん養能力等を有する農地の適切な維持管理を進めるとともに、自然浄化能力を有する河川や水辺の保全を図ります。	県営林間伐実施面積:525ha		林業振興課
2	1	50	大気保全等に関する施策を、総合的・計画的に進めます。効果的な常時監視体制の整備を図り大気などの状況を的確に把握します。平成17年度の環境基準の達成率を浮遊粒子状物質は100%とします。	大気環境基準達成率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(4/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
2	1	51	事業場等、大気汚染物質の固定発生源に対して適切な指導と監視を行うとともに、自動車等の移動発生源への対策として、低公害車の普及促進を行い、環境への負荷を低減させます。平成17年度の環境基準の達成率を有害大気汚染物質(ベンゼン)は100%とします。	有害大気汚染物質(ベンゼン)の環境基準達成率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	52	アイドリング・ストップ運動の推進など大気汚染防止のための啓発活動を行います。温室効果ガスに変化する可能性のある一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物等の発生源について、総合的な排出抑制対策を進めます。	二酸化窒素、一酸化炭素の環境基準達成率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	53	低公害バスの普及を図る。低公害バスを62台とする。	低公害バス車両数75台		交通政策課
2	1	54	事業場等からの騒音に対して市町村と連携し、適切な指導と監視を行うとともに、生活騒音についての啓発活動を行い、騒音の防止を図ります。また、振動や悪臭の発生源に対して、適切な指導と監視を行いその防止を行います。平成17年度の新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成率を93%とします。	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成率:66.7%		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	55	事業者の公害の防止に資する設備投資に対する支援を行い、その促進を図ります。	中小企業融資制度資金斡旋 実績なし		ビジネス誘発課
2	1	56	不快なにおいの低減と臭気に関する望ましい環境を維持・達成するための「臭気環境目標」と快適なかおり環境を創造するための「かおり環境目標」を定めた「におい環境指針」により、快適なおい環境の形成による地域住民のよりよい生活環境の確保を図ります。	臭気測定技術研修会の開催 参加26名		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	57	良好な照明環境をつくるための「光害対策ガイドライン」などにより、地域特性に配慮した照明環境計画を策定するなどして、地域の状況に合った屋外照明を推進します。	取組地域数 12地域		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	58	事業者が、法令の規制対象外である自動車の適正利用や光害対策などの自主的な環境保全活動を進めるための「自主環境管理計画策定の手引き」の普及により、環境への負荷の低減を図ります。	長野県産業廃棄物協会において「産業廃棄物適正処理自主点検マニュアル」を策定		環境政策課 (旧地球環境課)
2	1	59	アスベストによる環境や健康への被害を防止するため、情報提供や相談業務を行うとともに、アスベストが適正に処理されるための取り組みを推進します。	長野県公式ホームページにアスベストに関する情報や対策を掲載 アスベスト除去作業への立ち会い 276回		環境政策課 (旧地球環境課)
2	2	60	市町村が設置するごみ焼却施設からのダイオキシン類の排出削減のため、「長野県ごみ処理広域化計画」に基づき、情報交換や情報提供を行うなど、市町村・広域連合のごみ焼却施設整備の促進を図ります。	市町村、一部事務組合、広域連合及び地方事務所で構成するブロック毎の検討組織において協議中		廃棄物対策課
2	2	60-1	市町村が実施するごみ減量化・資源化の取り組みを支援し、「長野県廃棄物処理計画」の目標達成を目指します。目標①平成17年度排出量目標 696,000t;平成9年度の排出量に対し6%の減量化②一般廃棄物のリサイクル率30%	①791,070t(16年度) ②23.6%(16年度)		廃棄物対策課
2	2	63	容器包装リサイクル法に基づく10品目の分別収集実施市町村割合を平成19年度までに100%にします。一般廃棄物のリサイクル率を平成17年度までに30%とします。	分別収集実施市町村割合 99% リサイクル率 23.6%(16年度)		廃棄物対策課
2	2	64	化学物質の適正な管理を推進します。	調査項目箇所数: 8箇所		環境政策課 (旧地球環境課)
2	2	65	環境中における化学物質の状況を把握します。	把握、管理されている化学物質の種類数: 10物質		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(5/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
2	2	66	平成17年度のダイオキシン類の環境基準達成率を100%とします。ダイオキシン類をはじめとする環境ホルモン等の有害化学物質による環境汚染の実態把握に努めます。	【環境基準達成状況】 ダイオキシン類:100% 一般環境調査 大気:6地点全てで達成 土壌:6地点全てで達成 水質:9地点全てで達成 底質:6地点全てで達成 地下水:9地点全てで達成 発生源周辺調査 大気:25地点全てで達成 土壌:9地点全てで達成		環境政策課 (旧地球環境課)
2	3	67	水道水源として清浄で豊かな水を確保する必要がある地域については、水道水源保全地区の指定を更に進めていきます。 水道水源保全地区を平成19年度までに65カ所とします。	水道水源保全地区指定数:46 (旧山口村分7を含む)		水環境課
2	3	69	水源のかん養など森林の公益的機能が十分発揮できるよう、自然条件や地域の特性に応じた森林整備の方法を確立し、適正な人工林施業を推進し、活力ある森林づくりを図るとともに、広葉樹林や複層林の育成など、多様な森林整備を進めます。	水源地域整備平成16年度末:66カ所 数値目標達成のため、 平成17年度より数値目標を削除。		森林整備課 (旧森林保全課)
2	3	71	民有林の保安林配備率を平成27年度に50%とする。	民有林保安林配備率:30.9% 民有保安林面積:209千ha (平成17年度末)		森林整備課 (旧森林保全課)
2	3	73	河川の上下流域の住民の交流の場である「源流の森」において、連携して森林整備を進める。	上下流一体となった森林整備・交流事業を実施		森林整備課 (旧森林保全課)
2	4	76	「長野県廃棄物処理計画」の目標達成を目指します。目標①産業廃棄物排出量623万t(平成10年度実績の16%以内の増加に抑制)②最終処分量17万t(平成10年度実績に対し60%の削減)	①3,585万t(16年度) ②93千t(16年度)		廃棄物対策課
2	4	80	廃棄物の減量化等を実施する「循環型社会形成推進協議会」等を通じ、ごみ減量化・リサイクルの啓発パンフレットの作成、フリーマーケットを含むイベントの開催などにより、廃棄物の発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)・リサイクルのための県民意識の向上を図ります。	講演会の開催 1回 パンフレットの配布 7,000部 信州環境フェア2005 環境にやさしい買い物キャンペーンへの協力 ごみ減量キャンペーンの実施		廃棄物対策課
2	4	84	平成22年度に、公共下水道汚泥の概ね全量を有効利用とします。 下水道等の普及により増加する有機性汚泥について、焼却等による減量化と有効利用の促進を図るとともに、安定・継続した有効利用方法を研究します。	〈県内の有効利用状況〉 〔脱水汚泥〕法面緑化基盤材、肥料(コンポスト化)、セメント原料化 〔焼却灰〕セメント原料化 〔溶融結晶化〕人工骨材 〔炭化汚泥〕土壌改良材 〈県内の有効利用率・17年度末(汚泥発生時重量ベース)〉 〔緑農地利用〕17.4% 〔セメント化〕64.9% 〔溶融骨材化等〕14.4% 〈計〉96.7%		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
2	4	85	汚泥の有効利用を促進する。	建設用資材及び園芸用土原料として、42%有効利用している。 (58%は含水率が高く建設用資材などに適さない)		事業課
2	4	86	県住宅マスタープランに基づき、環境にやさしい住まいづくりを促進します。	OPR活動 パンフレット配付20,000枚、新聞掲載2回、ラジオPR2回等による周知 【参考】信州ふるさとの住まい助成金(県産材活用住宅への助成金) 申込件数131件		建築管理課

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(6/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
2	4	88	事業者の廃棄物のリサイクルに資する設備投資に対する支援を行い、その促進を図ります。	中小企業融資制度資金斡旋 実績なし		ビジネス誘発課
2	4	89	リサイクル製品の利用の促進を図るため、地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」等に基づき、県自ら率先してリサイクル製品の購入を推進します。	平成16年度グリーン購入割合 文具類97.1% 作業服100% (平成16年度目標 90%以上) 平成17年度の実績については、集計中		環境政策課 (旧地球環境課)
2	4	92	食品廃棄物の削減を目指したエコクッキングの普及を図ります。	食生活改善推進員リーダー研修 10コース 20回実施 出席者450名		健康づくり支援課 (旧保健予防課)
2	5	95	産業廃棄物処理技術者研修会の開催、産業廃棄物情報の作成等を通じ、産業廃棄物の処理に関する能力の向上を図ります。	産業廃棄物処理技術者等研修会 開催 2回、参加者 215名 産業廃棄物情報をメールで配信 回数 7回		廃棄物対策課
2	5	98	排出事業者や廃棄物処理業者、廃棄物処理施設に対する立入検査を充実させ、不適正処理・不法投棄事案にも迅速に対応します。廃棄物処理施設の監視指導を通じ、適正な維持管理を進めます。平成17年度監視計画件数13,000件。	監視計画の実施件数 排出事業者や廃棄物処理業者に対する指導 ()H16年度 ・立入件数 12,962件(11,068件) ・文書指示件数 377件(386件)		廃棄物監視指導課
2	6	106	処理施設の整備に対する支援を行い、安全な処理施設の整備促進を図ります。	中小企業融資制度資金斡旋 実績なし		ビジネス誘発課
2	6	107	中信地区廃棄物処理施設の候補地選定のため、候補地を絞り込むための環境影響調査を行います。住民の同意形成に向けての取組みを実施します。	候補地絞り込みのため計画アセスメント候補地を2か所選定		廃棄物対策課
2	6	108	産業団地への企業進出に際し、産業廃棄物の排出抑制や自社内、共同による処理体制の整備を促進します。	新規分譲なし		ビジネス誘発課
2	7	110	太陽光発電など地場産再生可能エネルギーを電力分野で飛躍的に普及させるため、長野県で消費される電力量の10%を2010年までに地場産の再生可能エネルギーとします。	・県政出前講座等で、再生可能エネルギーについての理解を深める取組を実施。 ・また、NEDOやNEFの支援制度についても、随時紹介。 《県内自治体でのH17導入実績》 太陽光発電...8,245件/32,205kW 風力発電...30件/958kW 廃棄物発電...4件/8,270kW バイオマス発電...3件/2,355kW メタンガス発電...2件/160kW 地熱発電...1件/1,000kW 天然ガスコジェネ...20件/22,944kW 燃料電池...2件/450kW マイクロ水力発電...13件/259kW ミニ水力発電...33件/17,320kW		環境政策課 (旧地球環境課)
2	7	111	下水汚泥処理に伴い発生する消化ガス、下水や下水処理水が有する未利用エネルギー及び汚泥焼却時の廃熱の有効利用についての調査・検討を進めます。	消化ガス、下水熱など、未利用エネルギーの調査・研究を進めた。		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
2	7	112	循環型社会構築のため、再生産可能な資源である木材等、木質資源を有効に活用し、環境負荷の低減を図ります。また、木質資源を活用することにより、林業の活性化及び森林整備を促進し、地域の環境保全に努めます。	ペレットストーブ 182台導入 ペレットボイラー 4基導入 ペレット生産量 700t		信州の木活用課 (旧信州の木利用推進課)
2	7	113	高い断熱性の確保など、省エネルギーに配慮した住宅の普及を図ります。	OPR活動 パンフレット配付20,000枚、新聞掲載2回、テレビ番組2回、ラジオPR2回等による周知 【参考】信州ふるさとの住まい助成金(省エネ住宅への助成金) 申込件数131件		建築管理課

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(7/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
2	7	114	資源の有効活用など環境に配慮したモデル性の高い住宅団地の整備を進めます。	○市町村への情報提供 開発の意向のある市町村に対する進捗確認(飯田市) ・参考:環境共生住宅団地の整備箇所数 3か所(H9~10塩尻市片丘、H10松川村、H17~19飯田市天竜峡)		建築管理課
2	7	115	省エネルギーに資する設備投資に対する支援を行います。	中小企業融資制度資金斡旋 実績なし		ビジネス誘発課
2	7	116	信州豊かな環境づくり県民会議と連携して、省資源・省エネルギーに関する普及啓発を行い、エネルギーの効率的利用を進めます。	【信州省エネラベルキャンペーンでの啓発】 キャンペーン参加店舗:夏季118、冬季127 【エコドライブ推進事業の実施】 エコドライブモニター委嘱者数:26人		環境政策課 (旧地球環境課)
2	7	117	マイカーから公共交通機関への利用転換を図る。	バス・鉄道利用促進運動の推進		交通政策課
2	7	119-1	バイオマスを有効資源として利用する地域資源循環型農山村の構築をし、農村の活性化等を目指すため、バイオマスの循環利用を進めます。	バイオマスの環づくり交付金事業実施数 3地区(農村整備課所管分)		農業技術課 (旧農村整備課)
2	8	120	新鮮で安全な農産物を将来にわたり、安定的に供給するため、化学肥料や農薬を減らした環境にやさしい農業生産を推進します。	環境にやさしい農産物認証 141件/年間 エコファーマー認定者数 1,297名/累計		農業技術課
2	8	121	有機質肥料による土づくりを推進するため、有機物のリサイクルシステムを整備します。	リサイクルプランに沿った有機質肥料による土づくりを推進 現状:76.8% → 目標:79.0%		農業技術課
2	8	122	平成20年度に家畜排泄物の有効利用率を96%にする。	家畜排泄物の有効利用率 95%		畜産課
2	8	125	長野県建設リサイクル推進指針(平成12年策定)により、平成22年度における再資源化等率を、コンクリート塊(100%)、コンクリート・アスファルト塊(100%)、木くず(95%)とします。	H17年度住宅部再資源化率(※縮減(焼却)を除く) コンクリート塊 99.9% コンクリート・アスファルト塊 99.8% 木くず 93.4%		施設課
2	8	126	資源循環型のものづくりを推進する工場として、省エネや廃棄物の排出削減など促進するエコファクトリーの育成を支援します。	廃棄物減量化・リサイクル促進巡回指導事業により、20社へ専門家を派遣。		ものづくり振興課 (旧産業技術支援課)
2	8	128	大規模な道路の建設など環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業について、環境影響評価条例など環境影響評価制度の運用により、事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	(環境影響評価審査) 環境影響評価の実施率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)
2	8	129	消費者団体や事業者等と連携しながら、環境に配慮した商品の普及や販売の促進に努めます。	「環境にやさしい買い物キャンペーン」を10月の1ヶ月間実施した。 参加店舗 1,286店舗 消費者団体40団体		環境政策課 (旧地球環境課)
2	8	130	民間事業所に対するISO環境マネジメントシステム導入支援により、環境保全に向けた取り組みの促進を図ります。 ISO14001認証取得率(製造業)を平成17年度に2.7%とします。	平成17年度末現在 418 / 13298 = 3.1%の認証取得		ものづくり振興課 (旧産業技術支援課)
2	8	131	「環境活動評価プログラム」の普及や、県のISO認証取得のノウハウを活かし、市町村や民間事業所などにおける環境管理システムや環境会計など、環境保全に向けた取り組みの導入・普及に努めます。	○環境活動評価プログラムセミナー 4回開催 研修参加企業216人 ○ISO自治体ネットワーク開催、メーリングリストによる情報交換実施		環境政策課 (旧地球環境課)
2	8	132	グリーンマーク、エコマーク製品など環境に配慮した製品を積極的に利用するため、グリーン購入に努めます。	平成16年度グリーン購入割合 文具類97.1% 作業服100% (平成16年度目標 90%以上) 平成17年度の実績については、集計中		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(8/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
2	8	133	環境配慮に関する情報の収集・提供に努めます。	環境白書を発行した。(650部)		環境政策課 (旧地球環境課)
3	1	134	県内3か所の流域下水道事業を推進するとともに、過疎町村における下水道事業を県が代行して実施するなど、下水道の整備を促進します。	○流域下水道(平成17年度末) 【諏訪湖流域】 管渠延長 L=44.5km 処理能力 150,000m ³ /日最大 【千曲川下流】 管渠延長 L=33.6km 処理能力 64,000m ³ /日最大 【千曲川上流】 管渠延長 L=44.7km 処理能力 50,000m ³ /日最大 【犀川安曇野】 管渠延長 L=50.8km 処理能力 33,600m ³ /日最大		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
3	1	135	農村地域における農業集落排水処理施設の整備を進めるとともに、合併処理浄化槽やコミュニティ・プラントの整備を促進します。	平成17年度末の農業集落排水処理施設の普及率は10.1%(前年度と同率)。浄化槽、コミ・プラの処理施設の普及率は7.4%(前年度比0.2ポイント低下)。		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
3	1	137	都市公園事業により緑とオープンスペースを確保するとともに、既存公園の維持管理を適正に行い、緑豊かなまちづくりを推進します。	平成17年度末の都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積 11.13m ²		都市計画課
3	1	138	自然の体感や観察が可能な道路や遊歩道の整備を進めます。	改良延長1,440m(平成16年度末での改良総延長43,190m)		自然保護課 (旧環境自然保護課)
3	1	139	環境や景観に配慮したまちづくりの推進と住宅基盤の整備の促進により、良好な住環境の整備を図ります。	○市町村への情報提供 ヒアリング 年3回 【参考】 ・街なみ環境整備事業の着手数 10か所(完了1か所 継続9か所) ・都市再生推進事業の着手数 3か所(長野市:北長野、今井ニュータウン・完了、飯田市:橋南A・実施中)	有り	建築管理課
3	1	140	土地区画整理事業等による市街地整備により、道路、河川、公園緑地等の公共施設を一体的、総合的に整備し、緑豊かな美しいまちづくりを推進する。	平成17年度末の土地区画整理事業施行面積 2,795.2ha		都市計画課
3	1	141	住まいの建材等から発生する化学物質が原因となる化学物質過敏症や、ダニ、カビなどによるアレルギー等の健康被害に関する相談体制を保健所等に整備するなど、シックハウス関連対策を推進します。	保健所で相談を実施		食品・生活衛生課 (旧食品環境課)
3	1	142	住宅性能表示制度の普及促進により、有害化学物質の放出量の少ない建材を用いた住宅の建設を促進します。 ホルムアルデヒドの簡易計測器の貸出に関する情報を提供します。	住宅性能表示制度の普及促進により、有害化学物質の放出量の少ない建材を用いた住宅の建設を促進。 ホルムアルデヒドの簡易計測器の貸出に関する情報を提供。		建築管理課
3	1	143	省エネルギー住宅や新エネルギーを活用した住宅、並びに環境に配慮した住宅地の開発等に関する情報提供を実施します。	○地方事務所建築担当課窓口において、省エネルギー住宅に対する融資制度や太陽光発電システムに対する補助制度の資料を提供		建築管理課
3	2	144	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で平成19年度までに約2割を再生します。	水辺環境整備延長 128.4km(H17)		河川課
3	2	145	農業用水路、ため池の周辺に、遊歩道、広場の設置を進めるとともに、植栽、遊水施設やせせらぎ水路、親水護岸など水に親しむやすらぎ空間の整備を促進します。	水環境施設を約2.3km整備。 (環境や景観に配慮した石積水路等)		農地整備課 (旧土地改良課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(9/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
3	2	146	名水とその周辺環境一体的に保全し、人と水のふれあいの場づくりを進めます。	市町村等に名水の保全を依頼		水環境課
3	2	147	人々が集まる駅前や商店街において、地域の特性を生かした緑化を進め、緑豊かな都市空間を創造します。	○市町村への情報提供 ヒアリング 年3回 【参考】 街なみ環境整備事業の着手数 10か所 (完了1か所 継続9か所)		建築管理課
3	3	150	市町村景観形成基本計画の策定を促進するとともに、景観形成住民協定の締結を支援し、地域の特色のある景観の形成を進めます。 景観形成住民協定の認定を平成17年度に130件とします。	○PR活動 景観推進会議の開催や県ホームページによる周知 ・参考:景観形成住民協定の締結件数 152件		土地・景観室
3	3	151	電線類地中化延長を平成17年度末までに37.1Kmとする。	電線地中化延長を平成17年度までに39.9km完了し、目標を達成。		道路課 (旧道路維持課)
3	3	154	地域の特性を生かした農地整備や遊休荒廃地の活用などにより、地域住民の心のよりどころとなる美しい農村景観を形成します。	田園空間整備事業を2地区実施。		農地整備課 (旧土地改良課)
3	3	157	地域の歴史的素材を活かした美しい街並みなど、周囲の自然と歴史的素材が織り成す美しい景観を創造します。	○市町村への情報提供 ヒアリング 年3回 【参考】 街なみ環境整備事業の着手数 10か所 (完了1か所 継続9か所)		建築管理課
3	3	159	「郷土の森林」において、里山や緑の保全、植栽を進め、自然と調和した景観をつくるほか、地域独自の自然環境を生かした誇りと愛着の持てるふるさとづくりを維持する。	森林整備 : 3,546ha(H17年度末)		森林整備課 (旧森林保全課)
4	1	160	緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーンツーリズムや、自然・歴史・文化などとのふれあいを通して地域への関心や理解を深めるエコツーリズム等を積極的に進めるとともに、地域の情報を発信する体制の整備を進めます。	グリーンツーリズムインストラクター 154名		農村振興課 (旧農村整備課)
4	1	161	市民農園であるクラインガルテンや農業・農村体験施設、森林体験施設、農村宿泊施設など、都市生活者が農山村体験をし、農山村への理解を深めるための交流施設の整備を進めます。	滞在型農園 13カ所		農村振興課 (旧農村整備課) 林業振興課
4	1	162	都市部の児童等を対象とした農山村での自然・農林業体験などを通して、都市と農山村の交流を進めるとともに、農山村に対する認識を深めます。	農山村への学習旅行受け入れの推進 学習旅行受け入れ 2608校		農村振興課 (農村整備課)
5	1	163	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」に基づき、省資源・省エネルギーを推進し、県自ら排出する温室効果ガスの排出量削減に努めます。	平成17年度の温室効果ガスの排出量 89,016,721t(平成16年度比0.7%増)	有り	環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	164	地球温暖化防止活動推進センターを指定するとともに、センターと連携して、環境ボランティア団体やNPO(NGO)等の活動を支援するなど、地球温暖化防止活動を推進します。	地球温暖化防止活動支援事業補助金により、NPO、市民団体の温暖化防止活動を支援 平成17年度実績:15団体 補助額1,850千円		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	165	地球温暖化防止に関する国の動向を踏まえ、県民・事業者・行政が連携して、県内における温室効果ガスの排出削減目標を設定し、地球温暖化防止活動を促進します。	長野県地球温暖化防止活動推進センターとの共催で、地球温暖化防止会議を県下4地区で開催し、市町村、推進員、県センター、県等関係機関が一堂に会し、温室効果ガスの削減に向けた活動報告や意見交換を行い、目標達成に向けた検討を行った。		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	166	二酸化炭素の有力な固定先となる森林の整備を進めるとともに、再生産可能な資源である木材の住環境等への利用促進や間伐材の資源としての有効活用を図ることにより、地球温暖化の抑制に努めます。	炭使用量 9,190kg 県産材製品展示会 延べ41日開催 木造公共施設7カ所設置 展示モデル住宅来場者数及び契約実績 183人 8件	有り	信州の木活用課 (旧信州の木利用推進課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(10/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
5	1	167	特定フロン等については、引き続き使用削減や回収処理を進めます。また、代替フロンについても、国際的な削減計画に基づき、適切な指導を行います。	長野県フロン回収推進協議会開催(9月) フロン回収推進に関する講演会開催(10月) ポスター、パンフレットによる啓発		廃棄物対策課
5	1	169	地球温暖化対策の一環として、電気自動車等の低公害車の導入などを促進します。	長野県低公害車導入促進協議会(県が会員)が、信州環境フェアにて低公害車の展示等を実施。 低公害車等普及台数: 216,865台(平成17年度までの累計)		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	170	環境家計簿等の普及や的確な情報提供により、各家庭における自主的な取組みを推進します。	県内の小学校高学年から中学生向けのこども環境学習プログラム作成し、県ホームページを通じて配布した。 3団体、97人から実施結果の提出があった。		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	171	省資源・省エネルギーに関する普及啓発を行い、エネルギーの効率的利用を進めます。	環境にやさしい買い物キャンペーン事業、グリーンコンシューマーリーダー養成研修会、信州省エネラベルキャンペーン、ポスターによる啓発事業。		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	172	市町村における地球温暖化防止実行計画の策定を支援するとともに、民間事業者における温室効果ガス排出抑制に向けた自主的な取組みの促進に努めます。	市町村への実行計画策定の呼びかけを行うとともに、民間事業者には、ISO14001やエコアクション21の取得に関する情報提供を、長野県センターと連携して実施した。		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	173	酸性雨の状況についてモニタリングを実施するとともに、ばい煙発生施設に対して適切な監視指導を行います。	降雨pHの酸性度: 4.7		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	175	本県における環境保全の取組やこれまでに培った技術をあらゆる場を通じて国内・国外へ情報発信します。	7月9日(土)、10日(日)長野市ビッグハットにおいて「信州環境フェア2005」を開催。 来場者17,731人		環境政策課 (旧地球環境課)
5	1	176	県内で開催される国際会議等にあわせて、環境共生県NAGANOを世界へアピールします。	県ホームページ等を通じての情報発信。		環境政策課 (旧地球環境課)
6	1	179	各種研修会、講習会などにより、地域において環境保全活動を担っていく、知識と実践力を身につけたリーダーを育成します。	自然観察インストラクターの派遣回数 37回 自然観察会への参加者数 1,379人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
6	1	181	エコラベル制度やグリーン購入に係る情報提供と啓発に努め、グリーン・コンシューマーなどの育成を図ります。	・「環境にやさしい買い物キャンペーン」を10月の1ヶ月間実施し、環境に配慮した商品の選択購入やレジ袋の削減を呼びかけるなどグリーンコンシューマー活動の浸透を図った(参加店舗:1,286店舗、消費者団体:40団体)。 ・「グリーンコンシューマーの集い」を開催(参加者約100名)。		環境政策課 (旧地球環境課)
6	1	183	次代を担う子供たちが、仲間と一緒に主体的に環境学習や実践活動に取り組むみどりの少年団やこどもエコクラブなどの活動を、関係機関との連携を図りながら、支援します。 こどもエコクラブを平成19年度に145クラブとします。	平成17年度末登録状況 93クラブ、2,237人。		環境政策課 (旧地球環境課)
6	1	184	次代を担う子供たちが、仲間と一緒に主体的に森林学習や実践活動に取り組む、みどりの少年団活動の支援を行う。 平成27年度までに200団結団。	みどりの少年団数 : 平成17年度末 167団		森林整備課 (旧森林保全課)
6	1	185	新学習指導要領で創設された「総合的な学習の時間」など、全教育活動を通じて環境教育を推進します。 また、完全学校週5日制の実施に伴う余暇時間の活用などに対応した環境教育を推進します。	こどもエコクラブ 平成17年度末登録状況 93クラブ、2,237人。		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(11/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
6	1	186	自然観察インストラクターなどと連携して、年齢層に応じたカリキュラムやプログラムを開発し、また、環境に関する指導資料集を活用するなどにより効果的な環境教育・環境学習を推進します。この際、知識の伝達を行うだけでなく、体験的な活動をとおして、身近な自然の価値、自然の仕組みや人と環境との関わりについて理解が深められ、また、環境モラルなどが身につくよう十分に配慮をします。	自然観察インストラクターの派遣回数 37回		自然保護課 (旧環境自然保護課)
6	1	187	戸隠森林学習館、体験学習の森を活用した環境学習を推進するとともに、学校の敷地内における屋外学習施設の整備を支援するなど環境教育・環境学習のための施設の整備と機能の充実を図ります。	整備面積:19.13ha (保健休養森林等の整備、雑木の除去、花木植栽等) 総利用者数23,325人 (総合教育センター研修利用分を含む) 林業作業等体験講座、森林教室、市民講座 のべ85団体 6,630人		林業振興課
6	1	188	木のぬくもりに触れることにより自然の大切さへの理解が深められるよう、県産材の活用を進めます。	実施校数及び机椅子導入数 10校 2,579セット		信州の木活用課 (旧信州の木利用推進課)
6	1	189	県内各地における、各種講座、学習会、自然観察会等の開催、講師の派遣など、環境学習に取り組む機会を充実させ、実践活動の促進を図ります。	自然観察インストラクターの派遣回数 37回 自然観察会への参加者数 1,379人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
6	1	190	地域住民に湖沼の浄化に関する知識の普及を行い、湖沼水質保全意識の高揚を図ります。	講座等(イベント)への参加団体数 諏訪湖クリーンフェスティバル 3,173人 野尻湖クリーンラリー 74人 仁科三湖クリーンラリー 23人		水環境課
6	1	191	県内各地における自然観察会等の開催など環境学習に取り組む機会を充実させ、実践活動を推進します。 平成19年度に、水辺観察会開催団体数を100とし	参加団体数: 43団体	有り	水環境課
6	1	192	地球温暖化防止活動センターの指定により、情報提供などセンターの活動を通じた地域における自主的な取組の推進を図ります。	平成13年に社団法人長野県環境保全協会を長野県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、長野県地球温暖化防止活動推進員の委嘱や地域協議会の設立を支援することにより、地域での主体的な取組みの推進を図った。		環境政策課 (旧地球環境課)
6	1	193	環境保全研究所、自然保護センターなどを活用して、県内各地における自然観察の拠点づくりを進め、県民の自然学習の一層の促進を図ります。	自然保護センター入館者数 志賀高原 74,191人 霧ヶ峰 24,334人 乗鞍 7,801人 美ヶ原 18,210人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
6	1	194	環境学習の場や、機会に関する情報を、様々な媒体を通じて幅広く提供します。	自然保護センター入館者数 志賀高原 74,191人 霧ヶ峰 24,334人 乗鞍 7,801人 美ヶ原 18,210人		自然保護課 (旧環境自然保護課)
6	2	195	環境保全に関する県民の高い意欲に応え、環境問題への対応をより積極的に進めるため、県民、事業者、行政が連携する仕組みづくりを行い、パートナーシップの下での実践活動を一層進めます。	・「環境にやさしい買い物キャンペーン」を10月の1ヶ月間実施した。 参加店舗 1,286店舗 消費者団体40。 ・「グリーンコンシューマーの集い」を開催。 参加者約110名		環境政策課(旧地球環境課) 廃棄物対策課 林業振興課
6	2	196	道路愛護活動団体等とアダプトシステムによる協定を締結し、活動の促進、支援を行う。	平成17年度末までに101団体と協定を締結した。		道路課 (旧道路維持課)
6	2	197	消費者団体や事業者等と連携しながら、「環境にやさしい買い物キャンペーン」等により、環境に配慮した商品の普及や購入の促進に努めます。	「環境にやさしい買い物キャンペーン」を10月の1ヶ月間実施した。 ・参加店舗 1,286店舗 消費者団体40団体。		地球環境課、廃棄物対策課
6	2	198	環境行政の推進に当たっては、情報を適切に提供するとともに、広く県民の意見を反映させていきます。	エコドライブの推進や温暖化防止対策をテーマに、信州豊かな環境づくり県民会議でパートナーシップ会議を開催した。(参加者70人)		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(12/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
6	2	199	県民の知識や経験を生かした参加と協力を得ながら、環境行政を進めています。	自然保護及び環境保全思想の普及を一層推進するため、6月1日から6月30日を環境月間とし、全県的な運動を展開した。		環境政策課(旧地球環境課) 建築管理課
6	2	200	自主的な実践活動を促進するため、活動の場や情報の提供、表彰などの支援を行います。	【地球環境課】 ・多年にわたり、環境保護、保全、美化活動及び自然保護活動並びにそれらに関する思想、知識の普及、啓発に努め、その業績が顕著な団体又は個人15者を表彰した。 ・信州環境パートナーシップだより「たまき」を4回(8,11,2,3月)、1,550部ずつ発行した。 【林業振興課】 * 県等の主催するイベント、会議等の情報提供。 * 頑張れきこり養成支援事業の推進 13ヶ所 23ha (森林整備に意欲のある団体等を対象に森林整備を実践できる機会を県有林内に創出。)		環境政策課(旧地球環境課) 林業振興課
6	2	204	環境会計や環境管理システム、エコラベル制度やグリーン購入などに関する情報提供や普及の促進により、県民や事業者の自主的な取組を促進・支援します。	7月9日(土)、10日(日)長野市ビッグハットにおいて「信州環境フェア2005」を開催。来場者17,731人		環境政策課 (旧地球環境課)
6	2	205	情報の共有や交流の場の提供などにより、環境ボランティア団体やNPO(NGO)など環境保全活動に取り組む民間団体のネットワーク化と連携を図り、広域的な取組や交流活動などを支援します。	7月9日(土)、10日(日)長野市ビッグハットにおいて「信州環境フェア2005」を開催。来場者17,731人 環境NPOや環境カウンセラーとして活動している方々を長野県地球温暖化防止活動推進員として委嘱し、地域協議会の設立など地域での活動を支援すると共に、市町村担当者との連携を図るために、合同会議を実施した。		環境政策課(旧地球環境課) 自然保護課(旧環境自然保護課)
6	2	206	環境保全に関わる広域的な取組みや交流活動を支援します。 平成19年度に、有害外来植物駆除活動団体数を100とします。	有害外来植物駆除活動 54団体 8,947名		水環境課
6	2	207	民間団体のネットワーク化と連携、交流活動を支援します。	ボランティアコーディネーター会議(県下 4会場) NPOの広場(県下 10会場) NPOを語る会(県下 4会場)		NPO活動推進課 (旧NPO活動推進室)
7	1	208	大規模な道路の建設など環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業について、環境影響評価条例など環境影響評価制度の運用により、事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	(環境影響評価審査) 環境影響評価の実施率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)
7	1	208-1	現行の環境影響評価制度の対象外の事業の実施に当たっても、事業が環境に与える影響をできるだけ小さくするよう配慮するため、環境配慮制度を県事業において試行し事業者が環境の保全に適正に配慮することを推進します。	(環境配慮制度の試行審査) 環境配慮制度の試行の適正実施率:100%		環境政策課 (旧地球環境課)
7	1	209	平成17年度までに国土利用計画(市町村計画)の策定率を100%とする。	策定率75.3% (策定市町村数61/全市町村数81)		土地・景観室
7	2	210	大規模小売店舗の立地に際し、周辺地域の生活環境への配慮を求める大規模小売店舗立地法について、適正な運用を行います。	大規模小売店舗(1,000㎡超)の進出状況(H17年度末) 509店舗、1,853,944㎡		産業政策課
7	3	212	既存施策の充実のほか、環境保全に関する広域的な取組や、交流活動など県民等の多様なニーズに応える助成を行います。	地球温暖化防止活動支援事業補助金により、NPO、市民団体のモデル的な温暖化防止活動を支援 平成17年度実績:15団体 補助額1,850千円		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(環境施策関係)(13/13)

環境方針	環境目的	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
7	4	213	より良い環境管理の手法について、国や他の地方公共団体の動向、企業での取組状況などの情報収集を行い、検討を進めます。	環境白書を発行した。(650部)		環境政策課 (旧地球環境課)
7	5	214	指導員等が相互に連携を図り、効果的な監視と提言を行えるよう体制の整備を進めます。	連絡会議の開催内容と出席状況: 50名 (5地方事務所で開催)		環境政策課 (旧地球環境課)
7	6	215	環境に関する情報を様々な媒体を通じて迅速に収集し、施策への活用を図ります。また、県民や事業者が利用しやすいように体系的に整備し、適切に提供します。	環境白書を発行した。(650部)		環境政策課 (旧地球環境課)
7	7	216	松本・諏訪地域を対象にした公害防止計画に基づき、水質等の環境基準の達成を目指して事業を進めます。	地域内環境基準達成率 河川BOD 77% 湖沼COD 50% 大気 二酸化硫黄 100% 光化学オキシダント 0% 二酸化窒素 100% 浮遊粒子状物質 100% ベンゼン 100%		環境政策課 (旧地球環境課)
7	7	217	公害審査委員候補者方式によって、公害に係る紛争についてあっせん、調停及び仲裁を適切に実施し、司法的な解決とは別に迅速かつ適正な解決を図ります。	公害紛争処理件数:2件 県ホームページ、パンフレット等による広報		環境政策課 (旧地球環境課)
7	7	218	公害苦情の処理を適切に実施するため、関係機関等との連携を強化します。	公害苦情受付件数:2,988件 公害苦情相談研修会の開催(65名)		環境政策課 (旧地球環境課)
7	7	219	公害防止協定の締結により、公害発生の未然防止を図ります。	公害防止協定締結件数: 2件		環境政策課 (旧地球環境課)
7	7	220	公害防止管理者等の選任などにより、公害発生の未然防止に努めます。	公害防止統括者・管理者選任数: 901名		環境政策課 (旧地球環境課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(公共事業関係)(1/4)

方針目的	事業分類	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離有り	担当課
2-8	工業団地	1	産業団地の緑化の促進を図る。	県営産業団地入居企業への訪問、緑化啓発。平成17年度も1年間に36社を訪問、啓発。		ビジネス誘発課
		2	産業団地の適切な維持管理を図る。	県営佐久リサーチパーク7月～10月に草刈実施 県営富士見高原団地 8月～10月に草刈実施 県営日滝原産業団地 6月～10月に草刈実施		ビジネス誘発課
2-8	農道整備	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	研究部会を1回(17年10月)開催し、景観・環境に配慮した水路整備の検討をした。環境配慮指針チェックリストの運用開始。		農地整備課 (旧土地改良課)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	公共事業に係る「平成16年度建設副産物実態調査」の結果も基に更に推進。		農地整備課 (旧土地改良課)
2-8	かんがい排水	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	研究部会を1回(17年10月)開催し、景観・環境に配慮した水路整備の検討をした。環境配慮指針チェックリストの運用開始。		農地整備課 (旧土地改良課)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	公共事業に係る「平成16年度建設副産物実態調査」の結果も基に更に推進。		農地整備課 (旧土地改良課)
2-8	ほ場整備	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	研究部会を1回(17年10月)開催し、景観・環境に配慮した水路整備の検討をした。環境配慮指針チェックリストの運用開始。		農地整備課 (旧土地改良課)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	公共事業に係る「平成16年度建設副産物実態調査」の結果も基に更に推進。		農地整備課 (旧土地改良課)
2-8	農地保全	1	「長野県農業農村整備環境対策指針」を推進する。	研究部会を1回(17年10月)開催し、景観・環境に配慮した水路整備の検討をした。環境配慮指針チェックリストの運用開始。		農地整備課 (旧土地改良課)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	公共事業に係る「平成16年度建設副産物実態調査」の結果も基に更に推進。		農地整備課 (旧土地改良課)
2-8	治山等	1	施工地直下に利水施設のある箇所では、汚水・濁水・土砂流出を発生させない。	協議件数 49件 苦情件数 0件		森林整備課 (旧森林保全課)
		2	建設機械による騒音、振動の軽減を図る。	記載件数 102件 苦情件数 なし		森林整備課 (旧森林保全課)
		3	間伐材の利用の促進を図る。	平成17年度木材利用量 1,515m3		森林整備課 (旧森林保全課)
		4	工事に伴い発生した樹木や表土は、極力活用する。	再利用工事件数 4件		森林整備課 (旧森林保全課)
		5	猛禽類の生息域では、繁殖期の工事を避ける。	営巣確認現場箇所数 0件 繁殖期工事中止件数 0件		森林整備課 (旧森林保全課)
		6	作業路開設に当たっては、形質変更の少ない路線設定とする。	形質変更の少ない実施設計であった。(1路線)		森林整備課 (旧森林保全課)
		7	形質変更斜面は極力在来種の種子で緑化する。	在来種を主体に緑化した。		森林整備課 (旧森林保全課)
		8	生態系の保護上、必要な箇所には、魚道を設置する。	魚道設置箇所数 0箇所		森林整備課 (旧森林保全課)
		9	化粧型枠や自然素材の利用により景観に配慮する。	化粧型枠、自然素材の利用実施箇所数 9件(内自然素材利用9件)		森林整備課 (旧森林保全課)

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(公共事業関係)(2/4)

方針 目的	事業 分類	整理 番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
		10	緑化は極力在来種の種子を使用する。	在来種主体の緑化を実施した。		森林整備課 (旧森林保全課)
		11	希少動植物の生育環境を良好に保つよう努める。	既設の治山施設の影響を検討した。		森林整備課 (旧森林保全課)
		12	施設の設置後は善良な維持管理に努める。	既設の治山施設の状況を調査した。		森林整備課 (旧森林保全課)
		13	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	再資源化率向上の指導件数 6件		森林整備課 (旧森林保全課)
		14	長野県環境配慮制度を推進する。	実施件数 1件		森林整備課 (旧森林保全課)
2-8	林道	1	建設機械の使用による騒音、振動の軽減を図る。	長野県林道事業積算基準において林道工事の実施に当たり環境配慮型機械の使用を標準設計とした。		林業振興課
		2	資材等運搬車両による騒音、振動の軽減を図る。	長野県林道事業積算基準において林道工事の実施に当たり環境配慮型機械の使用を標準設計とした。		林業振興課
		3	切土工等による土地形質や生態系等への影響を軽減する。	林道工事の実施に当たっての環境配慮型工法の採用。		林業振興課
		4	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	再資源化の促進を指導した。		林業振興課
2-8	都市公園	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	「公共事業における環境配慮指針」に基づき、公共工事における環境配慮の推進を図った。		都市計画課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の促進を図った。		都市計画課
2-8	街路	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	「公共事業における環境配慮指針」に基づき、公共工事における環境配慮の推進を図った。		都市計画課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の促進を図った。		都市計画課
2-8	下水道	1	「公共事業における環境配慮指針」に従って事業を実施する。	事務局土木政策課で試行結果のとりまとめ及びチェックリストの修正原案の作成等を行い、平成17年6月1日から運用が開始された。		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	・建設副産物の抑制と再資源化の促進を図る。 ・建設発生土の再利用を推進する。		生活排水対策課 (旧生活排水対策室)
2-8	道路	1	「公共事業における環境配慮指針」を推進する。	現地機関は、対象案件毎に「公共事業環境配慮指針(チェックリスト)」を作成し、環境配慮に努めている。道路課では、チェックリスト及び運用状況報告書により確認し、必要に応じてヒアリングによる指導等、環境配慮の推進を図る。		道路課 (旧道路維持課、 道路建設課)
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	現地機関は、各発注工事毎に「再生資源利用(促進)計画書(実施書)」を作成し、建設副産物のリサイクルに努めている。道路建設課では現地機関とのヒアリングによる指導により建設副産物の抑制、再資源化の促進を図る。		道路課 (旧道路維持課、 道路建設課)
2-8	河川・ダム	1	「公共事業における環境配慮指針」に従って事業を実施する。	「土木部公共事業環境配慮指針」に従って事業を実施する。		河川課

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(公共事業関係)(3/4)

方針目的	事業分類	整理番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	・長野県建設副産物対策連絡協議会幹事会及び建設リサイクル研究会合同会議を開催し推進計画を検討した。		河川課
2-8	砂防	1	「公共事業における環境配慮指針」推進する。	指針の運用が17年6月からであり、運用状況の定期報告が行われなかったこと、現地機関からの意見も特になかったことから、17年度においては見直しを実施しなかった。		砂防課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	・長野県建設副産物対策連絡協議会幹事会及び建設リサイクル研究会合同会議を開催し推進計画を検討した。		砂防課
2-8	住宅	1	低騒音、低振動型施工機械の採用で、大気環境への負荷の低減を図る。	低騒音・低振動型建設機械の使用の特記仕様書への記載 苦情件数 0件		住宅課
		2	工事車両運行による騒音、振動等の軽減を図る。	苦情件数 0件		住宅課
		3	工事現場からの排水について、周辺の水環境へ影響を与えないよう配慮する。	苦情件数 0件		住宅課
		4	長野県建設リサイクル推進指針に基づいて、アスファルト・コンクリート塊、木くずなどの建設副産物の削減とリサイクルを推進する。平成22年度の再利用率を95%とする。	建設副産物の再利用率 コンクリート塊:100% (発生3,767t、リサイクル3,767t) アスファルト塊:27.3% (発生11t、リサイクル3t) 木材:80.8% (発生354t、リサイクル286t) 合計:98.2% (発生4,132t、リサイクル4,056t)		住宅課
		5	地盤改良によって、周辺の水質、土壌など地下水に影響を与えないように努める。	苦情件数 0件 セメント系固化剤使用については六価クロム溶出試験の実施		住宅課
		6	公的住宅団地における緑化を推進し、地域環境との調和を図る。	整備する施設数 4件 実施した施設数 4件		住宅課
		7	豊かなふれあいができる、うるおいとやすらぎのある快適な生活空間を創造する。	整備する施設数 4件 実施した施設数 4件		住宅課
2-8	施設建設	1	低騒音、低振動型施工機械の採用で、大気環境への負荷の低減を図る。	低騒音・低振動型建設機械の使用の特記仕様書への記録 苦情件数 0件		施設課
		2	工事車両運行による騒音、振動等の軽減を図る。	苦情件数 1件	有り	施設課
		3	工事現場からの排水について、周辺の水環境へ影響を与えないよう配慮する。	苦情件数 0件		施設課
		4	長野県建設リサイクル推進指針に基づいて、アスファルト・コンクリート塊、木くずなどの建設副産物の削減とリサイクルを推進する。平成22年度の再利用率を95%とする。	H17年度施設課再資源化率 コンクリート塊 99.9% コンクリート・アスファルト塊 99.8% 木くず 93.4%		施設課
		5	地盤改良によって、周辺の水質、土壌など地下水に影響を与えないように努める。	苦情件数 0件 セメント系固化剤使用については六価クロム溶出試験の実施 試験の対象工事件数 0件 試験を実施した件数 0件		施設課
		6	県有施設における緑化を推進し、地域環境との調和を図る。	施設数 0件		施設課

【別紙2】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(公共事業関係)(4/4)

方針 目的	事業 分類	整理 番号	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	乖離 有り	担当課
		7	豊かなふれあいができる、うるおいとやすらぎのある快適な生活空間を創造する。	施設数 1件		施設課
2-8	電気 (企業局)	1	「企業局環境配慮指針(案)」により実施する。	「企業局環境配慮指針(案)」を試行し、意見を取りまとめた。		事業課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	「長野県建設リサイクル推進指針」を運用した。		事業課
2-8	水道 (企業局)	1	「企業局環境配慮指針(案)」により実施する。	「企業局環境配慮指針(案)」により実施した。		事業課
		2	「長野県建設リサイクル推進指針」を推進する。	「長野県建設リサイクル推進指針」を運用した。		事業課

【別紙3】「エコアクション21」H17監視測定結果一覧(実績との間に著しい乖離がある目標関係)(1/1)

環境方針	環境目的	整理番号	担当課	環境目標	実績 (目的・目標の達成状況)	目的・目標と実績に著しい乖離がある(予見される)場合の原因	是正措置等又は改善措置の必要性	不適合事項等	是正措置等の内容
3	1	139	建築管理課	環境や景観に配慮したまちづくりの推進と住宅基盤の整備の促進により、良好な住環境の整備を図ります。	〇市町村への情報提供 ヒアリング 年3回 【参考】 ・街なみ環境整備事業の着手数 10か所(完了1か所 継続9か所) ・都市再生推進事業の着手数 3か所 (長野市:北長野、今井ニュータウン・完了、飯田市:橋南A・実施中)	基幹事業である市街地再開発事業の進捗が遅れているため。	なし。		
5	1	163	環境政策課 (旧地球環境課)	地球温暖化防止「長野県職員率先実行計画」に基づき、省資源・省エネルギーを推進し、県自ら排出する温室効果ガスの排出量削減に努めます。	平成17年度の温室効果ガスの排出量 89,016,721t(平成16年度比0.7%増)	・17年12月から18年1月にかけての豪雪により暖房稼働日数が増え、電気、燃料使用量が増加。 ・平成17年10月から、県庁、合庁において、電気の購入を小売り事業者に切替えたこともあり、温室効果ガスの排出係数が高くなってしまったことによる増加もある。	あり	平成17年度の温室効果ガスの排出量は、基準年度に比べ%増加し、このまま推移すると10%削減という目標達成が不可能となる。	・全ての県機関を対象とした「長野県職員率先実行計画」「長野県グリーン購入推進方針」「長野県エコイベント実施方針」を策定等
5	1	166	信州の木活用課 (旧信州の木利用推進課)	二酸化炭素の有力な固定先となる森林の整備を進めるとともに、再生産可能な資源である木材の住環境等への利用促進や間伐材の資源としての有効活用を図ることにより、地球温暖化の抑制に努めます。	炭使用量 9,190kg 県産材製品展示会 延べ41日開催 木造公共施設7カ所設置 展示モデル住宅来場者数及び契約実績 183人 8件	市町村などの事業主体からの実施要望の減	なし		
6	1	191	水環境課	県内各地における自然観察会等の開催など環境学習に取り組む機会を充実させ、実践活動を推進します。 平成19年度に、水辺観察会開催団体数を100とします。	参加団体数: 43団体	水生生物調査を行う指導者の不足	あり	参加団体数	①指導者研修会の実施(H18.7.4) ②テキストの無償配布、観察機材(網、バット等)の貸出 ③指導者として自然観察インストラクター等の専門家を紹介
2-8	施設建設	2	施設課	工事車両運行による騒音、振動等の軽減を図る。	苦情件数 1件	工期に追われ、指定時間を経過して運行した。	あり		指定時間以外における工事用車両の通行禁止の徹底 (苦情申立て住民への謝罪並びに改善指示内容を説明し、了解済。)

第3節 内部環境監査による取組の自己点検

1 内部環境監査実施の意義

「内部環境監査」については、環境省の「エコアクション21～環境経営システム・環境活動レポートガイドライン～」の推奨事項として、「取組状況の確認・評価を客観的に実施するため、可能な場合は、年に1回以上、環境経営システムガイドラインの全体の状況を内部監査します」と明記しています。

長野県としては、この内部環境監査を、「本県の実施する事務・事業が、エコアクション21の規格に基づき構築・運用している本県の環境マネジメントシステムに沿って、適切に実施しているか否かを、自らチェックする重要な取組」として、率先して採り入れています。

【参考：地域別任命者数】

地域名	人数	地域名	人数	部局名	人数	部局名	人数
佐久	8	上伊那	6	松本	12	北信	6
上小	6	下伊那	6	北安曇	4	本庁	22
諏訪	6	木曽	4	長野	14	計	94

3 内部環境監査の実施結果

今年度の内部環境監査は、各地域で任命された内部環境監査員が、知事部局グループ及び教育委員会グループ双方の所属を監査しました。

（監査時期）

平成19年1月下旬から2月中旬の間

（監査箇所）

本庁舎及び現地機関の204箇所（地域別内訳及び主な被監査課（所）は別添のとおり）

（監査項目（主なもの））

- （1）運用実施期間（11月～1月）における、率先実行計画の取組状況の確認
- （2）一連の書類整備状況
環境への負荷の自己チェック、環境への取組の自己チェック、環境目標、環境活動計画、研修等の記録等
- （3）所属内での実地確認
「長野県職員率先実行計画」の取組状況
例）昼食時の消灯、帰宅時にパソコンプラグを抜く、両面コピーの徹底、片面使用済用紙の再利用、ゴミの分別等
- （4）環境施策、公共事業に係る環境目標について（本庁舎の該当課のみ）

2 内部環境監査員の任命

今回、内部環境監査を実施するに当たり、（1）環境問題一般や環境マネジメントシステムについて一定の知識を有する、（2）監査の実施、監査結果の取りまとめができること、等の要件を満たす県職員94人を内部環境監査員に任命しました。

なお、任命に先立ち、平成19年1月11日（木）及び12日（金）の2日間、内部環境監査員候補者を対象に、研修を実施しました。

（判定結果）

別添のとおり。

（具体的な判定内容（主なもの））

【優良】

- ・全職員を対象として研修を実施した上、理解度をチェックするための問題を作成して、テキストの内容を確認させている。（A課）
- ・率先実行計画チェックリストの項目を達成するため、職員と生徒が組になり、毎日、実施状況のチェックを行っている。（B高等学校）
- ・環境について、環境週間を設けて教職員及び生徒が講師となり、環境への配慮についての意識啓発を積極的に図っている。（C盲学校）

【指導】（件数の多いもの）

- ・環境方針が掲示されていない。
- ・環境手帳が全ての職員に配布されていない。
- ・PRTR法対象物資をはじめ化学物質の保管量が把握されていない。

【指摘】（件数の多いもの）

- ・研修が未受講の職員がいる。
- ・環境上の緊急事態を想定しての定期テストが実施されていない。

【別紙1】「エコアクション21」内部環境監査判定結果一覧

地域名	被監査課(所)		優良		指導		指摘	
	所属数	内訳	所属数	件数	所属数	件数	所属数	件数
佐久	16	地方事務所、児童相談所、保健所、 家畜保健衛生所、技術専門校、 建設事務所、県立学校など	2 (12.5%)	3	9 (56.3%)	27	0 (0%)	0
上小	12	地方事務所、保健所、 工科短期大学校、建設事務所、 水道管理事務所、県立学校など	5 (41.7%)	10	6 (50.0%)	10	2 (16.7%)	6
諏訪	14	地方事務所、男女共同参画センター、 福祉大学校、保健所、技術専門校、 建設事務所、県立学校など	3 (21.4%)	3	10 (71.4%)	23	8 (57.1%)	18
上伊那	15	地方事務所、保健所、 建設事務所、県立学校	1 (6.7%)	1	12 (80.0%)	36	0 (0.0%)	0
下伊那	16	地方事務所、保健所、 食肉衛生検査所、技術専門校、 農業試験場、建設事務所、 教育事務所、県立学校など	1 (6.3%)	1	6 (37.5%)	17	5 (31.3%)	12
木曾	9	地方事務所、木曾病院、技術専門校、 林業大学校、高等学校	1 (11.1%)	1	6 (66.7%)	15	0 (0%)	0
松本	26	地方事務所、信濃学園、保健所、 消費生活センター、計量検定所、 畜産試験場、林業総合センター、 建設事務所、水道管理事務所、 県立学校など	9 (34.6%)	10	15 (57.7%)	45	7 (27%)	15
北安曇	9	地方事務所、保健所、建設事務所、 山岳総合センター、県立学校など	0 (0%)	0	0 (0%)	0	0 (0%)	0
長野	35	地方事務所、児童相談所、 公衆衛生専門学校、須坂病院、 食肉衛生検査所、環境保全研究所、 農業総合試験場、砂防事務所、 発電管理事務所、短期大学など	7 (20.0%)	7	19 (54.3%)	36	8 (22.9%)	15
北信	10	地方事務所、保健所、 建設事務所、県立学校	4 (40.0%)	6	9 (90.0%)	16	0 (0%)	0
本庁	42	EA21推進事務局(環境政策課)、 交通政策課、薬事管理課、 廃棄物対策課、ものづくり振興課、 農村振興課、林業振興課、河川課、 施設課、企業局事業課、教学指導課 など	9 (21.4%)	10	15 (35.7%)	28	1 (2.4%)	1
合計	204		0 (20.6%)	42	52	107 (52.5%)	253	31 (15.2%)

【判定区分凡例】

優良:システムに適合しているもののうち、特に優れているものである場合

指導:システムを維持する上で、改善した方がよい場合

指摘:システムを維持する上で、是正処置をとることが不可欠である場合

【注】各判定区分の所属数下段のカッコ内は、被監査課(所)数に対する比率

第6章 地域における環境配慮の取組の推進

長野県では、県内事業者等が環境マネジメントシステムを活用する等、地域における環境配慮の取組を推進するための普及啓発に努めるとともに、ISO14001 やエコアクション 21 といった環境マネジメントシステムの認証登録を受けた事業者に対して、様々な優遇措置を講じています。

1 エコアクション21普及啓発セミナー

今日、企業の社会的責任に対する関心の高まりや、地球温暖化、環境保全等の諸問題に対応するため、事業者はその規模の大小や業種を問わず、その活動全体にわたって、自主的かつ積極的に環境保全の取組を進めていくことが求められています。

そこで、この取組を進めための有効なツール(道具)としての、ISO14001 やエコアクション 21 といった環境管理システムの導入に向けた研修会を開催することにより、県内事業者や自治体等の環境保全

活動を支援しています。(担当:生活環境部環境政策課)

平成 18 年 11 月末現在、長野県内のエコアクション 21 登録事業所数は 62 件ですが、このうち 46 事業所(約 75%)がこのセミナーを受講しています。

また、1 万事業所当たりの都道府県別登録件数を比較してみると、長野県は、全国で 3 番目となり、セミナー開催の効果が着実に現れています。

《近隣都県のエコアクション 21 登録事業所数と普及啓発事業の実施状況》

都県名	件数 (H18.11 末)	都道府県別 順位	企業数 (H16)	1 万事業所 当たりの 登録件数	都道府県別 順位	普及啓発 実施状況
栃木県	32	11	73,030	4.38	7	○
群馬県	34	10	80,130	4.24	8	×
埼玉県	30	12	179,838	1.67	28	×
千葉県	22	18	136,370	1.61	31	×
東京都	100	1	509,751	1.96	22	×
神奈川県	94	5	206,950	4.54	6	○
新潟県	27	16	97,284	2.78	14	×
富山県	8	30	44,225	1.81	25	×
石川県	95	4	50,738	18.72	1	○
福井県	14	21	36,626	3.82	9	×
山梨県	3	42	38,071	0.79	42	×
長野県	62	6	88,606	7.00	3	○
岐阜県	13	23	87,918	1.48	33	×
静岡県	96	3	146,851	6.54	4	○

【出典】エコアクション21中央事務局ホームページ、環境政策課聞取調査

2 ものづくり産業応援助成金

企業が県内に工場等を新增設し、操業開始後 2 年以内に ISO14001 やエコアクション 21 の認証取得をした場合、建物・機械設備取得額の 10%(3 億円限度)を助成しています。(担当:商工部ビジネス誘発課)

これまでに、21 社(県内事業者 12 社、県外事業者 9 社)が、この助成金の認定を受けています。(認定企業の詳細は次ページ以降参照)

なお、平成 19 年度からは、助成金の上限が 10 億円に引き上げられる予定です。

ものづくり産業応援助成金の認定状況について

商工部ビジネス誘発課

○ 平成 17 年度(11件)

区分	認定事業者 (認定日)	事業者 所在地	認定した事業内容 (事業の実施場所)	建物等の取得予定額 (新規常勤雇用者予定数)
1	中京荷役株式会社 (H17.4.28)	愛知県 名古屋市	プラスチックリサイクル工場の新設 (飯山市長嶺工業団地)	17 億 7,800 万円 (50 人)
2	内堀醸造株式会社 (H17.6.13)	岐阜県 八百津町	食酢醸造工場の新設 (飯島町久根平工業団地)	31 億円 (15 人)
3	石川島芝浦機械 株式会社 (H17.7.28)	東京都中野 区(松本市に 主力工場)	ディーゼルエンジン部品加工工場の増 設(朝日村農村工業団地)	22 億 9,200 万円 (23 人)
4	京セラ株式会社 (H17.8.30)	京都府 京都市	切削工具、太陽電池モジュール製造のた めの増設(長野岡谷工場)	23 億 3,520 万円 (11 人)
5	株式会社コニカミノ ルタサプライズ (H17.9.22)	山梨県 甲府市	事務機器用トナー製造工場の新設 (辰野町工場跡地)	68 億 7,000 万円 (31 人)
6	日置電機株式会社 (H17.10.17)	上田市	自動試験装置製造工場の増設 (本社工場敷地内)	24 億 5,000 万円 (12 人)
7	株式会社鈴木 (H17.12.5)	須坂市	電子部品製造工場の増設 (日滝原産業団地)	38 億円 (13 人)
8	石川島汎用機械 株式会社 (H18.1.11)	辰野町	自動車用過給機部品製造工場の増設 (辰野町新町工業団地)	16 億円 (10 人)
9	NEC ライティング 株式会社 (H18.2.7)	東京都 品川区	産業用蛍光ランプ製造設備の増設 (伊那工場)	39 億円 (10 人)
10	新光電気工業 株式会社 (H18.3.15)	長野市	プラスチック積層パッケージ製造工場の 増設(若穂工場敷地内)	63 億 6,900 万円 (21 人)
11	株式会社 NTN 上伊那製作所 (H18.3.30)	箕輪町	ベアリングの部品製造工場の新設 (箕輪町南原工業団地)	69 億 4,800 万円 (40 人)
計 11社		県内事業者5社・県外事業者6社		414 億 4,220 万円 (236 人)

○ 平成 18 年度(10 件)

区分	認定事業者 (認定日)	事業者 所在地	認定した事業内容 (事業の実施場所)	建物等の取得予定額 (新規常勤雇用者予定数)
1	信越富士通 株式会社 (H18.5.15)	信濃町	プリント基板穴あけ加工工場の増設 (信濃町本社工場)	20 億 273 万円 (15 人)
2	ホクト株式会社 (H18.5.18)	長野市	エリング製造工場の新設 (長野市赤沼)	25 億円 (110 人)
3	不二越機械工業 株式会社(H18.7.6)	長野市	半導体加工装置製造工場の新設 (長野市松代)	13 億 9,880 万円 (10 人)
4	帝国ピストンリング 株式会社(H18.7.6)	東京都	ピストンリング製造工場の増設 (岡谷市神明町)	29 億 360 万円 (15 人)
5	株式会社リョウワ (H18.11.29)	茅野市	プリント基板製造工場の増設 (茅野市)	12 億 5,700 万円 (25 人)
6	日本電産サンキョー 株式会社 (H18.11.29)	下諏訪町	液晶ガラス基盤搬送用ロボット製造 工場の増設(伊那工場)	12 億 8,401 万 3 千円 (11 人)
7	株式会社サイバック コーポレーション (H18.11.29)	塩尻市	自動車用機能部品開発・プレス加工 工場の増設(塩尻市)	13 億 2,000 万円 (10 人)
8	エア・ウォーター 株式会社 (H18.12.21)	札幌市	総合開発研究所の新設(医療用機器 等の開発)(松本市梓川)	18 億 7,700 万円 (35 人)
9	トヨセット株式会社 (H19.2.13)	愛知県	オフィス用スチール家具製造工場の 新設(駒ヶ根市)	45 億 8,357 万円 (100 人)
10	株式会社コヤマ (H19.2.13)	長野市	自動車用シリンダーブロック・油圧製 品の鑄造工場の増設(長野市)	38 億 1,000 万円 (10 人)
計 10 社		県内事業者 7 社・県外事業者 3 社		229 億 3,671 万円 (341 人)

合計 21 社	県内事業者 12 社・県外事業者 9 社	643 億 7,891 万円 (577 人)
---------	----------------------	---------------------------

3 入札参加資格での加点(「新客観点数」の採用)

平成 17・18 年度の入札参加資格を付与するに当たり、全国一律の経営事項審査における総合評点の他に、工事成績、技術力、経営意欲及び地域貢献等を独自に評価する「新客観点数」を採用しました。(担当:土木部土木政策課)

この制度では、「ISO14001」や「エコアクション 21 (エコアクションながの)」の認証登録を受けた事業者

に対し、加点がされており(ISO14001:10 点、エコアクション 21:5 点)、この結果、167 者がよりランクの高い入札参加資格を得ることができました。(詳細は次ページ以降参照)

なお、平成 19・20 年度の入札参加資格においては、エコアクション 21 認証登録に係る加点点数が 10 点に引き上げられる予定です。

長野県独自の「新客観点数」を活用し、

意欲ある入札参加者の受注機会を拡大します！

～平成 17・18 年度長野県建設工事等入札参加資格総合点数の付与～

公共工事の適切な発注・施工を行うため、建設業者に対して 2 年に 1 回、申請に基づく資格総合点数を付与し、各々の工事を発注する際の基準にしています。

長野県では、全国一律の経営事項審査における総合評点では反映されない、工事成績、技術力、経営意欲及び地域貢献を独自に評価し「新客観点数」として加算した資格総合点数により平成 17・18 年度の入札参加資格（有効期間：平成 17 年 5 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日）を付与します。

さらに、新客観点数を活用し、意欲ある企業には、より規模の大きい工事に入札参加できるよう受注機会の拡大を行います。

「新客観点数」 長野県独自の評価ポイント

全国一律の経営事項審査における総合評点では、

- ・ いい工事をして受注に反映されない。
- ・ 社員が技術力を高めるために、各種の民間資格等を取得しても評価されない。
- ・ 直営施工をするために、借入金により重機を所有すると点数が下がってしまう。
- ・ 地域のために、除雪業務や緊急工事等を請け負ってもメリットがない。

など不都合や不満がありました。



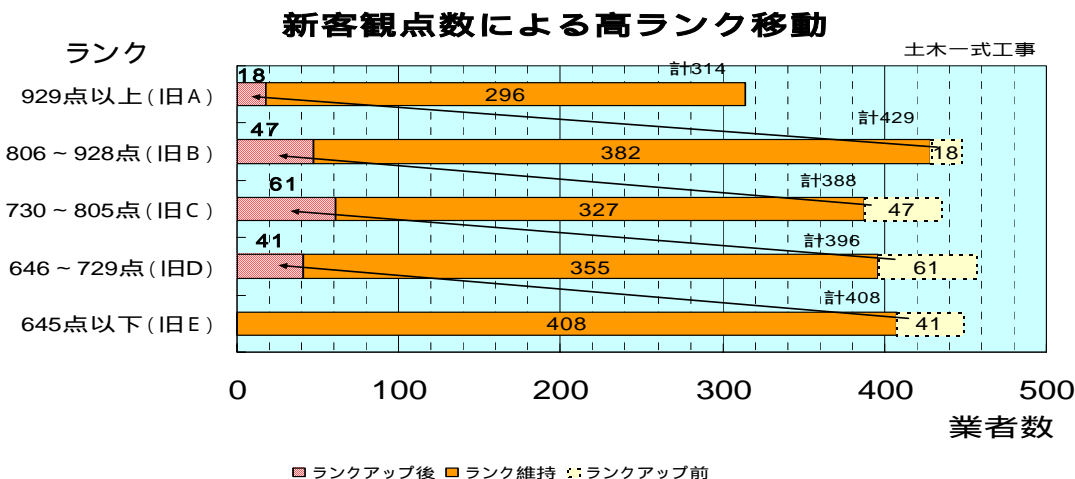
そこで、長野県では、技術力に優れ、地域社会に貢献する企業を評価できるような下記の独自の評価ポイントを「新客観点数」に盛り込んで入札参加資格を付与します。

- 1 工事成績：工事成績が優良な事業者に対するインセンティブの強化
- 2 民間資格等：コンクリート技士、地質調査技士、測量士等の経営事項審査に反映されない 69 種の民間資格等に対し加点。
- 3 新分野進出：過去 3 年間にリサイクル材の活用、デイサービス事業の経営、きのこ栽培などで「新建設産業モデル事業の表彰」を受けている 40 社に対し加点。
- 4 地域貢献：「災害協定への参加」、「除雪業務の受託者」に加えて、県民の生命財産を守るために緊急に工事を実施していただく「土木工事小規模補修工事の登録者」に対し加点。
- 5 認証取得：「ISO」に加えて、「エコアクションなごの」や「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」など環境保全に取り組んでいる事業者に対し加点。

下線部は、長野県独自の評価ポイント

167 者がよりランクの高い入札参加資格を得られました。

申告に基づく新客観点数を加点することで、経営事項審査のみで評価する場合に比べ、土木一式工事では合計 167 者がランクアップします。



具体的なランクアップの事例

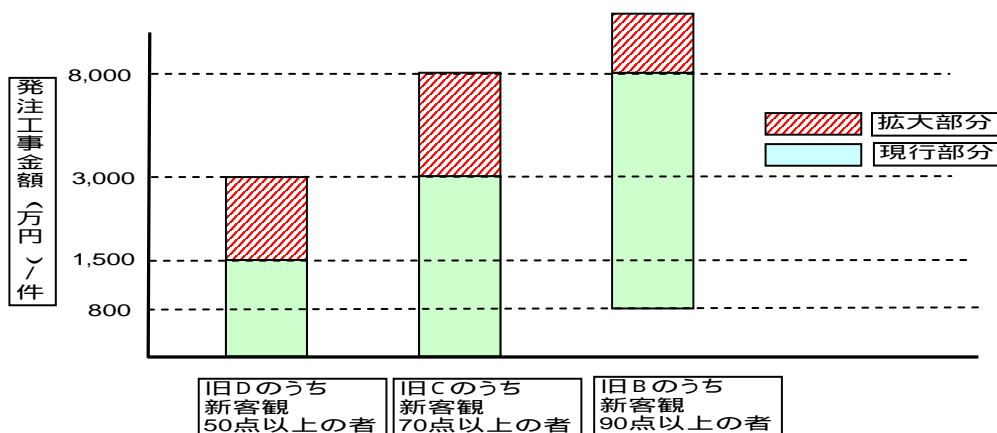
	経営事項審査	新客観点数	合計	ランクアップ	新客観点数による主な加点内容
A社	825	113	938	旧B 旧A	工事成績23点、民間資格30点、地域貢献5点など
B社	732	100	832	旧C 旧B	直営能力20点、民間資格30点、災害協定30点など
C社	716	107	823	旧C 旧B	工事成績35点、表彰歴20点、ISO20点など

より大きな工事の入札に参加できるようになります。

全国初!

新客観点数が高い、意欲ある企業には、土木一式工事の発注件数の 1～2 割を目安に、受注可能金額の上限をアップして入札参加機会を拡大します。

一件あたりの発注工事金額と新客観点数



各ランクの概ね上位 2 割の者を対象としました。

経営戦略局 公共事業改革チーム
 担当: 堀内 秀・油井 均
 電話: 026-235-7027 (直通)
 026-232-0111 (内線 3569)
 FAX: 026-232-2637
 E-mail: kokyojigyo@pref.nagano.jp

土木部 監理課技術管理室
 担当: 戸田明宏・荒井陽二・東良義文
 電話: 026-235-7313 (直通)
 026-232-0111 (内線 3348)
 FAX: 026-235-7482
 E-mail: gijukan@pref.nagano.jp

平成17・18年度建設工事における資格総合点数別発注標準

資格総合点数の区分方法

- 1 建設工事の種類ごとの各資格総合点数の発注標準は、下表に掲げる工事金額とします。
- 2 この場合の工事金額は請負工事設計金額とします。
- 3 下表は入札参加資格者の標準的な区分であり、工事の案件ごとに具体的な参加要件を定めます。

土木一式

区 分		1,500万円 以上	800万円～ 8,000万円 未満	3,000万円 未満	1,500万円 未満	800万円 未満
H17・18年度	点 数	929以上	928～806	805～730	729～646	645以下
	旧ランク	A	B	C	D	E

建築一式

区 分		2,000万円 以上	900万円～ 9,000万円 未満	4,500万円 未満	2,000万円 未満	900万円 未満
H17・18年度	点 数	892以上	891～804	803～733	732～666	665以下
	旧ランク	A	B	C	D	E

ほ装工事

区 分		全工事	3,500万円 未満	500万円 未満
H17・18年度	点 数	910以上	909～838	837以下
	旧ランク	A	B	C

電気・電気通信工事

区 分		200万円 以上	2,000万円 未満	600万円 未満
H17・18年度	点 数	779以上	778～696	695以下
	旧ランク	A	B	C

管・その他工事

区 分		200万円 以上	3,000万円 未満	700万円 未満
H17・18年度	点 数	874以上	873～782	781以下
	旧ランク	A	B	C

4 事業税の不均一課税(信州に安全・安心・安定をもたらす県民応援減税)

平成 18 年度から、創業、雇用、福祉、環境等に関し信州に安全・安心・安定をもたらす取組を積極的に行う県民を応援するための減税を実施しています。
(担当:総務部税務課)

環境に配慮した取組を応援する項目では、資本金 1,000 万円以下の中小法人又は個人で、

「ISO14001」または「エコアクション 21」の認証登録を受けた事業者に対し、事業税の 1/2 を減税(登録年度のみ、10 万円限度)することとしています。

これまでに、14 件について減税が適用されています。

《適用実績(平成 19 年 1 月末現在)》

	適用件数	減税額 ^(※)
ISO14001	10 件	897,000 円
エコアクション 21	4 件	367,000 円
計	14 件	1,264,000 円

※)不均一課税により課税が免除された額

第7章 環境関連法規の違反状況、訴訟等の有無

1 環境関連法規の違反状況

近年、県の業務に関連して発生した環境関連法規の違反状況は、以下のとおりです。(当グループ関係のみ)

《企業局松塩水道用水管理事務所本山浄水場における汚泥(濁水)排出について》

1 事案

平成16年8月18日 当浄水場の職員が、当地において、浄水処理に伴い発生する汚泥(濁水)を処理しないまま、直接奈良井川に排出していたことが、奈良井川漁業協同組合の指摘により発覚。

- ・排出場所 企業局松塩水道用水管理事務所 本山浄水場(奈良井川へ排出)
- ・排出時刻 平成16年8月18日 3:40頃～14:41頃
- ・排出量 推定約566m³ (50m³/時×11時間)

その後の内部調査の結果、平成10年以降、年1～2回程度、天日乾燥床の容量確保を心配して、汚泥(濁水)を排出していたことが判明。

2 違反法令

水質汚濁防止法第12条第1項(排出水の排出の制限)違反

→当該職員に関して、松本簡易裁判所から50万円の略式命令

3 関係法令に基づく対応

関係法令に基づく下記の命令等を平成16年9月14日付けで受領し、同月中に報告

- ・水質汚濁防止法に基づく改善命令
→改善措置を報告

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指示
→不備事項の是正結果について報告
- ・河川法に基づく予防措置命令書
→講じた措置について報告

4 再発防止策

- (1) 奈良井ダムからの臨時放流による奈良井川の汚泥浄化を実施。
- (2) 汚泥(濁水)排出のときに開けた分岐バルブを操作できないよう、バルブ室の蓋を溶接。
- (3) 天日乾燥床の容量を検証するとともに、過去の使用頻度、搬出運搬までの日数を考慮して、運用計画を策定。
- (4) 浄水場の運転等について、改善方法を検証。
- (5) 当事務所の業務執行体制を再構築するとともに、企業局全現地機関で業務執行体制を再点検。
- (6) 浄水場運転管理マニュアル、汚泥処理マニュアルの改訂。
- (7) 公務員としての法令遵守や事業者としての社会的責任・倫理観等の意識を高めるため、意見交換会や研修会を実施。
- (8) 当浄水場周辺の環境美化活動に参加するなど、職員の環境保全活動意識の高揚に努める。

《畜産試験場職員による農薬を使った野鳥撃退行為の発生について》

1 事案

平成17年1月19日から21日にかけて、塩尻市内で死亡・衰弱しているドバトが計36羽発見。

当試験場職員から情報を収集したところ、以下の事実が判明。

- (1) 1月15日以来、大量のドバトが飛来し、当試験場の牛舎及び周囲の飼料を盗食していたため、当試験場の職員1名が、1月18日午後1時頃、農薬(殺虫剤:トリクロロホン(DEP))100～150ccを飼料用トウモロコシに混ぜ、牛舎付近に撒く。
- (2) 使用した農薬は、当試験場内の桜の樹木に発生するアメリカシロヒトリの幼虫を防除するため、当試験場が平成13年度に購入したもの。使用

した残りが保管されていたもの。

2 違反法令

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第36条(危険狩猟の禁止)違反

→当該職員に関して、松本簡易裁判所から30万円の略式命令

3 再発防止策

- (1) 農薬の適正保管・適正使用の徹底について、農政部現地機関の長あてで通知。
- (2) 農業関係試験場等の職員を対象に、法令遵守の徹底・基本的法令知識の習得のための研修会を開催。

(社会部現地機関職員による一般廃棄物(家庭ゴミ)の不法投棄について)

1 事案

中信地方の社会部現地機関の職員は、異動による引っ越しに伴って生じた不要物の処分に困り、平成 18 年 10 月 1 日、駒ヶ根市赤穂地籍の山林内に、一般廃棄物である弁当・カップ麺の容器、段ボール箱等約 28.5kg を投棄したものを。

2 違反法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 16 条
(投棄禁止)違反

駒ヶ根警察署は、平成 19 年 2 月 13 日、当該職員を長野地方検察庁伊那支部に書類送検

2 環境関連訴訟等の有無

現在、県が当事者(被告)となっている環境関連訴訟は、以下のとおりです。(当グループ関係のみ)

(焼却炉工事に係る損害賠償事件)

1 請求の要旨等

原告が設置した焼却炉について、工事を行っても法律に違反し使用禁止とされるのに、被告(県)の違法な行政指導により工事を促したことによって生じた損害の賠償を請求するもの。

2 経過

平成 17 年 10 月 26 日 提訴

12 月 7 日 第 1 回口頭弁論

これまでに 7 回の
口頭弁論を開催。

参考 組織の概要に関する情報

【事業所名及び代表者名】

事業所名:長野県(知事部局グループ)

代表者名:長野県知事 村井 仁

【所在地】

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2(本庁舎所在地)

【環境管理責任者氏名及び担当者連絡先】

環境管理責任者:生活環境部長 木曾 茂

担当者:生活環境部環境政策課(EA21 推進事務局)

岩嶋 敏男(課長)

西川 栄一(温暖化防止係長)

近藤 浩(担当)

連絡先:

電話代表:026-232-0111 内線 2723 ~ 2725

電話直通:026-235-7022

ファクシミリ:026-235-7491

電子メール:kankyo@pref.nagano.jp

【職員数】

区分	現在員		
		本庁舎	現地機関
知事部局	6,654	1,516	5,138
議会事務局	42	42	
行政委員会事務局	37	37	
企業局	119	27	92
合計	6,852	1,622	5,230

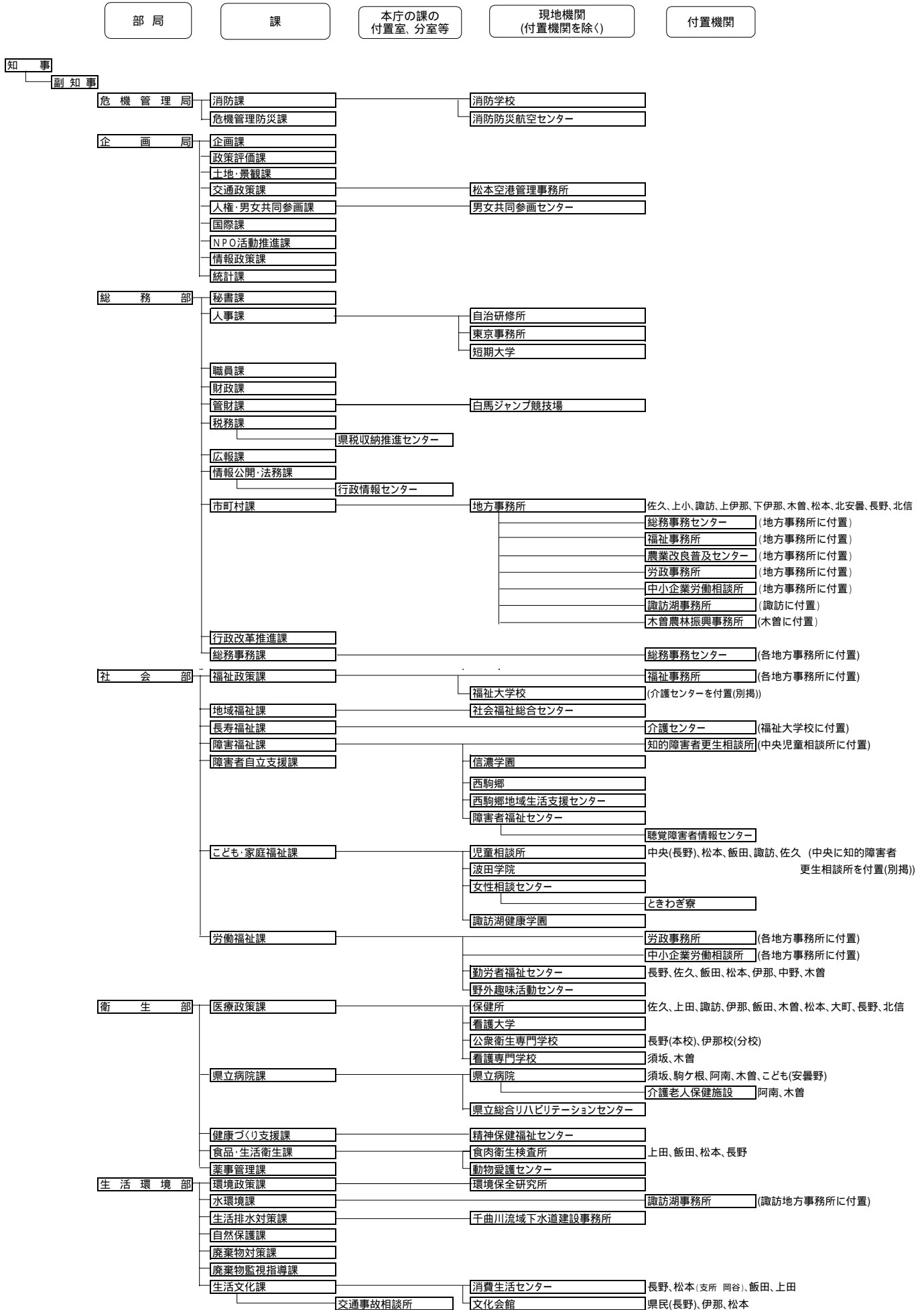
(平成 18 年 4 月 1 日現在)

【事業活動の内容についての簡単な記述】

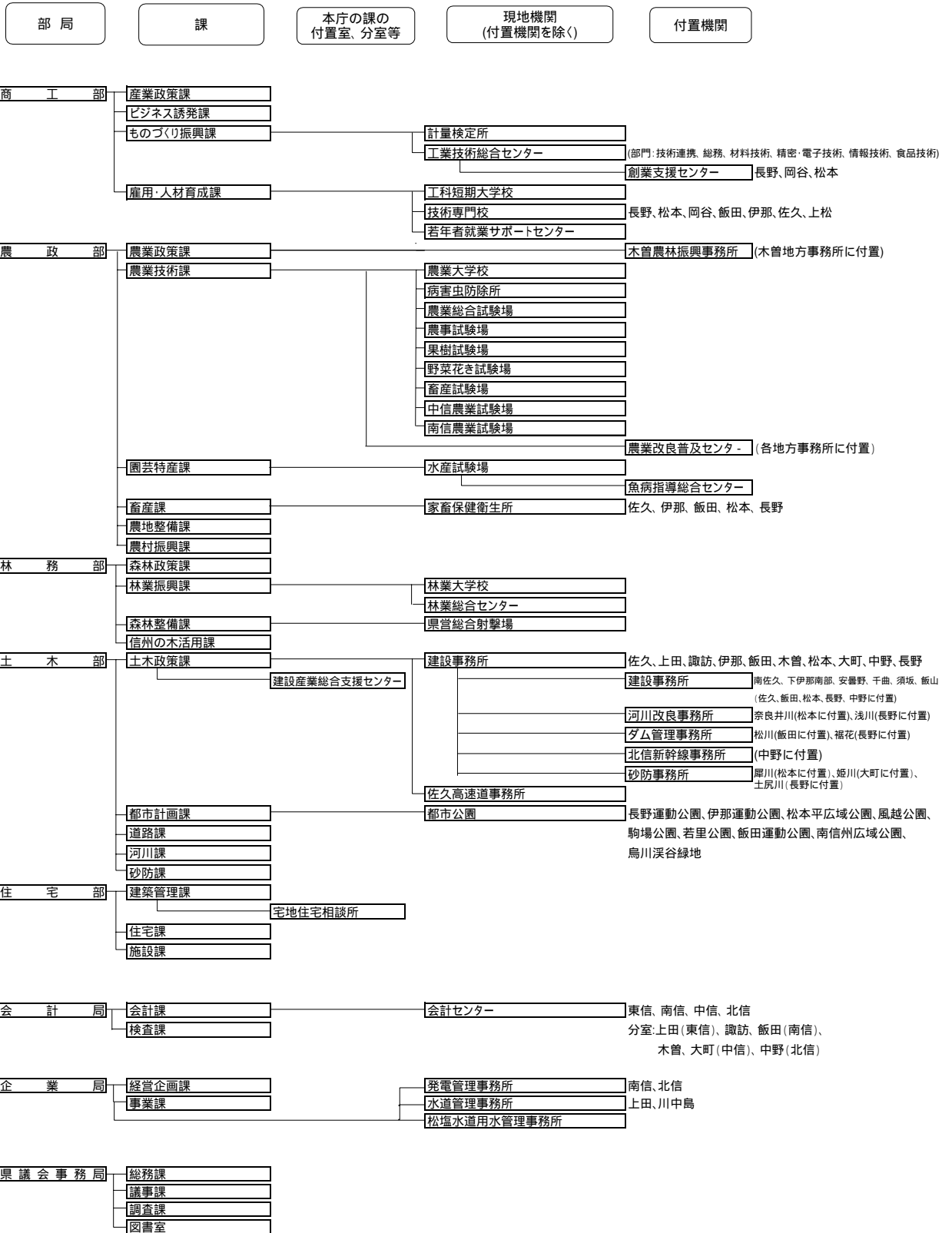
組織名	分掌事務
危機管理局	危機管理に係る総合調整に関すること。
企画局	(1) 県政の総合的な企画及び調整に関すること。 (2) 政策評価に関すること。 (3) 土地利用及び景観に関すること。 (4) 交通政策に関すること。 (5) 人権尊重及び男女共同参画の推進に関すること。 (6) 国際交流及び一般旅券の発給に関すること。 (7) ボランティア活動及びNPO活動の推進に関すること。 (8) 情報化の推進に関すること。 (9) 統計に関すること。
総務部	(1) 職員の進退及び身分に関すること。 (2) 議会及び県行政一般に関すること。 (3) 予算、税その他の財務に関すること。 (4) 市町村その他公共団体の行政一般に関すること。 (5) 統計・広報・条例の立案その他他の部局の主管に属しないこと。
社会部	(1) 社会福祉に関すること。 (2) 社会保障に関すること。 (3) 労働に関すること。
衛生部	(1) 保健衛生に関すること。 (2) 保健所に関すること。
生活環境部	(1) 消費生活、交通安全その他の県民生活に関すること。 (2) 自然環境の保全に関すること。 (3) 公害防止及び防災に関すること。
商工部	(1) 商業及び工業に関すること。 (2) 計量及び高圧ガス等の取締りに関すること。 (3) 観光に関すること。
農政部	(1) 農業及び水産業に関すること。 (2) 食糧の配給に関すること。 (3) 農地に関すること。 (4) 開拓及び入植に関すること。
林務部	林業に関すること。
土木部	(1) 道路及び河川に関すること。 (2) 都市計画に関すること。 (3) その他一般土木に関すること。
住宅部	(1) 県営住宅事業その他住宅に関すること。 (2) 県の施設の営繕事業に関すること。
会計局	(1) 歳入歳出外現金(所得税に限る。)の支払事務に関すること(他の所管に属するものを除く。) (2) 工事及び工事に係る委託業務の検査並びに工事に係る指導監査に関すること。 (3) 工事の元請・下請関係に係る調査、指導及び助言に関すること。 (4) 入札制度の改革に関すること(工事及び工事に係る委託業務に係るものを除く。) (5) 低入札価格及び入札談合情報に係る調査審議に関すること。
議会事務局	(1) 県議会の議会の庶務、経理に関すること。 (2) 県議会の本会議及び委員会の運営、請願・陳情の受理、本会議の速記並びに会議録に関すること。 (3) 県議会議員からの調査依頼、議会の広報、議員提出議案の審査に関すること。
監査委員事務局	監査委員が行う県関係機関・団体の監査に関すること。
人事委員会事務局	職員の採用試験の実施、職員の給与に関する勧告などに関すること。
労働委員会事務局	労働争議の調整、不当労働行為の審査に関すること。
企業局	電気事業、水道事業に関すること。

※長野県全体の機構図は、次ページ以降参照。

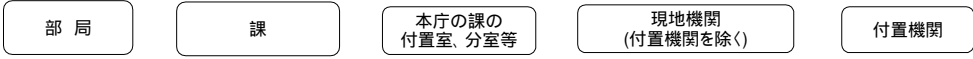
長野県機構図(18.11.1現在)



長野県機構図(18.11.1現在)



長野県機構図(18.11.1現在)



公安委員会
警察本部

選挙管理委員会

監査委員
監査委員事務局

人事委員会
人事委員会事務局

労働委員会
労働委員会事務局

収用委員会

内水面漁場管理委員会

平成10年（1998年）7月制定

平成13年（2001年）9月改正

平成17年（2005年）9月改正

地球温暖化防止
「長野県職員率先実行計画」
（第3次改正版）

長野県の事務・事業における

地球温暖化防止実行計画



平成17年9月

長 野 県

目 次

第 1 章	計画策定の趣旨	・・・	3
第 2 章	計画の基本的事項		
1	計画の目的	・・・	5
2	計画の期間	・・・	5
3	数値目標の基準年度	・・・	5
4	計画の対象とする温室効果ガス	・・・	5
5	計画の対象とする範囲	・・・	5
第 3 章	温室効果ガス排出量		
1	基準年度の排出量	・・・	6
2	排出量の算定方法	・・・	6
第 4 章	温室効果ガス総排出量の削減目標	・・・	6
第 5 章	計画の進捗管理方法		
1	P D C A サイクルによる計画の推進	・・・	7
2	計画の進捗管理	・・・	7
第 6 章	目標実現のための取組み		
1	温室効果ガスを直接又は間接的に削減する取組み	・・・	9
2	数値目標と取組内容		
(1)	省エネルギーの推進	・・・	10
(2)	新エネルギーの導入	・・・	11
(3)	省資源・ごみの減量化	・・・	12
(4)	グリーン購入の推進	・・・	14
(5)	公共工事の発注	・・・	15
(6)	庁舎・敷地の環境美化等	・・・	16
(7)	環境に配慮したイベントの開催	・・・	16
(8)	職員の環境保全率先行動	・・・	17

第1章 計画策定の趣旨

地球温暖化は、過去に例を見ない速さで地球の平均気温が上がることで生じる気候変動の影響によって、地球上の生物の生存基盤に関わる問題として世界共通の大きな課題となっています。

平成9年12月に開催された「地球温暖化防止京都会議（COP3）」で、日本は温室効果ガスの総排出量を2008年から2012年までの期間中に1990年レベルの6%削減（京都議定書）を約束しました。

これを受けて平成11年4月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「推進法」という。）が施行され、推進法第21条では地方自治体に対し「温室効果ガスの排出抑制のための実行計画」の策定と、取組状況の公表が義務づけられました。

本県では平成13年9月に、推進法に基づいた「長野県地球温暖化防止実行計画」を策定し、温室効果ガス削減の数値目標を設定するとともに、自らの事務・事業における対策を具体的に定めた「環境保全のための率先実行計画」を県庁や合同庁舎等で策定し、定期的に取り組状況を進捗管理することで、省資源・省エネルギーやごみの減量化に努めてきました。

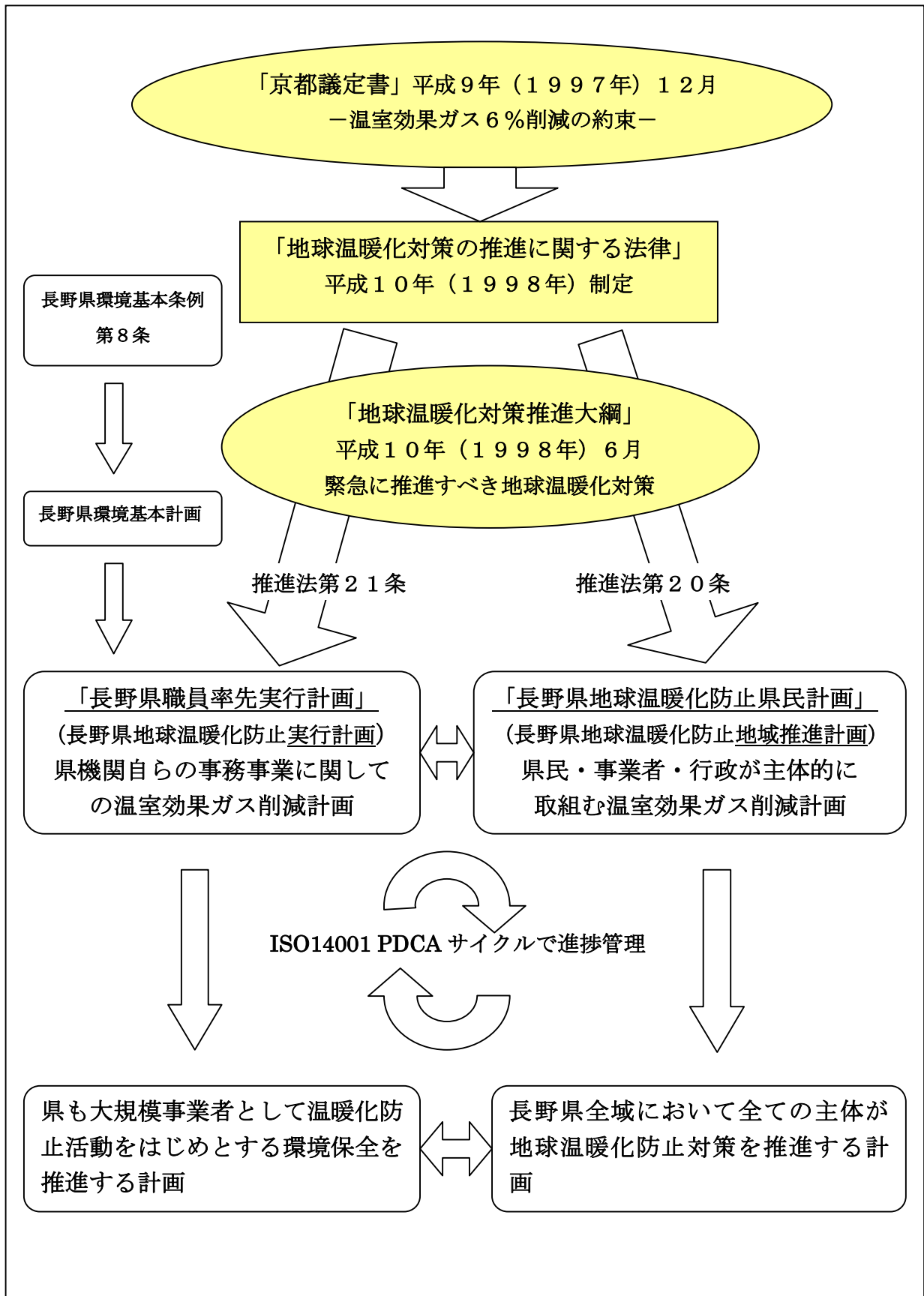
また、平成15年4月には、推進法で定められた地域推進計画として「長野県地球温暖化防止県民計画」（以下「県民計画」という。）を策定し、長野県内から排出する温室効果ガスを、2010年度を目標年度として、1990年度比で6%以上削減することを目標に掲げています。

長野県の温室効果ガス排出量の特徴は、民生部門（家庭やオフィスビル、商業施設、病院、官公庁等）と運輸部門（自動車等）の排出量が基準年度と現状とで比較すると大幅に伸びており、電気や燃料の消費を抑えることや、自動車の利用をできるだけ控えることが重要な課題となっています。

このたび、「長野県地球温暖化防止実行計画」及び「環境保全のための県庁（合庁）率先実行計画（第2次）」（以下「前計画」という。）の計画期間の終了に伴い、両計画を統合して「地球温暖化防止長野県職員率先実行計画（第3次改正版）」（以下「率先実行計画」という。）として改正し、県の全ての機関を対象とした温室効果ガスの排出量の削減目標と、環境に配慮した行動目標を設定し、県も自らが温室効果ガスを排出している一事業所であることを認識し、地球環境に配慮した事務事業を推進します。

なお、率先実行計画の推進にあたっては、これまでどおり県庁ではISO14001、合同庁舎においてはエコ活動チャレンジ事業で進行管理を行い、他の機関においても計画に沿った削減目標を具体的に設定し、地球温暖化対策をはじめとする環境保全活動に一体となって取り組みます。

【地球温暖化対策の計画体系図】



第2章 計画の基本的事項

1 計画の目的

県自らが大規模な消費者・事業者であることの認識の下、県が実施する全ての事務・事業に対し、地球温暖化防止に向けた取組みを率先して行うことにより、直接的な温室効果ガスの排出を抑制するほか、環境に配慮した施策の広がりによる間接的な抑制効果も期待します。

2 計画の期間

率先実行計画は、平成17年度（2005年度）から県民計画の目標年度である平成22年度（2010年度）までを目標期間として取り組みます。

また、この間の社会情勢の変化、技術の進歩、進捗状況等の結果を踏まえ、その都度等、内容の見直しを行うこととします。

3 数値目標の基準年度

率先実行計画の数値目標の基準年度は平成16年度（2004年度）とします。

4 計画の対象とする温室効果ガス

対象となる温室効果ガスは法律で定められた6種類のガスがありますが、率先実行計画ではパーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）については、県の事務・事業では排出実態の把握が困難であるため、対象外とします。

【対象とする温室効果ガス】

- 二酸化炭素（CO₂） 燃料の燃焼や電気の供給に伴い発生する。
- メタン（CH₄） 燃料の燃焼、廃棄物の埋立て、水田、家畜等から発生する。
- 一酸化二窒素（N₂O） 燃料の燃焼、農業から発生する。
- ハイドロフルオロカーボン（HFC） カーエアコンの使用時に発生する。

5 計画の対象とする範囲

率先実行計画の対象とする範囲は、県が実施する事務・事業全般（県の職員が直接実施または管理するもの）とし、県の全機関を対象とします。ただし、県が事業者や公益法人、公社等に委託して行う事業から発生する温室効果ガスは対象外とします。

第3章 温室効果ガス排出量

1 基準年度の排出量

率先実行計画の数値目標の基準年度となる平成16年度（2004年度）の県の事務・事業における各温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算）は以下のとおりです。

ガスの種類	主な排出要因		温室効果ガス排出量
二酸化炭素	電気の使用	131,242,776 kWh	50,968,665 kg-CO ₂
	一般電気事業者	125,176,280 kWh	47,316,634 kg-CO ₂
	その他電気事業者	6,066,496 kWh	3,652,031 kg-CO ₂
	燃料の使用		34,927,161 kg-CO ₂
	重油	3,453,360 リットル	9,358,607 kg-CO ₂
	灯油	5,149,975 リットル	12,823,438 kg-CO ₂
	都市ガス	1,892,825 m ³	3,785,649 kg-CO ₂
	LPG	284,470 kg	853,411 kg-CO ₂
	LNG	610 kg	1,641 kg-CO ₂
	ガソリン	2,940,151 リットル	6,821,150 kg-CO ₂
	軽油	489,536 リットル	1,282,584 kg-CO ₂
ジェット燃料油	276,907 リットル	681 kg-CO ₂	
	廃棄物の焼却	2 t	5,460 kg-CO ₂
メタン	自動車の走行、ボイラー等の燃焼		730,234 kg-CO ₂
一酸化二窒素	自動車の走行、ボイラー等の燃焼		1,691,944 kg-CO ₂
HEC	カーエアコンの使用		49,296 kg-CO ₂
温室効果ガスの総排出量			88,372,760 kg-CO ₂

2 排出量の算定方法

率先実行計画の温室効果ガスは「地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に係る実行計画策定マニュアル」及び「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（平成15年7月環境省）に基づいて算定します。

電気の使用のうち、街路灯等定額制契約のものについては、電気使用量の把握が困難であるため対象外とします。

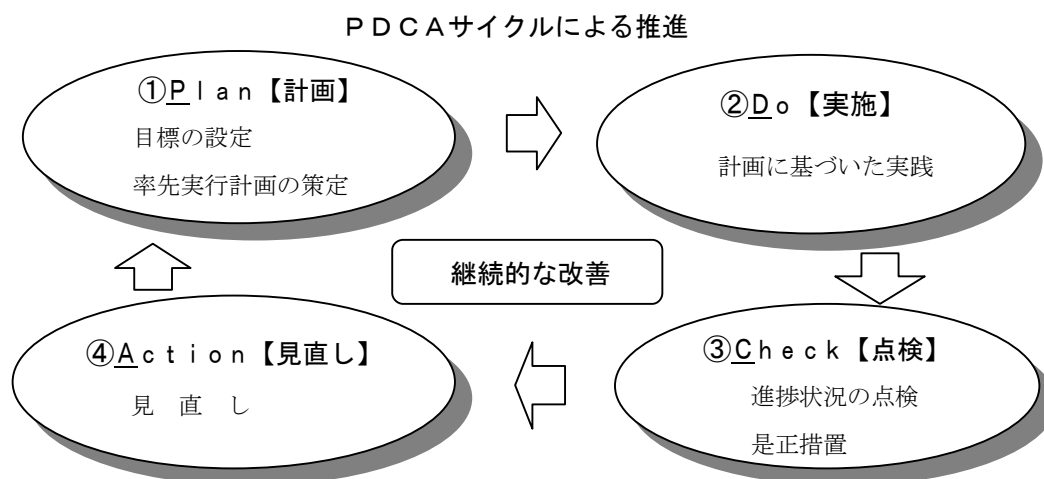
第4章 温室効果ガス総排出量の削減目標

率先実行計画の温室効果ガス削減に係る数値目標は、基準年度の平成16年度（2004年度）総排出量（88,372 t-CO₂）に対し、平成22年度（2010年度）において、**10%以上の削減**（8,837 t-CO₂以上の削減）を目指して取り組みます。

第5章 計画の進捗管理方法

1 PDCAサイクルによる計画の推進

平成13年（2001年）に県庁舎で取得したISO14001環境管理システムに基づいたPDCAサイクルの運用により、継続的な環境負荷の低減を図ります。



2 計画の進捗管理

(1) 計画の実践 (Do)

各所属（課）に環境管理推進員を配置し、所属（課）における取組みの点検・指導、取りまとめを行います。また、計画に記述のない事項についても各所属（課）の独自の取組事項を定めて実施します。

(2) 進捗管理 (Check)

ア 各所属（課）は、別添「職員率先実行計画チェックリスト」（様式A）により毎月実施状況の点検を行い、必要に応じて「職員率先実行計画是正措置等記録表」（様式C）を作成します。

イ 県庁内においては各課、合同庁舎においてはエコチャレンジ事業担当課、その他の機関においては所属毎に、様式A及び「エネルギー使用量等調査票」（様式B）、様式Cを、半期毎に取りまとめ、地球環境課長に報告します。

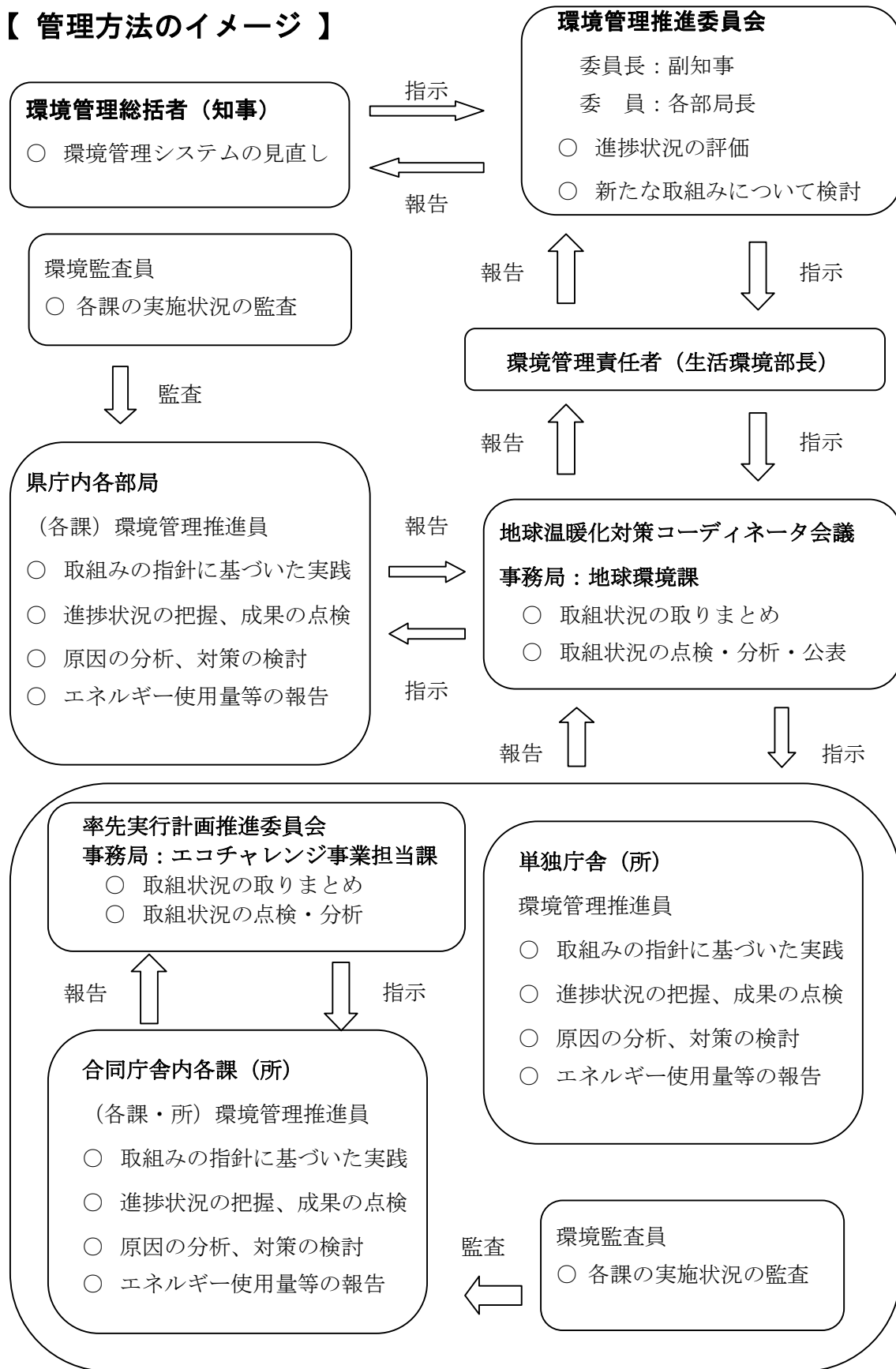
ウ 地球環境課長は、各所属（課）からの報告を取りまとめ、当該期間のエネルギー使用量等を把握し、それらの結果を環境管理責任者（生活環境部長）に報告するとともに、ホームページ等に公表します。

エ 地球環境課長は取りまとめた結果を各所属に周知するとともに、改善の必要があると判断した場合には、省エネルギー診断等を実施します。

(3) 見直し (Action)

環境管理責任者は、取りまとめ結果に基づき、必要に応じて計画の目標数値や取組内容について見直しを行います。

【 管理方法のイメージ 】



第6章 目標実現のための取組み

1 温室効果ガスを直接又は間接的に削減する取組み

取組み項目		取組み内容	目 標
CO ₂ を直接削減	(1) 省エネルギーの推進	ア 電気使用量の削減	基準年比10%以上削減
		イ 燃料使用量の削減	基準年比10%以上削減
		ウ 公用車の省エネルギー	基準年比10%以上削減
	(2) 新エネルギーの導入	ア 太陽光エネルギーの活用	新築・改築時の導入検討
		イ 木材のエネルギー利用	新築・改築時等の積極的導入
		ウ 未利用エネルギーの活用	実用化に向けた検討
CO ₂ を間接的に削減	(3) 省資源・ごみの減量化	ア 水道使用量の削減	基準年比10%以上削減
		イ 用紙類の削減	基準年比10%以上削減
		ウ 廃棄物の減量とリサイクル	基準年比50%以上削減
	(4) グリーン購入の推進	ア 文具類・電化製品等の購入	購入割合95%以上
		イ 印刷物の発注	古紙配合率70%以上等
		ウ 低燃費・低公害車の導入	更新時に原則導入
	(5) 公共工事の発注	ア 公共事業の環境配慮	建設副産物再利用、間伐材の利用促進
		イ 公共建築物、設備の省エネルギー	省エネ設備の率先導入
		ウ 公共施設の木造・木質化	原則木造・木質化
	(6) 庁舎・敷地の環境美化等	ア 庁舎敷地内の緑化の推進と周辺環境美化	環境美化運動への参加 (年1回以上)
		イ 公共交通案内と駐輪場の整備	案内板等の設置
	(7) 環境に配慮したイベントの開催	ア エコイベントの実施	実施方針に沿った開催
		イ 会議・研修会等の開催時における環境配慮	実施方針に準じた開催
	(8) 職員の環境保全率先行動	ア 環境目標の設定と環境保全意識の向上	環境手帳の作成
		イ ノーマイカーデーの推進	周知の徹底

※県庁、合同庁舎にあっては、前計画の基準年度（平成11年度）に対して平成16年度時点で率先実行計画の目標以上に達成している場合は、現状水準以下を目標とする。

2 数値目標と取組内容

(1) 省エネルギーの推進

ア 電気使用量の削減

目 標	電気使用量を基準年度比10%以上削減します。
-----	------------------------

【具体的な取組み】

省エネ実践マニュアルに基づく率先行動例

- ・ 勤務時間前（執務室は原則8：30点灯）、昼食休憩時の消灯の徹底や廊下やトイレ、給湯室等の不要時・不要場所の消灯に努めます。
- ・ 時間外勤務の縮減に努めることはもちろん、時間外在庁時には、一旦照明を消して、必要箇所のみ点灯とします。
- ・ パソコンやプリンターなどのOA機器は休憩時、未使用時の電源オフを徹底するとともに、帰宅時にはプラグを抜いて帰ります。
- ・ コピー機の使用は最小限とし、集中管理の徹底により台数を削減します。
- ・ エレベーターの利用を控えます。また、勤務時間外は運転台数を削減します。
- ・ 自動販売機の台数を削減し、設置する場合は省エネルギー型とします。
- ・ 照明設備更新時には、省エネ型インバータ照明を導入します。
- ・ エネルギー多消費施設においては、ESCO事業の実施を検討します。

イ 燃料使用量の削減

目 標	庁舎、設備で使用する燃料使用量を基準年度比10%以上削減します。
-----	----------------------------------

【具体的な取組み】

省エネ実践マニュアルに基づく率先行動例

- ・ 空調運転は冷房28℃、暖房19℃の温度設定とします。
- ・ 夏季にはブラインドを下げて日射をさえぎり、冬季は自然光を取り入れます。
- ・ 空調の吹き出し口に物を置いたり、気流を妨げるようなロッカーの配置をしないようにし、空調稼働時には事務室の扉を閉めておきます。
- ・ 夏季のノー上着・ノーネクタイ等軽装勤務、冬季の1枚重ね着を推進します。
- ・ ボイラー等設備の効率的な運転管理（配管の断熱、燃焼管理等）を徹底します。
- ・ エレベーターの利用は極力控え、3階程度の移動には階段を利用します。
- ・ 施設の改修時には、複層ガラスや遮熱フィルムによる断熱効果の高い設備を取り入れます。
- ・ エネルギー多消費施設においては、ESCO事業の実施を検討します。

ウ 公用車の省エネルギー

目 標	公用車の燃料・走行燃費を基準年度比10%以上削減します。
-----	------------------------------

【具体的な取組み】

省エネ運転の手引きに基づく率先行動例

- ・ 公用車の使用時にはアイドリングストップ等省エネ運転を徹底し、走行時には不要な荷物の積載を控えます。
- ・ 用務を調整して、公用車の共同利用、効率的利用に努めます。
- ・ 公用自転車を整備して、市内等近距離の出張は自転車で行かれます。
- ・ 公共交通機関を積極的に利用し、公用車の利用を控えます。

(2) 新エネルギーの導入

ア 太陽光エネルギーの活用

目 標	新築、改築する施設・設備への導入を検討します。
-----	-------------------------

【具体的な取組み】

長野県新エネルギー活用指針に基づく率先導入

- ・ 庁舎等施設の建設時には、太陽光発電システムの導入を検討します。
- ・ 街路灯など屋外施設の照明設置には太陽電池式システムの導入を検討します。
- ・ 給湯需要の大きい施設については、太陽熱温水器の導入を検討します。

イ 木材のエネルギー利用

目 標	新築や改築、更新する施設・設備等へ積極的に導入します。
-----	-----------------------------

【具体的な取組み】

長野県新エネルギー活用指針・県産材利用指針に基づく率先導入

- ・ 学校、病院、福祉施設等の熱源として、可能な限り木質バイオマスエネルギー（ペレットストーブ・ボイラーなど）を利用します。

ウ 未利用エネルギーの活用

目 標	実用化に向けて検討します。
-----	---------------

【具体的な取組み】

長野県新エネルギー活用指針に基づく率先導入

<ul style="list-style-type: none">・ 街路灯など屋外施設の照明設置には風力発電システムの導入を検討します。・ 上水道施設や水利権の調整が可能な水路等へのマイクロ水力発電システムの導入を検討します。・ 積雪地域での道路融雪設備には、地熱利用を検討します。・ 積雪地域での冷房用に雪氷熱利用を検討します。・ 重油、灯油等を動力源にしている施設においては、施設改修時に天然ガス利用のコージェネレーションシステムの導入を検討します。

(3) 省資源・ごみの減量化

ア 水道使用量の削減

目 標	上水道の使用量を基準年度比10%以上削減します。
-----	--------------------------

【具体的な取組み】

省エネ実践マニュアルに基づいた率先行動例

<ul style="list-style-type: none">・ 歯磨きにコップを利用したり、手洗い、食器洗い、公用車の洗車等における水の流しっぱなしを止めるなど、日常的に節水に努めます。・ 節水コマの取付けや、レバータイプの蛇口では止水線（栓）で水量の調節をします。・ 公用車の洗車や植栽への水やりにはできるだけ中水（雨水等）を利用します。・ 庁舎への雨水貯留設備や雨水タンクの設置を検討します。

イ 用紙類の削減

目 標	コピー用紙等の使用枚数を基準年度比10%以上削減します。
-----	------------------------------

【具体的な取組み】

省エネ実践マニュアルに基づいた率先行動例

- ・ 両面コピー及び両面印刷の徹底、ミスコピーの防止、新聞コピーの削減に努めます。
- ・ 会議資料、報告書等は簡素化を図り、必要最小限なページ数、部数とします。
- ・ プリンターやファックス、コピー機には裏紙専用トレイを設置し、片面使用済用紙やミスコピー紙の再利用に努めます。
- ・ 使用済み封筒の再利用や廃ポスターの名刺への再利用を図ります。
- ・ 会議においては、メモ用紙や封筒などを配布しないようにします。
- ・ グリーン購入推進方針に沿った再生紙の購入、印刷物の発注を心がけます。
- ・ 資料の回覧や共有化、電子メールやJ S Nを活用して用紙類の削減に努めます。
- ・ 送付文書、ファックス送信票はできるだけ省略します。
- ・ 紙類の分別収集を徹底するため、事務室内に「古紙回収ボックス」を設置し、リサイクルに努めます。

ウ 廃棄物の減量とリサイクル

目 標	可燃ごみの排出量を基準年度比50%以上削減します。
-----	---------------------------

【具体的な取組み】

長野県グリーン購入推進方針・省エネ実践マニュアルに基づいた率先行動例

- ・ 物品等の購入時には「長野県グリーン購入推進方針」に従って、環境配慮型製品を購入します。
- ・ 使い捨て容器等の購入、利用をできるだけ控えるとともに、簡易包装、ノーレジ袋（マイバッグ持参）を実践します。
- ・ 物品の使用に当たっては適切な管理や使用方法に従い、詰替え可能な製品や必要に応じて消耗品の交換や修理により長期的な利用を図ります。
- ・ リサイクルボックス等を設置して、資源ごみの分別収集を徹底します。
- ・ シュレッダーの使用は必要最小限とし、機密文書の溶解処理を推進します。
- ・ 生ゴミや除草した草、剪定枝等は堆肥化を検討します。

(4) グリーン購入の推進

ア 文具類・電化製品等の購入

目 標	物品等を購入する際のグリーン購入割合を95%以上とします。
-----	-------------------------------

【具体的な取組み】

長野県グリーン購入推進方針に基づく率先購入

- ・ 「長野県グリーン購入推進方針」に基づき、購入する物品等については再生品やエコマーク製品等の環境配慮型製品を優先して購入します。
- ・ 「長野県公共施設整備・公共土木工事等における県産材利用方針」に基づき、可能な限り県産の木材を活用した製品を優先して使用します。
- ・ 「信州リサイクル製品認定制度」で認定された製品を優先して使用します。
- ・ 「長野県グリーン購入推進方針」に基づき、消費電力の少ないOA機器や電化製品を購入します。

イ 印刷物の発注

目 標	印刷物で使用する用紙は古紙配合率70%以上又は間伐パルプ使用率10%以上とします。
-----	---

【具体的な取組み】

長野県グリーン購入推進方針に基づく率先発注

- ・ 報告書、ポスター、パンフレット等の印刷物の作成に当たっては「長野県グリーン購入推進方針」に基づき、再生紙使用マーク、古紙配合率、白色度等を記載するように努めます。

ウ 低燃費・低公害車の導入

目 標	公用車の更新時には、原則として低公害車を導入します。
-----	----------------------------

【具体的な取組み】

低公害車導入基本方針に基づく購入

- ・ 公用車の更新、購入に当たっては、ハイブリッド車等の低公害・低燃費車の導入を優先します。

(5) 公共工事の発注

ア 公共事業の環境配慮

目 標	建設副産物の再利用や間伐材の利用を促進します。
-----	-------------------------

【具体的な取組み】

計画段階から施工後の管理まで一貫した環境への配慮

- ・ 建築工事及び土木工事の施工に当たっては、建設副産物や再生されたものの使用を促進し、廃棄物の減量化並びに適正処理について、発注仕様書に記載します。
- ・ 「長野県公共施設整備・公共土木工事等における県産材利用方針」に沿って、県産の木材を積極的に利用します。
- ・ 「信州リサイクル製品認定制度」の認定製品を積極的に利用します。
- ・ 施設からの排気処理、排水処理等については、現状に即した処理施設を整備し、汚染物質の排出削減と管理を徹底します。
- ・ 透水性舗装、雨水浸透マス等が設置可能な場合は、雨水の地下浸透機能整備に努めます。
- ・ 二酸化炭素吸収源として、森林の保全・整備や公共施設・道路の法面等の緑化を推進します

イ 公共建築物、設備の省エネルギー

目 標	省エネルギー型の施設・設備を積極的に導入します。
-----	--------------------------

【具体的な取組み】

計画段階から施工後の管理まで一貫した環境への配慮

- ・ 公共建築物の建設に当たっては、外壁の断熱化（外断熱）や複層ガラスの採用など高断熱施工により、熱負荷の抑制に努めます。
- ・ 省エネルギー型機器、工法の導入を積極的に採用します。
- ・ 自然採光等の自然エネルギーの有効利用や、敷地内の樹木の配置等の工夫で自然を活かした施工に努めます。
- ・ 可能な限りペレットストーブなど木質バイオマスエネルギー利用設備を導入します。
- ・ 太陽光発電や風力発電、ミニ水力発電等の新エネルギー設備の導入を検討します。
- ・ 空調設備や消火設備の設置時には、特定フロン以外のものを導入します。
- ・ エネルギー多消費施設においては、E S C O事業の導入を検討します。
- ・ 施設、設備の更新時には、ガスコージェネレーションの導入を検討します。

ウ 公共施設の木造・木質化

目 標	公共施設の整備に当たっては、可能な限り木造化又は木質化します。
-----	---------------------------------

【具体的な取組み】

長野県公共施設整備・公共土木工事等における県産材利用方針に基づく率先発注

- ・ 公共施設等の新築、改築、改修等に当たっては、法令の規定や技術的に困難な場合を除き、原則として木造により整備します。
- ・ 木造化が困難な施設は、木造と他工法の混構造を検討するなど、可能な限り木材の使用について配慮します。
- ・ 木造化できない場合にあっては、原則として木質化します。
- ・ 使用する木材は、法令の規定や供給が困難な場合を除き、原則として県産材を使用し、発注仕様書に記載します。

(6) 庁舎・敷地の環境美化等

ア 庁舎敷地内の緑化の推進と周辺環境美化

目 標	年に1回以上、庁舎周辺の環境美化運動等に参加します。
-----	----------------------------

【具体的な取組み】

地域と連携した環境保全の取組み

- ・ 庁舎敷地内において可能な限り、緑地を確保します。
- ・ 敷地内や周辺道路等の清掃を率先して行い、地域の環境美化に努めます。

イ 公共交通機関案内等の設置及び駐輪場の整備

目 標	公共交通案内板及び駐輪場、公用自転車を整備します。
-----	---------------------------

【具体的な取組み】

自動車の利用をできるだけ控える取組み

- ・ 会議等の通知には公共交通機関の利用や自転車の利用を呼びかけます。
- ・ 最寄りの公共交通機関の案内図、時刻表等を来庁者用に整備します。
- ・ 来庁者駐輪場及び職員駐輪場として十分なスペースを確保するとともに、来庁者にわかりやすい誘導表示をします。
- ・ 公用自転車を整備し、近距離の出張に利用します。

(7) 環境に配慮したイベントの開催

ア エコイベントの実施

目 標	大規模イベントは、エコイベント実施方針に沿って開催します。
-----	-------------------------------

【具体的な取組み】

長野県エコイベント実施方針に基づく率先実施

- ・ 「長野県エコイベント実施方針」の対象となる、県が主催する大規模なイベントにおいて、周辺の自然環境の配慮や、省資源・省エネルギー、廃棄物の排出抑制に努めます。
- ・ 規模の小さいイベントの開催においても、実施方針に準じて取り組みます。

イ 会議・研修会等の開催における環境配慮

目 標	会議・研修等は、エコイベント実施方針に準じて開催します。
-----	------------------------------

【具体的な取組み】

長野県エコイベント実施方針に準じた率先実施

- ・ 会議や研修会を開催する場合は、資料部数の用意を必要最小限とし、封筒は希望者のみに配付するなど、省資源に努めます。
- ・ 会場の選定に当たっては、公共交通機関の利用可能な場所を優先し、開催通知には自家用車の利用をなるべく控えるように明記します。

(8) 職員の環境保全率先行動

ア 環境目標の設定と環境保全意識の向上

目 標	環境手帳を作成し、各自の環境目標を記入します。
-----	-------------------------

【具体的な取組み】

職員の環境意識の向上

- ・ 「環境手帳」を作成し、各自の環境目標を書き込みます。
- ・ 環境に関する研修、シンポジウム、講演会等への職員の参加・派遣等が図られるように配慮します。
- ・ 希望する職員が環境保全活動に積極的に参加できるように、ボランティア活動等への参加がしやすい職場づくりに努めます。

イ ノーマイカーデーの推進

目 標	ノーマイカーデーの周知に努めます。
-----	-------------------

【具体的な取組み】

自動車利用の削減に向けた職員の率先行動

- ・ 毎月第二、第四水曜日の県職員ノーマイカーデーには、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけます。

職員率先実行計画チェックリスト（様式A'）（平成19年3月分）

所属（チーム）名 _____

環境管理推進員氏名 _____

環境目標	チェック項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
省エネルギーの推進	電気使用	執務室の始業時点灯、昼食休憩時の消灯																														
		時間外在庁時の必要箇所以外の消灯																														
		昼食休憩時のパソコン等OA機器の電源OFF																														
		退庁時のパソコン等待機電力消費機器のプラグ抜き																														
		エレベータ利用の自粛、階段の利用																														
		エレベータのボタンを複数押さない																														
	燃料使用	夏季28℃、冬季19℃の温度設定																														
		夏季のブラインド活用による日射の遮蔽																														
		サマーエコスタイル（夏季の軽装）の実施																														
		冬季時間外勤務時のブラインド活用による放熱対策																														
		冬季の重ね着等の推進																														
	公用車	不要な荷物を降ろし、空気圧を確認																														
		運転中は頻繁な過減速を止め、安定走行（エコドライブ）																														
		停車時にはアイドリングストップの実施																														
		出張時は公共交通機関の優先利用																														
近距離の移動には自転車を利用																																
省資源・グリーン購入・ごみの減量	節水	手洗い・歯磨きの際の水の流しっぱなし禁止																														
		洗車時はバケツ利用による節水の実施																														
	用紙類	両面コピー、両面印刷の徹底																														
		プリンター等への裏紙専用トレイの設置																														
		会議資料等の適正部数の作成と封筒配布の廃止																														
		使用済み封筒の活用																														
	FAX送信票等の省略																															
	ごみの減量	グリーン購入の推進（推進方針の徹底）																														
		使い捨て製品の使用・購入の自粛																														
		ノーレジ袋の実践（マイバッグの持参）																														
リサイクルボックス等の設置による分別収集																																
不要文書等用紙の廃棄時の分別の徹底																																
秘密文書の溶解処理の推進																																
その他	独自の取組	ノーマイカーデーの周知徹底																														
		庁舎内や周辺の環境美化運動																														

【記入方法】

各所属の環境管理推進員が、それぞれの項目についての毎日の実施の状況を記載してください。
また、定期的に呼びかけやメール等で職員に周知してください。

○：全職員が実施 ×：実施せず -：該当のない項目（例：公用車を使用しなかった場合など）
（チェックの印については、環境管理推進員の主観でお願いします。）

職員率先実行計画チェックリスト（様式A）

所属（課）名 _____

環境管理推進員氏名 _____

環境目標	チェック項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
省エネルギーの推進	電気使用	執務室の始業時点灯、昼食休憩時の消灯		—	—	—	—	—
		時間外在庁時の必要箇所以外の消灯		—	—	—	—	—
		昼食休憩時のパソコン等OA機器の電源OFF		—	—	—	—	—
		退庁時のパソコン等待機電力消費機器のプラグ抜き		—	—	—	—	—
		エレベータ利用の自粛、階段の利用		—	—	—	—	—
		エレベータのボタンを複数押さない		—	—	—	—	—
	燃料使用	夏季28℃、冬季19℃の温度設定		—	—	—	—	—
		夏季のブラインド活用による日射の遮蔽		—	—	—	—	—
		サマーエコスタイル（夏季の軽装）の実施		—	—	—	—	—
		冬季時間外勤務時のブラインド活用による放熱対策		—	—	—	—	—
		冬季の重ね着等の推進		—	—	—	—	—
	公用車	不要な荷物を降ろし、空気圧を確認		—	—	—	—	—
		運転中は頻繁な過減速を止め、安定走行（エコドライブ）		—	—	—	—	—
		停車時にはアイドリングストップの実施		—	—	—	—	—
		出張時は公共交通機関の優先利用		—	—	—	—	—
近距離の移動には自転車を利用			—	—	—	—	—	
省資源・グリーン購入・ごみの減量	節水	手洗い・歯磨きの際の水の流しっぱなし禁止		—	—	—	—	—
		洗車時はバケツ利用による節水の実施		—	—	—	—	—
	用紙類	両面コピー、両面印刷の徹底		—	—	—	—	—
		プリンター等への裏紙専用トレイの設置		—	—	—	—	—
		会議資料等の適正部数の作成と封筒配布の廃止		—	—	—	—	—
		使用済み封筒の活用		—	—	—	—	—
		FAX送信票等の省略		—	—	—	—	—
	ごみの減量	グリーン購入の推進（推進方針の徹底）		—	—	—	—	—
		使い捨て製品の使用・購入の自粛		—	—	—	—	—
		ノーレジ袋の実践（マイバッグの持参）		—	—	—	—	—
		リサイクルボックス等の設置による分別収集		—	—	—	—	—
不要文書等用紙の廃棄時の分別の徹底			—	—	—	—	—	
秘密文書の溶解処理の推進		—	—	—	—	—		
その他	独自の取組	ノーマイカーデーの周知徹底		—	—	—	—	—
		庁舎内や周辺的环境美化運動		—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【記入方法】

各所属の環境管理推進員が、それぞれの項目についての毎月の実施率を記載してください。
また、定期的に呼びかけやメール等で職員に周知してください。

◎：100%実施 ○：概ね80%以上 △：概ね50%以上 ×：50%未満 —：該当のない項目
(チェックの印については、環境管理推進員の主観でお願いします。)

職員率先実行計画エネルギー使用量等調査票（様式B）

所属(課)名

担当者名

電話(内線)

区分	単位	調査項目	基準(H16年度)		活動量(H 年度)	
			上半期	下半期	上半期	下半期
電気	kwh	購入先	0.0	0.0	0.0	0.0
		中部電力	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他事業者	0.0	0.0	0.0	0.0
		用途	0.0	0.0	0.0	0.0
		庁舎内の照明等	0.0	0.0	0.0	0.0
		道路・トンネル照明等	0.0	0.0	0.0	0.0
		信号機等交通安全設備	0.0	0.0	0.0	0.0
A重油	リットル	ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ディーゼル機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
灯油	リットル	ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ディーゼル機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		ストーブ他	0.0	0.0	0.0	0.0
ガソリン	リットル	公用車	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		草刈機などの(農業用)機械	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油	リットル	公用車	0.0	0.0	0.0	0.0
		ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ディーゼル機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		トラクターなどの(農業用)機械	0.0	0.0	0.0	0.0
都市ガス	m3	ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		湯沸器他(家庭用機器)	0.0	0.0	0.0	0.0
液化天然ガス	kg	ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
液化石油ガス	kg	ボイラー	0.0	0.0	0.0	0.0
		ガス・ガソリン機関	0.0	0.0	0.0	0.0
		湯沸器他(家庭用機器)	0.0	0.0	0.0	0.0
ジェット燃料(リットル)			0.0	0.0	0.0	0.0
航空機等飛行回数(回)			0.0	0.0	0.0	0.0
(ガソリン走行距離)	km・台	普通・小型乗用	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		軽乗用	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		普通貨物	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		小型貨物	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		軽貨物	0.0	0.0	0.0	0.0
(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0		
(軽油走行距離)	km・台	普通・小型乗用	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		バス	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		普通貨物	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
		小型貨物	0.0	0.0	0.0	0.0
		(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0
特殊用途	0.0	0.0	0.0	0.0		
(台数)	0.0	0.0	0.0	0.0		

※数値は小数点以下第2位を四捨五入してください。

電気の使用量(kwh)を、中部電力・その他事業所別に庁舎・道路照明・信号機ごとに記入願います。(購入先計と用途計は一致するはずです。)

ボイラー、定置型機関等で使用したA重油の使用量を記入してください。

ボイラー、定置型機関、ストーブ等で使用した灯油の使用量を記入してください。

公用車、定置型機関等で使用したガソリンの使用量を記入してください。草刈機など定置型でない機械は「草刈機などの(農業用)機械」の欄に記入してください。

公用車、ボイラー、定置型機関等で使用した軽油の使用量を記入してください。トラクターなどの移動式の機械は「トラクターなどの(農業用)機械」の欄に記入してください。

ボイラー、定置型機関、家庭用ガスコンロ、瞬間湯沸かし器等で使用した都市ガスの使用量を記入してください。

ボイラー、定置型機関等で使用した液化天然ガスの使用量を記入してください。

ボイラー、定置型機関、家庭用ガスコンロ、瞬間湯沸器等で使用したLPGの使用量を記入してください。単位がリューベ(m3)の場合はその旨記入願います。

ヘリコプター等で使用したジェット燃料の使用量を記入してください。

ヘリコプター等、保有している航空機の飛行回数を記入してください。

公用車の走行距離の合計を上段に、保有台数を下段に、燃料・車種別に記入してください。保有台数は上半期については9月末時点での台数を、下半期については3月末時点での台数を記入してください。

麻酔剤の使用(kg)			0.0	0.0	0.0	0.0	病院等で麻酔剤として笑気ガスを使用した場合の麻酔剤の使用量を記入してください。
家畜の飼養	頭	牛	0.0	0.0	0.0	0.0	
		馬	0.0	0.0	0.0	0.0	
		めん羊	0.0	0.0	0.0	0.0	家畜ごとの上半期については9月末時点での飼育頭数を、下半期については3月末時点での飼育頭数を記入してください。
		山羊	0.0	0.0	0.0	0.0	
		豚	0.0	0.0	0.0	0.0	
		鶏	0.0	0.0	0.0	0.0	
水田(m ²)			0.0	0.0	0.0	0.0	水田の耕作面積を上半期については9月末時点で、下半期については3月末時点で記入してください。
窒素化学量	t	畑	0.0	0.0	0.0	0.0	畑および水田で使用した化学肥料に含まれる窒素の量を記入してください。
		水田	0.0	0.0	0.0	0.0	
有機肥料中の窒素量	t	野菜	0.0	0.0	0.0	0.0	農作物(野菜、水稲、果樹)に使用した有機肥料(有機配合肥料)に含まれる窒素の量を記入してください。
		水稲	0.0	0.0	0.0	0.0	
		果樹	0.0	0.0	0.0	0.0	
牛の放牧(頭)			0.0	0.0	0.0	0.0	牛の平均的な放牧頭数を記入してください。
農業廃棄物の焼却量	kg	穀	0.0	0.0	0.0	0.0	農業によって生じる穀、わら、その他について、焼却した量を記入してください。
		わら	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物の埋立て処分	t	食物くず	0.0	0.0	0.0	0.0	生物分解可能廃棄物を埋立て処分した量を記入してください。
		紙・繊維くず	0.0	0.0	0.0	0.0	
		木くず	0.0	0.0	0.0	0.0	
水生処理排	対象人員	浄化槽	0.0	0.0	0.0	0.0	浄化槽およびくみ取り便槽でし尿や雑排水を処理している施設の、対象人員数を上半期については9月末時点で、下半期については3月末時点で記入してください。
		くみ取り便槽	0.0	0.0	0.0	0.0	
一般廃棄物焼却量	t	連続燃焼式	0.0	0.0	0.0	0.0	県の施設で直接焼却したものについて、焼却量を記入してください。(業者に委託しているものは除きます。)
		准連続燃焼式	0.0	0.0	0.0	0.0	
		バッチ燃焼式	0.0	0.0	0.0	0.0	
		廃プラスチック量	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業廃棄物焼却量	t	紙・木くず	0.0	0.0	0.0	0.0	エアコン付きの公用車台数を上半期については9月末時点で、下半期については3月末時点で記入してください。
		廃油	0.0	0.0	0.0	0.0	
		廃プラスチック類	0.0	0.0	0.0	0.0	
		汚泥	0.0	0.0	0.0	0.0	
		下水道汚泥	0.0	0.0	0.0	0.0	
公用車のエアコン使用(台)			0.0	0.0	0.0	0.0	水道の使用量を記入してください。
水道使用量(m ³)			0.0	0.0	0.0	0.0	可燃ごみの数量を記入してください。
可燃ごみ搬出量(kg)			0.0	0.0	0.0	0.0	コピー用紙、プリンター用紙の購入枚数を記入してください。(県庁一括購入分は除いてください。)
コピー用紙(千枚)			0.0	0.0	0.0	0.0	公用自転車の保有台数・庁舎駐輪場の駐輪可能台数を上半期については9月末時点で、下半期については3月末時点で記入してください。(生徒は含めないでください。)
公用自転車保有数(台)			0.0	0.0	0.0	0.0	
駐備輪設	台	来客用	0.0	0.0	0.0	0.0	環境美化活動の回数と内容を記入願います。(日常行っている清掃は除いてください。)
		職員用	0.0	0.0	0.0	0.0	
環境美化活動実施数(回)			0.0	0.0	0.0	0.0	
実施内容・参加人数							

職員率先実行計画是正措置等記録票（様式C）

取組結果

取 組 期 間	年 月 ~ 年 月
環 境 目 標	
チェック項目の実績 (様式Aの実施状況)	
エネルギー使用量の実績 (様式Bの達成状況)	
目標と実績に著しい 乖離がある場合の原因	
是正又は改善措置の必要性	

是正措置等又は改善措置

是正措置等実施年月	年 月
是 正 措 置 等 の 内 容	

【記入方法】

- ・職員率先実行計画チェックリスト（様式A）およびエネルギー使用量等調査票（様式B）について、目標と実績に著しい乖離があった場合に、目標ごとに作成してください。
- ・著しい乖離とは、様式Aについては各項目のうち実施率が「50%未満」となったもの、様式Bについては、前年同期の使用量等を超えてしまったものについて記入してください。
- ・是正又は改善措置の必要性については、一時的な業務増によるものや、職務遂行上やむを得ないと判断されるものは除いてください。
- ・是正措置の内容は、乖離があった目標について対策等を講じた内容を記入してください。

ちきゅうをまもっていくために。



長野県

生活環境部環境政策課
☎026-235-7022 ☎026-235-7491



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp